



リンナイレポート2020(統合報告書)

Rinnai

Corporate Message

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは1920年の創業からこれまで、
ガスコンロや給湯機器、暖房システムなどの提供を通し、
世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してきました。

現在、リンナイグループは18の国・地域に拠点を持ち、
世界80カ国以上に商品を展開しています。
世界各国、それぞれの生活文化・気候条件・
エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、
世界中の人々の健全で心地よい暮らしと
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



原点思想

品質こそ我らが命

社 是



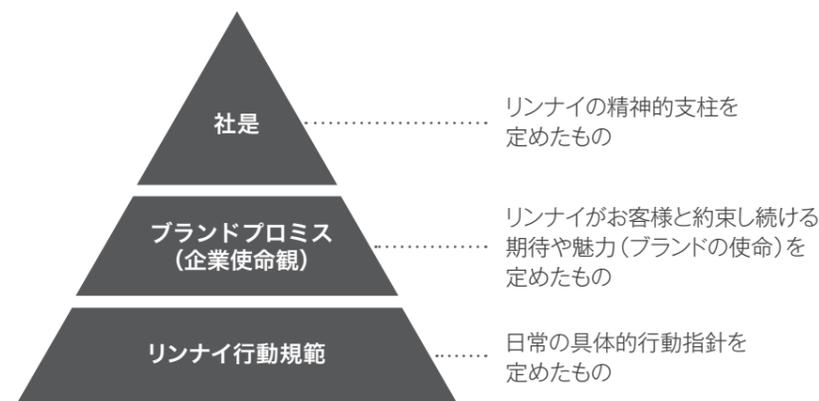
和 人間性豊かな人格をつくろう
 氣 哲学を持って志を立てよう
 眞 基本を学び科学的に考へよう

ブランドプロミス — 企業使命観 —

Creating a healthier way of living

— リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します —

企業理念体系図



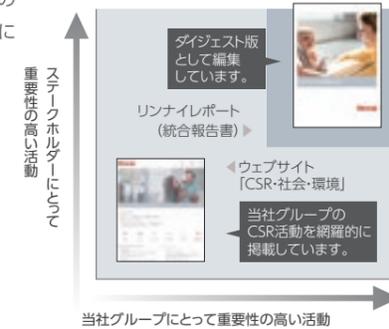
リンナイレポート2020(統合報告書)

編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「リンナイレポート(統合報告書)」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000、環境報告ガイドライン
 環境省「環境会計ガイドライン」
 IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2020年8月(次回:2021年8月予定 前回:2019年9月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれています。
 これらの記述は現時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

Contents

- 01 Corporate Message
- 03 企業理念・事業活動ビジョン
編集方針/目次
- 05 社長メッセージ
- 11 リンナイグループの事業紹介
- 13 中期経営計画からみる変革の歴史
- 15 価値創造プロセス
- 17 経営企画本部長メッセージ
- 21 リンナイグループのCSR
- 23 CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

Special Issue 01 [環境]

- 25 省エネ給湯器を通じた地球温暖化防止への取り組み
- 27 気候関連財務情報開示タスクフォースへの賛同
- 29 グローバルに展開されるリンナイグループの給湯器
- 31 バリューチェーンにおける環境影響
- 33 環境への取り組み

Special Issue 02 [品質]

- 51 モノづくりへのこだわり

Special Issue 03 [消費者の安全・安心]

- 53 環境性能が世界最高レベルのECO ONE(エコワン)ガスと電気のいいとこどり、もしものときの災害対策
- 55 安全・安心への取り組み

Special Issue 04 [健康]

- 65 健康について効果・効能のあるマイクロナビバス入浴
- 67 ガバナンス
マネジメント体制、役員紹介、コンプライアンス、リスクマネジメント、新型コロナウイルス感染症拡大におけるリンナイの対応、情報セキュリティ
- 79 従業員とのコミュニケーション
健康経営銘柄2020、健康増進活動の充実、人材育成、ワークライフバランス、労使関係・人権、公正で多様な雇用、労働安全衛生
- 93 ステークホルダーとのコミュニケーション
株主・投資家、お客様、ビジネスパートナー、地域・社会、グローバルに展開するCSR活動、ステークホルダーエンゲージメント

- 103 データ集



「品質こそ我らが命」を守り続けた一世紀
その誇りを胸に、次の100年に向けた
「新しいリンナイ」への変革に果敢に挑戦します

代表取締役社長

内藤 弘康

創業100周年を迎えるにあたり

リンナイグループ初の統合報告書となる「Rinnai Report 2020」をお読みいただき、ありがとうございます。当社は2000年から環境報告書、2012年からCSRレポートを毎年発行してまいりましたが、企業の持続可能性、価値創造に対するステークホルダーの皆様への関心の高まりを受け、当社グループが中長期的に経済的、社会的な価値を創造していく取り組みについて、このレポートにまとめましたので、ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

私たちリンナイグループは、1920年に内藤秀次郎と林兼吉が、加圧式石油コンロの製造・販売を行う「林内商会」を創設したことに始まり、おかげさまで本年9月に100周年を迎えます。

当社は人々の豊かな暮らしに貢献する熱機器メーカーとして「安全・安心」「快適性」「環境性」をキーワードに、給湯機器、厨房機器、空調機器などの多様な商品の提供を行い、現在では日本を含む18の国や地域に拠点をもち、世界80カ国以上に商品を展開しています。こうして海外売上比率約50%のグローバル企業へと成長を続けてこられたのも、ひとえに先人たちの弛まぬ努力とステークホルダーの皆様のご支援の賜物と厚く感謝を申し上げます。

さて、この度の新型コロナウイルスが世界経済に及ぼす影響は不透明で未だに予断を許さない状況ですが、当社の主力商品は生活必需品であり需要は底堅いと考えます。ただし、サプライチェーン全体での様々な影響には、引き続き注意が必要だと認識しています。

そうした状況下で、中期経営計画「G-shift 2020」の中間年度となった2019年度は、国内では家事の時間短化に貢献するガス衣類乾燥機や自動調理機能付きのビルトインコンロが非常に好調で、さらには以前から取り組んでいる徹底した原価低減活動が着実に成果を出しました。

一方、海外においては米中貿易摩擦などによって停滞するも、特に米国、中国では給湯器の販売が好調となり、過去最高にも迫る増益となりました。その結果、当期の実績は、売上高3,404億60百万円(前期比2.2%減)、営業利益344億22百万円(前期比11.5%増)となりました。



加圧式石油コンロ

社長メッセージ

お客様は今の暮らしに満足していない。だから社会的な価値をより意識する

当社はこの100年という長い歴史の中で、時々刻々と商品構成を変化させてまいりました。しかし、最近の社会構造の変化は、これまでになく急速で大きなものと感じています。前述したガス衣類乾燥機「乾太くん」やビルトインコンロ「DELICIA(デリシア)」が好調となった背景も、共働き世帯が大幅に増えた現代社会において、家事が楽になる、時短になることの価値がより大きくなったことによるものです。さらには商品の購入者が満足感や感動体験をSNSで発信してくれたことによる宣伝効果も大きいと考えており、いわゆる口コミの影響が非常に大きくなったのも時代の変化によるものでしょう。実は「『乾太くん』は良い商品だけどあまり知られていない」という声からテレビ・新聞などを使った広告を積極的に活用しましたが、その効果は想像以上に大きく、宣伝することの重要性を改めて実感した次第です。

さて、2019年4月には、リンナイブランドの世界観を表現する基本デザインを刷新しました。そして、

お客様と社会へのお約束として、ブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を制定し、健全で心地よい暮らし方を創造していくブランドイメージの醸成に取り組んでいます。従来の「熱と暮らし」に加えて「健康と暮らし」も新たなテーマとし、独自の商品開発を追求する中で「新事業戦略室」を新設するなど開発本部内にも新組織を立ち上げ、これまでの商品を見つめ直し、新たな魅力付けにも取り組んでいます。

2020年4月には「マイクロバブルバスユニット」を発売しました。これは「健康と暮らし」に、さらに「美容」という要素を加え、特に女性を中心に大きな反響を得ています。実は給湯器については機能的にも全てやりきったと思っていましたが、こうして「マイクロバブル」を加えることで新しい魅力を提供できたと思います。やはり、お客様は決して今の暮らしに満足していないということを痛感しました。だからこそ、より社会的な価値を意識して、新しい事業や商品を考えていきたいと思っています。

「リンナイの商品だから手に入れたい」と思われるような、上質感のある商品をお届けする

「品質こそ我が命」は世界中の生産拠点に浸透している当社の原点思想です。例えば給湯器でいえば、日本では当たり前のことですが、海外においては「故障が少なく温度調節の性能が良い」との高い評価を得ています。実際に中国では昨年の「独身の日」に、リンナイ商品がガス給湯器の売上額で1位となりました。販売台数は5番手でしたので、たとえ高額でも当社の商品が強く支持されていることがよく分かります。

この“品質”という言葉には、機能性や耐久性、安全性も、もちろん含まれますが、最近は特に意匠性(デザイン)にも強くこだわらようになりました。前述した「マイクロバブルバスユニット」も徹底的に上質感にこだわり、「生活をより豊かにしてくれる」ものとして開発

しました。「乾太くん」も昔のままのデザインだったら、おそらくここまでは売れていなかったでしょう。やはり、商品の“見た目”は非常に大切であり、お客様が商品を選ぶ時に「リンナイの商品だから手に入れたい」と思われるような、上質感のある商品をもっとお届けしていきたいと思っています。



シンプルで洗練されたデザインにリニューアルした、ガス衣類乾燥機「乾太くん」

海外の各拠点でも新しいことに挑戦し、それをグループ全体に共有していく

海外においては、米国ではタンクレス給湯器市場の拡大を受け、工場を竣工。現地生産力を強化するだけでなく、本年7月にはイノベーションセンターを新設し、現地での商品開発にも取り組んでいます。一方、中国ではマーケティングに注力し、変化の速い市場への対応力を強化します。給湯器の性能訴求による競合他社との差別化、ブランディング、インターネット販売の拡大など、やるべきことはいくつもあります。

また、海外の主要拠点の間では技術者を中心とした人材交流を促進しています。そして、これからも現地生産・現地販売を基本路線とし、各国で様々な新しいことに挑戦し、それをリンナイグループ全体で共

有していきたいと思っています。競合他社との競争への強い危機感もありますが、これまで築いてきたリンナイの強みを再認識して、さらなる差別化を図っていくことで競争力を高めてまいります。



大型バンにタンクレス給湯器を搭載し、北米をキャラバンした「Try Rinnai Tour」



ビルトインコンロ「DELICIA(デリシア)」。アプリ連動、オート調理で利便性向上

やさしい気泡で上質な入浴体験を提供するマイクロバブルバス入浴

社長メッセージ

次の100年に向けてさらなる成長を続けるため、社員のチャレンジを応援したい

私がかねてより、当社の営業・開発・製造・間接などの各部門に対して「競合他社はもちろん異業種にも負けないスキルを磨いてほしい」と伝えており、社員もそれを真摯に受け止め、実践してくれていると感じています。

その上で、10年後、20年後のリンナイを担う若い人々には、業務に必要なスキルを身につけるのはもちろん、もっと様々なことに挑戦し、自らのレベルアップに取り組んでほしいと伝えています。

この度、当社100周年事業の1つとして「明日のリンナイ提案大賞」を実施し、全社員を対象に当社の将

来についての論文を募集しました。各部門から素晴らしい提案がいくつもあり、できることから実現していこうと思います。そして当社が次の100年に向けて成長を続けていくためにも、もっと社員が様々なことにチャレンジしやすい雰囲気をつくってまいります。

また、本年3月には4回目となる「健康経営銘柄2020」(主催:経済産業省、東京証券取引所)に選定されましたが、今まで当社が大事にしてきた「アットホームな社風」「コンプライアンスの徹底」は変えることなく、多様な働き方の促進やさらなる生産性の向上もめざしていきます。



100周年関連事業での内藤社長(2020年1月)



持続可能な社会の実現に貢献し、いつまでも必要とされる企業へ

昨今、日本においてもSDGsやESGといったキーワードが注目され、自社の利益のみを追求するのではなく、社員、株主様、お客様、お取引先様、地域社会など、幅広いステークホルダーの幸せに貢献する企業経営として「ステークホルダー資本主義」という言葉も聞かれるようになりましたが、リンナイグループも、持続可能な「より良い社会の実現」に向けて、総力を挙げて取り組んでまいります。

欧州ではゼロカーボンの動きも活発化する中、気候問題は“待ったなし”の状況といえるでしょう。そうした中で、業界最高レベルの熱効率を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」をはじめ、優れた環境性能を有する当社商品群は、今後の大きな強みになると考えています。これらの商品を通じた環境貢献や社内表彰制度などの環境人材を育成する取り組みにご評価をいただき、環境省の「環境人づくり企業大賞2019」において2年連続で「優秀賞」をいただきました。当社はこれまでガス機器を中心に開発、販売してまいりましたが、ハイブリッド給湯器のように電気もうまく取り入れながら、エネルギーの多様化にも柔軟に対応し、商品を通じたCO₂削減をさらに推進してまいります。

そして、環境への貢献とともに重要課題と位置付けているのが「消費者安全・品質向上」です。やはり、

当社が100年もの間、継続してこられたのは原点思想である「品質こそ我が命」を堅実に守り続けてきたからだと思います。これからは「リンナイの商品だから安心して使ってもらえる」という信頼と評価を積み重ねていくことが一番大切なことであり、当社の商品を取り扱ってくださるお取引先の皆様からも「何かトラブルが発生した時もリンナイはちゃんと対応してくれる」といわれるよう真摯な対応と努力はこれまで通り、続けていかなければなりません。

最後となりますが、こうしてリンナイが創業100周年を迎えられるのも、ひとえに株主の皆様のご長年にわたるご支援によるものであり、2020年度は記念配当10円を加えて年間配当金110円を予定しています。

これからも安全で品質に優れ、便利で快適な暮らしを実現する商品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいりますので、今後もリンナイグループにご期待いただき、未永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。



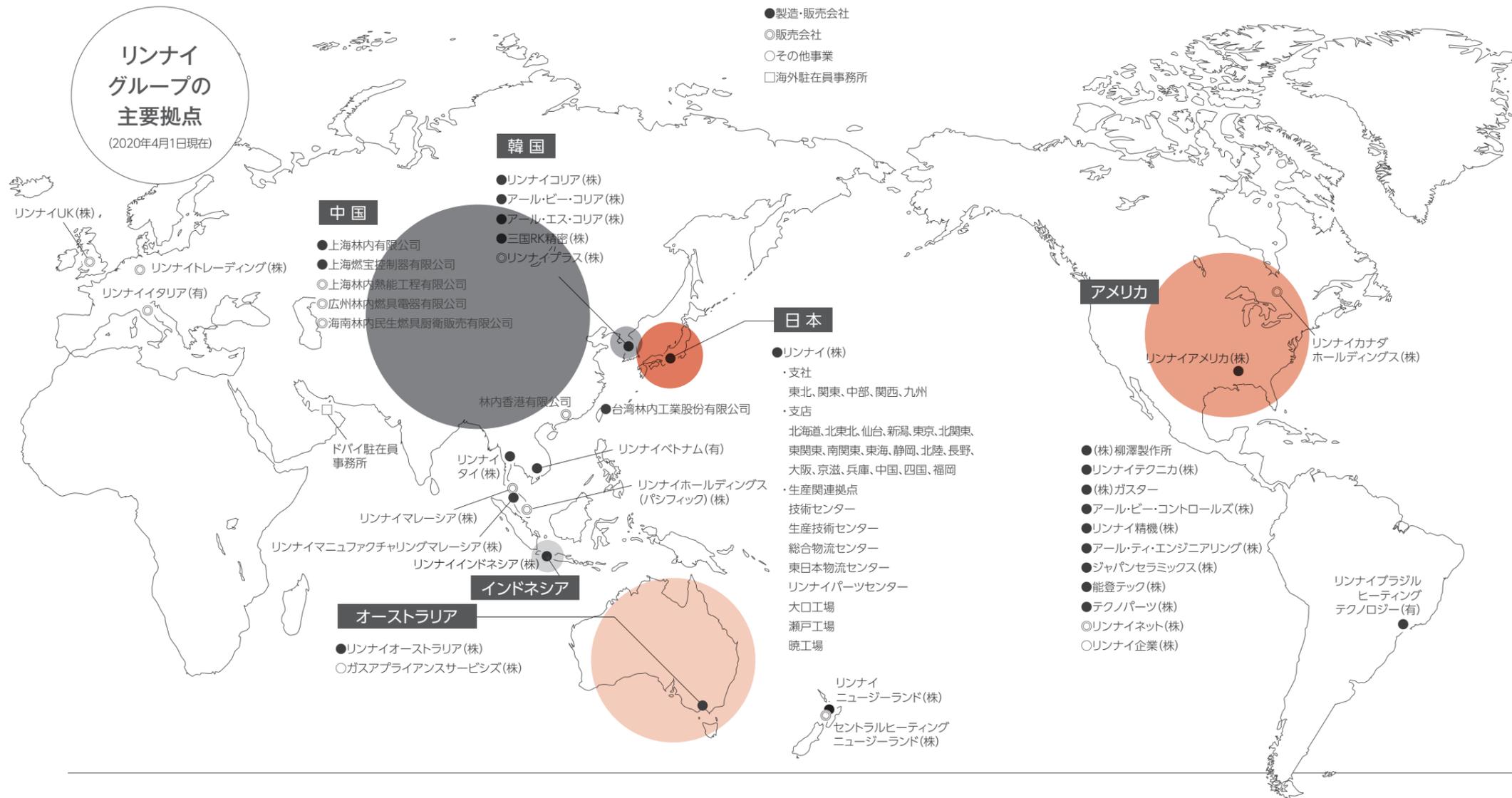
環境人づくり企業大賞2019

ハイブリッド給湯・暖房システム
ECO ONE

業界最高レベルの熱効率を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」

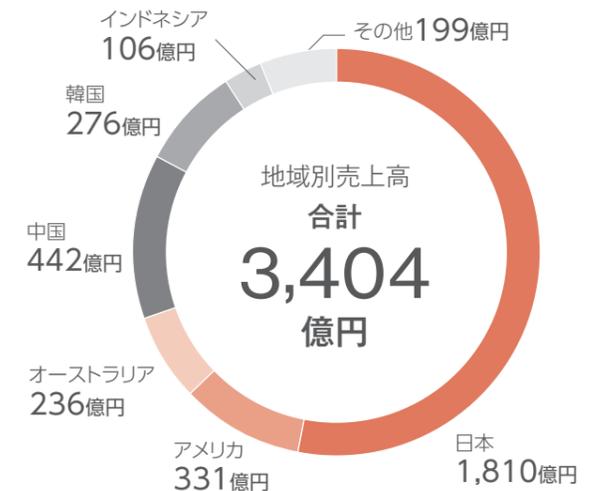


リンナイグループの事業紹介



会社概要 (2020年3月31日現在)

創業	1920(大正9)年9月1日
設立	1950(昭和25)年9月2日
資本金	6,459,746,974円
本社	〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL	052-361-8211(代表)
従業員数	連結10,451名、単体3,758名
グループ会社数	48社(国内14社、海外34社)



給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



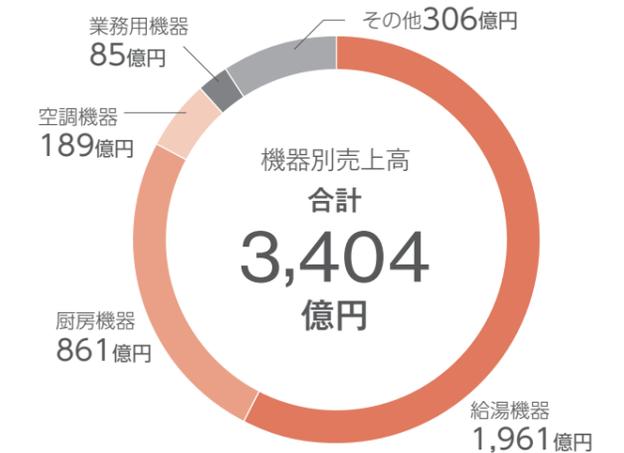
空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



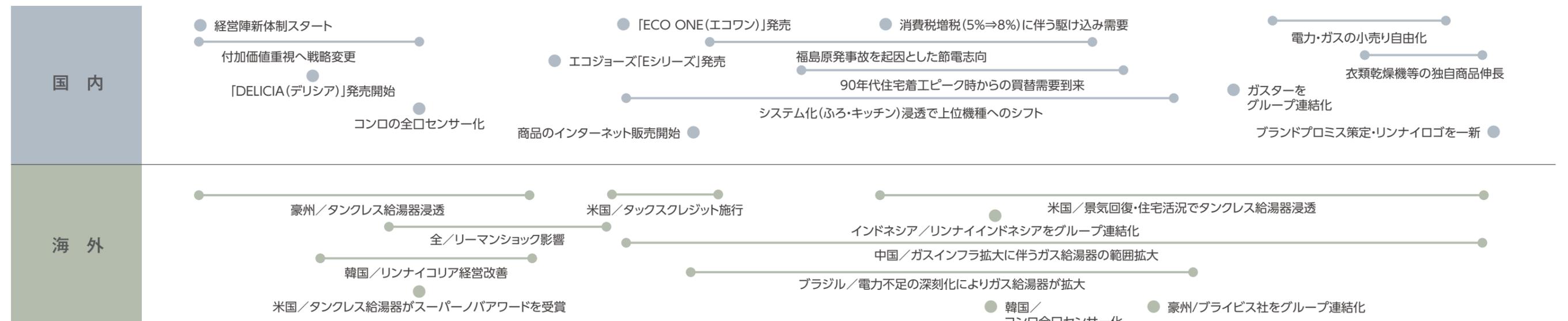
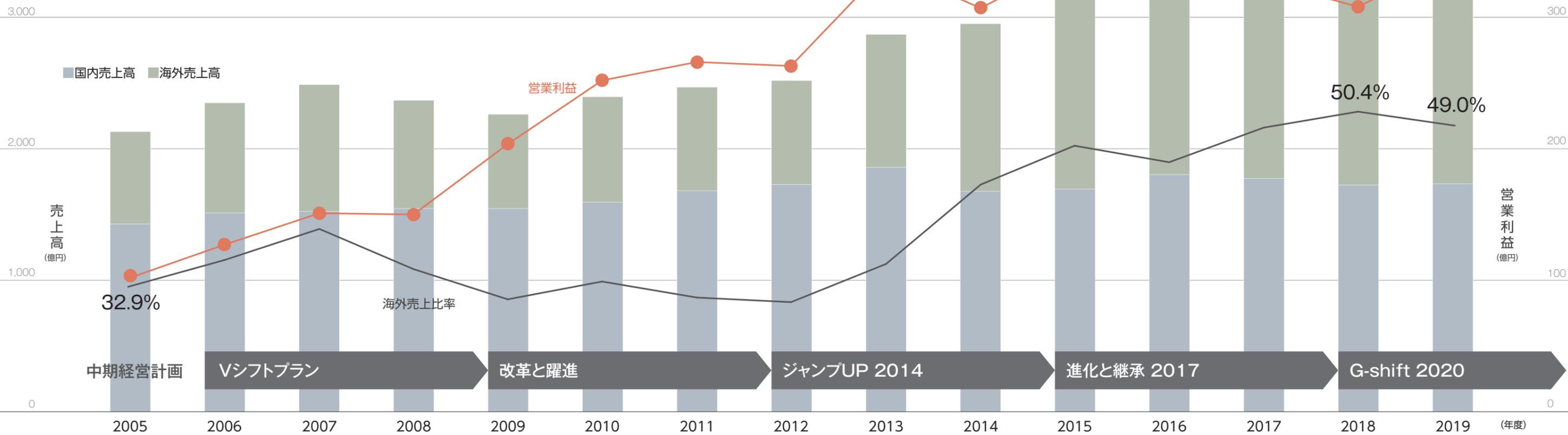
業務用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



中期経営計画からみる変革の歴史

リンナイは、給湯・厨房・空調・業務用機器の分野において、数々の技術革新を成し遂げ、「熱と暮らし」の発展に貢献してきました。私たちはこれからも、多様化する生活シーンを的確に捉え、時代が求める熱エネルギー機器を創造していきます。



価値創造プロセス

当社グループは様々な社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時におけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本(2019年度)

人的資本	従業員数 ^{*1}	10,451名
	採用数(リンナイ単体) ^{*1}	84名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	1億65百万円
	海外研修生受け入れ人数(リンナイ単体)	10名
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体) ^{*1}	480名
	研究開発費(リンナイ単体)	72億92百万円
	ISO9001認証取得数(会社数) ^{*1}	17社
	ISO14001認証取得数(会社数) ^{*1}	15社
財務資本	ROE	7.0%
	ROA	4.9%
	自己資本比率	70.1%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数) ^{*1}	25社
	製造グループ人員(リンナイ単体) ^{*1}	1,979名
	設備投資費(リンナイ単体)	53億30百万円
自然資本	投入エネルギー	1,106,557GJ
	水使用量 地下水	191,996m ³
	上水	615,777m ³
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

※1 2020年3月31日時点

リスク

- 【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
- 【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
- 【国内】少子高齢化・世帯数の減少
労働時間の減少と人材確保の競争激化

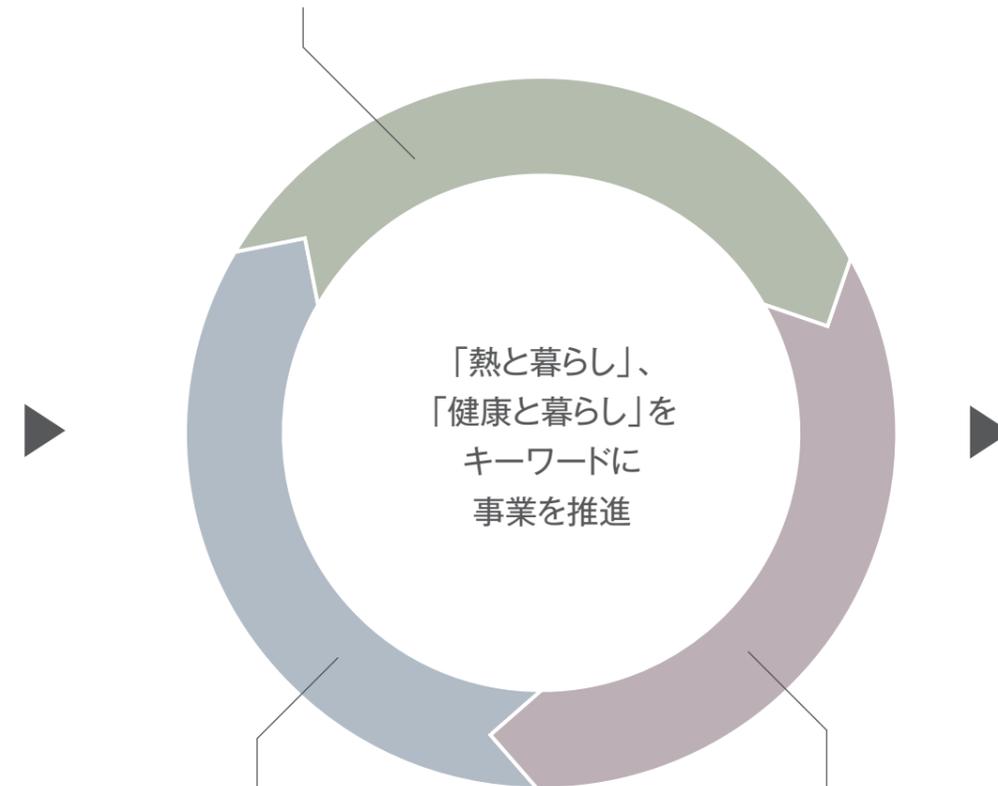
機会

- 環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
- 社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
- 【海外】天然ガス利用の拡大
- 【海外】生活水準の向上
企業のESG 評価進行

事業活動

安全・安心、環境に配慮した商品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



人々の生活に役立つ技術の開発

(燃焼・熱利用、電子制御、流体制御、新技術)

グローバルでの生活レベルの向上に寄与

社会課題の認識

提供価値

環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

安全・安心

家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート

生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2019年度 主な実績

主な商品・サービス

ガスコンロ、レンジフード、給湯器、温水式床暖房、ガス衣類乾燥機、食器洗い乾燥機など

グループ売上高

3,404億60百万円

営業利益

344億22百万円

営業利益率

10.1%

親会社株主に

帰属する当期純利益

215億61百万円

純資産

(自己資本比率)

3,409億59百万円(70.1%)

1株当たり配当金

(年間)98円

CO₂削減貢献量

261万t

リコール社告にいたる

不具合の発生件数 0件

リンナイのめざすべき“世界観”を大切にし、
メーカーにおけるこだわりとして、“リンナイ流”を貫いてまいります。

取締役 専務執行役員
経営企画本部長

小杉 将夫



マーケット環境の捉え方 ～リスクと機会(コロナ禍の影響を踏まえ)～

新型コロナウイルス感染症における経営への影響は慎重に検討していますが、リンナイは生活必需品のメーカーであることより家で暮らす時間の増加や清潔への意識の高まりを、大きな機会と捉えています。直近、米国事業における影響は軽微の中、タンクレス給湯器が業績を牽引しました。中国では2月後半からの操業停止がやや影響しましたが、現在は平常化しています。当社の熱制御技術は、世界においても同業他社をリードしており、特に電子制御技術による給湯器の温度調節精度は高く評価されています。中長期的には「脱化石燃料」の流れが加速化していく懸念はあるものの、今後、よりエネルギーの多様化が進むことで熱交換技術の応用を利かせられることは、成長機会として捉えています。

国内においては、健康需要に応える「マイクロバブルバスユニット」を新たに発売しましたが、今後は消費者起点のマーケティング視点を重視しながら商品開発に注力してまいります。

中期経営計画における手応え

リンナイは2006年の第1期から現在の「G-shift 2020」まで、全5期における期間での中期経営計画を実行してきました。過去4期の中期経営計画では、筋肉質な「利益体質強化」の意味合いが強かったのですが、内藤社長就任後、マーケットに対して積極的な付加価値商品を投入することで財務基盤の安定を図ってまいりました。

2019年度の実績は足下を固めるための試練としても位置付けていますが、米国におけるイノベーションセンターの新設と、現地における商品開発の推進をはじめ、中国では給湯器以外にもコンロや業務用商品の拡販など必要な投資に注力いたします。また直近において、当社はブランディングを積極的に推進していますが、まさにグローバル視点における商品訴求やリンナイブランドを消費者や取引先にご認識いただく活動により、グローバルでの標準化を強く意識し、真のグローバル企業であることを追求するための海外戦略として、中期経営計画における相応の手応えを感じています。

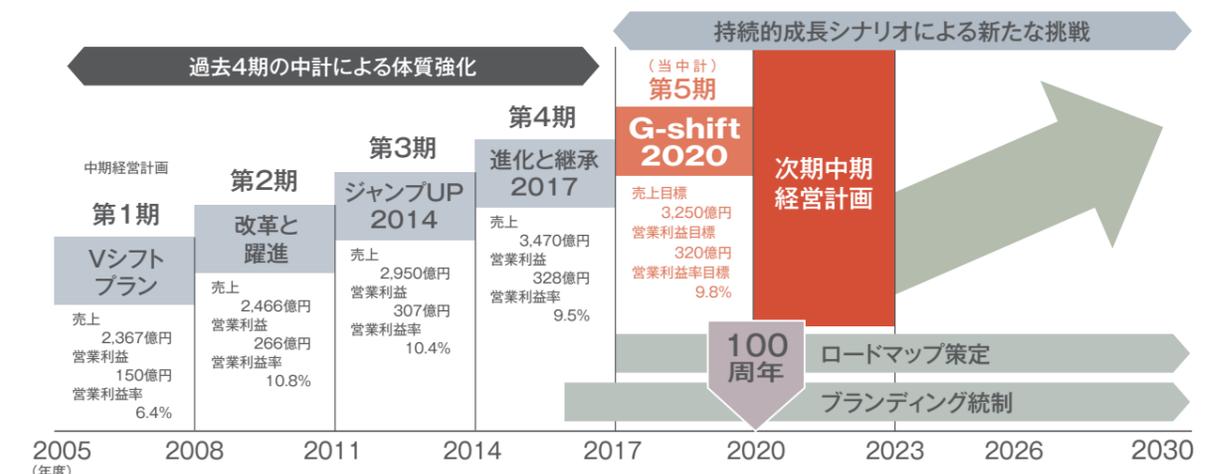
今後は国内外ともにネットとリアルの両面において“消費者接点の強化”に優先的に取り組み、それを得意とする外部パートナー企業との協業も進めてまいります。

海外法人の2019年度業績

[単位:百万円]

	売上高	前期比	営業利益	売上比	経常利益	売上比	当期純利益	売上比
リンナイアメリカ	33,133	109%	2,032	6.1%	2,025	6.1%	1,436	4.3%
リンナイオーストラリア	23,760	95%	593	2.5%	393	1.7%	262	1.1%
上海林内	43,628	92%	5,593	12.8%	5,868	13.5%	5,228	12.0%
リンナイコリア	27,535	84%	△ 1,382	—	△ 1,248	—	△ 987	—
リンナイインドネシア	11,263	88%	1,600	14.2%	1,906	16.9%	1,504	13.4%

中期経営計画の位置付け

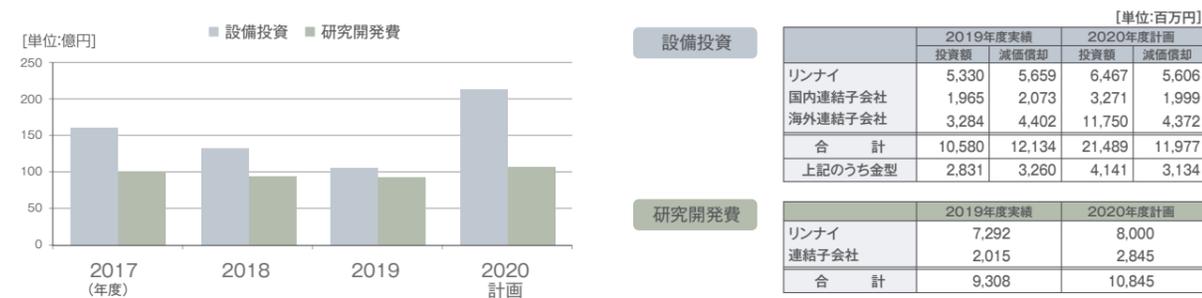


経営企画本部長メッセージ

資本政策の考え方と設備投資計画について

当社の投資戦略は比較的高い投資水準を維持しており、特にガス衣類乾燥機や「ECO ONE(エコワン)」等、国内事業における伸長性の高い商品を生産する工場増築に投資することで、生産合理性を意識した投資として注力してきました。今後は成長の見込める市場として位置付けている海外工場の増築や設備にも積極的に投資し、現地における地域発展にも貢献してまいります。

また、国内外ともに高付加価値商品とリンナイ・ブランドを直結させるために、消費者を意識したマーケティング施策やプロモーション活動にも積極的に投資してまいります。



さらには、資本政策に対する考え方をより意識付けるため「資本政策検討会」と呼ぶ社内協議において、ROIC、ROEを含めた財務視点における精度の高い、より透明性の高い経営指標の活用を検討しています。資本回転をより強く意識することでROICを、会社全体を回るための指標だけでなく、事業所単位での評価にも活用してまいります。

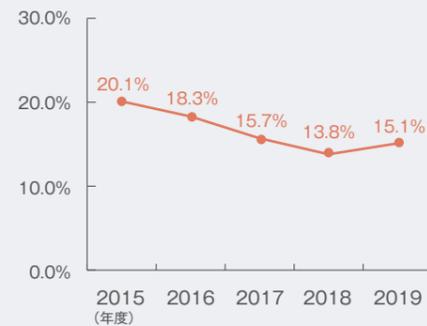
連結ROE

※ROE=当期純利益÷(当期自己資本+前期自己資本)÷2

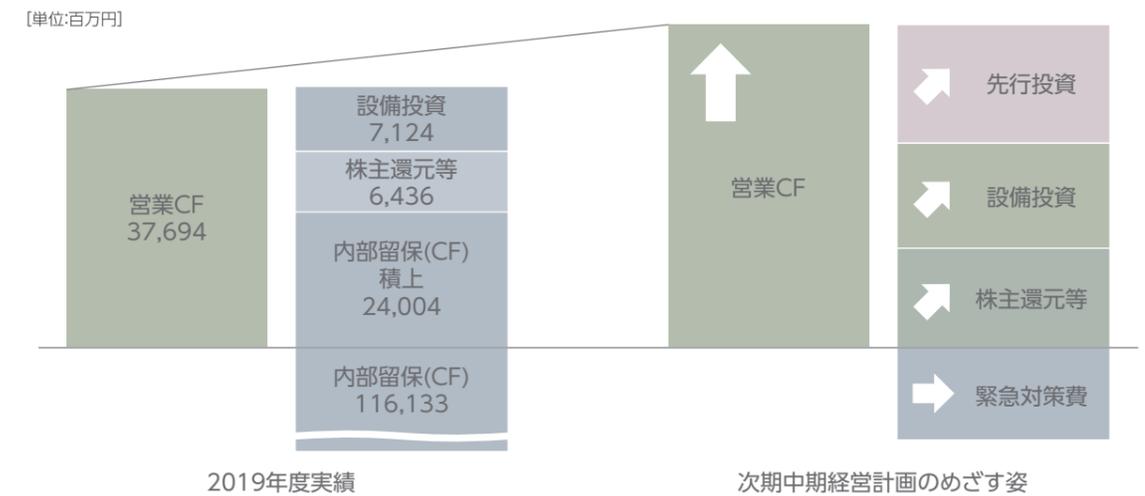


連結ROIC

※ROIC=NOPLAT÷(当期投下資本+前期投下資本)÷2



リンナイはこれまでも無借金経営を続けており、資金面でも機動力を発揮するため比較的安定的な備えがありますが、この度のコロナ禍や災害などにおける不測の事態に備え、強い財務基盤の構築を意識しつつも、BCP対策においても機能するための見直しも図っています。これまでは連続増配、安定配当にこだわってきましたが、これからは株主様への還元、社員への還元、将来への投資の最適配分(バランス)を意識して、“攻める経営”としての資本政策の考え方を再構築してまいります。



本業を通じた社会貢献を強く意識してこそリンナイ流

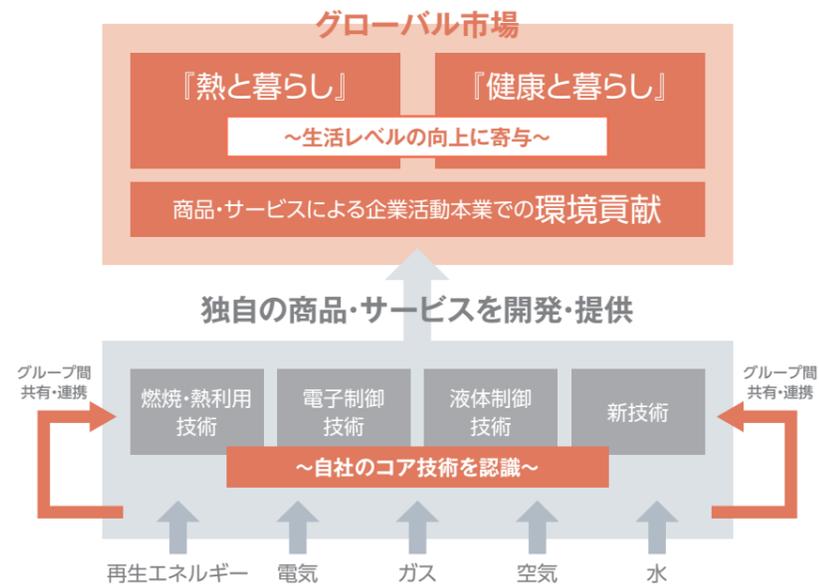
ESGやSDGsの台頭に社会の注目が高まる中、リンナイは製品の使用段階(Scope3)でCO₂を削減することが可能な点において、本業を通じた環境貢献を推進することが社員にとって自分の仕事に誇りを持つこととして、非常に恵まれていると思います。

これまで当社は、“モノ(商品)”への強いこだわりを持ってきましたが、これからは“コト(価値)”を提供していく中において、その価値を創出するためのこだわりをもって消費者の共感を得ていくことを示すと同時に、リンナイのめざすべき“世界観”を大切に、メーカーにおけるこだわりとして“リンナイ流”を貫いてまいります。

リンナイグループのCSR

経営方針

当社グループは「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与してまいります。また、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出してまいります。さらに新たな組織体制へ経営資源をシフトするとともにその最適配置を推し進め、10年後20年後を見据えた持続的な成長へとつなげてまいります。



CSRの考え方

当社グループは、健全で心地よい暮らし方を創造することを企業使命として、ESGを重視したCSR活動を、グループ全体で推進しています。

熱と暮らし

熱利用に関する高度な技術を活用し、安全で快適、そして環境性に優れた商品開発に取り組み、健全で心地よい暮らしの実現を図る。

現地社会への貢献

現地生産・現地販売を基本に国外で事業展開。それぞれの国・地域の気候や、生活文化、習慣に合った商品・サービスを提供し、現地の人々の生活文化向上に貢献する。



当社グループは創業以来大切にしてきた3つのこだわり(「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」)に、「環境」を加えた4つのテーマをCSR活動の基本としています。

品質

“品質こそ我が命”を原点思想とし、開発、製造、販売からお客様のもとで使用が終了するまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざす。

環境

家庭での給湯・厨房・暖房分野における省エネ性の優れた機器を開発、製造、販売することによって温室効果ガス排出量を削減する。

品質方針

当社グループ従業員は“品質こそ我が命”の原点思想のもと、“品質方針”を掲げ、お客様重視の姿勢で、設計品質・製造品質・営業品質の向上に努めています。

品質方針

お客様に満足と安全性の高い商品を提供する

お客様重視

安全・安心な商品の提供、安全な利用方法の周知、充実したサービス体制

環境方針

環境への取り組みは、以下に基づき、全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

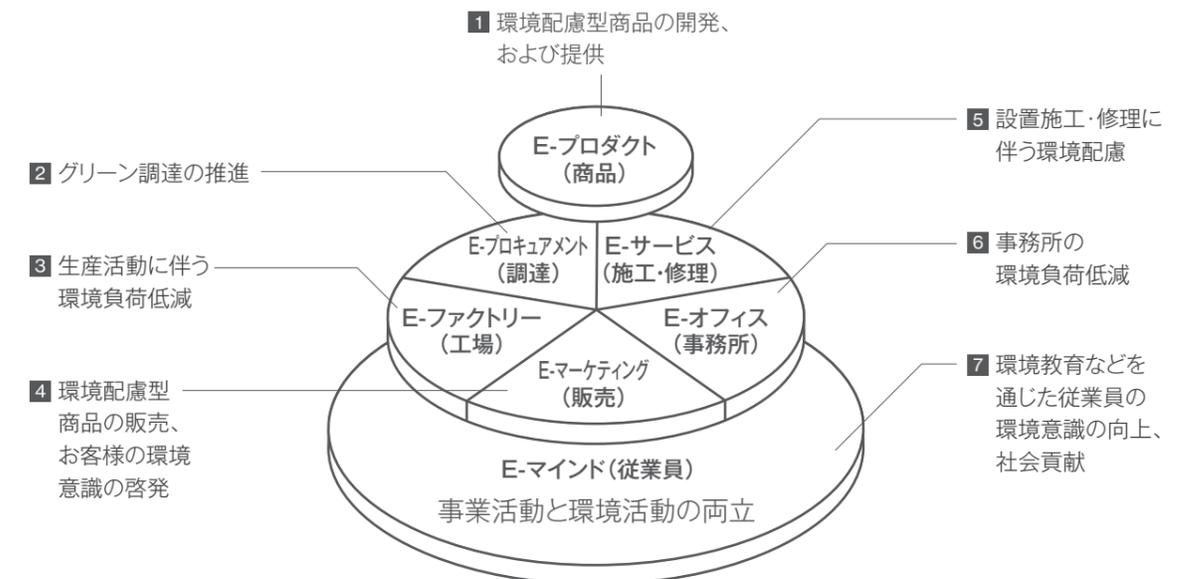
リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな商品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。

環境スローガン

私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

環境行動計画(7E戦略)

全事業域で全員参加の環境活動を推進。



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。そして経営企画部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通してCSR重要課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

CSR重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、CSR重要課題を特定しています。

CSR課題の分類



CSR重要課題(マテリアリティ)の目標と結果

重要課題

エネルギー消費量 CO₂排出量

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO₂の削減をめざします。

主な目標指標

商品使用時におけるCO₂削減貢献量

対象地域:グローバル
(主要な取り組み国:日本)
対象ステークホルダー:全て



2019年実績 261万t

重要課題

消費者安全 品質向上

商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。

主な目標指標

「リコール報告」にいたる不具合の発生件数

対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:お客様



2019年結果 0件

持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、積極的な活動を行ってまいります。地球環境や生活に密着した商品を社会に提供していることから、その重要性を認識し、さらなる事業活動の展開を図ってまいります。

「SDGs」持続可能な開発目標



リンナイ価値創造プロセスの提供価値に関連するSDGs項目

環境貢献	生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供	
安全・安心	家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるような生活をサポート	
生活の質	家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案	

省エネ給湯器を通じた 地球温暖化防止への取り組み

SDGsとのつながり



商品使用時における
CO₂削減貢献量

2020年目標

332万t

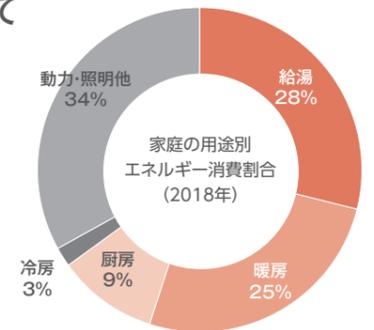
2030年目標

604万t



2030年 CO₂削減貢献量604万t達成をめざして

日本の家庭における用途別エネルギー消費割合を見ると、給湯および暖房の割合が50%を上回り、中でも給湯の割合は最大の28%となります。また、給湯器のライフサイクルでは、お客様による使用段階でのCO₂排出量が最も多くなっています。そのため当社が企業活動の中で地球温暖化防止に寄与するためには、給湯器の燃焼効率の改善など、「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、CSR重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量*」を定め、取り組んでいます。



出典:資源エネルギー庁「エネルギー白書2019」

CSRマテリアリティ目標指標

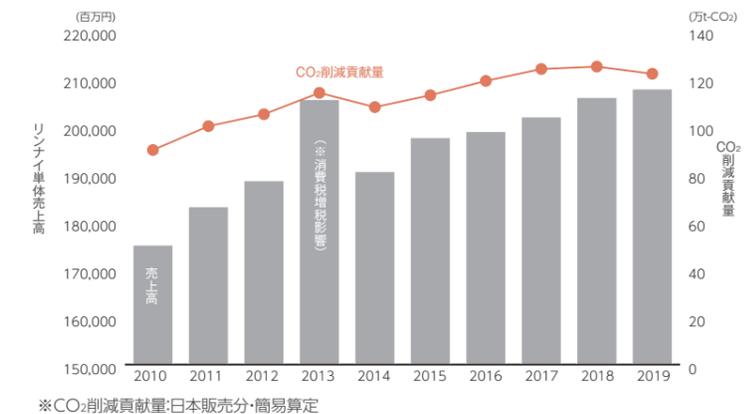
商品使用時におけるCO ₂ 削減貢献量	目標値
2020年度目標	332万t
2030年度目標	604万t
2019年度実績	261万t

* 当社給湯器の性能向上により2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量推定値 (日本・米国販売分)

リンナイグループの企業成長と連動するCO₂削減貢献量

エネルギー消費に関連性の深い事業を行っていることにより、企業の売上や利益の向上に伴って、同時にCO₂削減貢献量も増えていきます。実際に企業の成長とともにCO₂削減貢献量は上昇しています。

リンナイ業績(単体売上)とCO₂削減貢献量



※CO₂削減貢献量:日本販売分・簡易算定

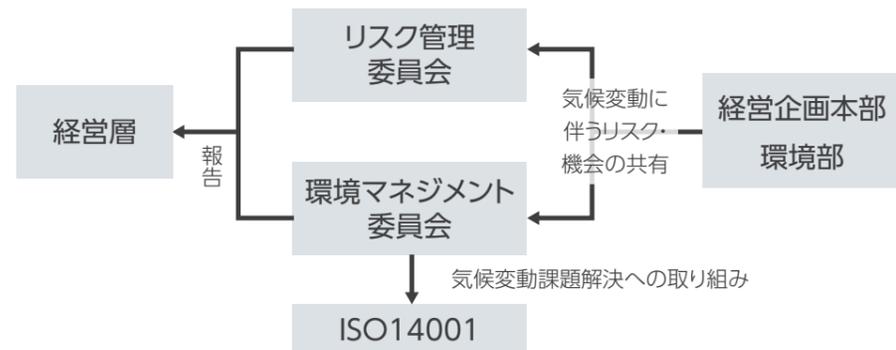
気候関連財務情報開示 タスクフォースへの賛同



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同し、当社における気候変動に伴う財務インパクト及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進していきます。

1 ガバナンス

当社は経営企画本部、環境部を中心にESG関連課題をとりまとめ、関係部門への展開と改善に向けた取り組みを推進しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、経営層への報告を行っています。



2 戦略

当社は価値創造プロセスにおけるCSR重要課題(マテリアリティ)の特定フローにて、気候変動に伴うリスク・機会を抽出しています。また気候変動に関する政府間パネル (IPCC) のRCPシナリオに基づくシナリオ分析と財務インパクトの試算を行い、気候変動による当社への影響の精度向上に努めていきます。また経営戦略と照らし合わせ、中期経営計画への反映を行っています。

当社における気候変動に伴うリスク・機会

[リスク]	[機会]
1. 水資源の枯渇による給湯器規制 (財務影響:大)	1. 環境規制強化(CO ₂)による省エネ給湯器の普及
2. 気候変動に伴う原材料調達リスク (財務影響:大)	2. 環境規制強化(PM2.5)によるガスボイラーの普及
3. 化石燃料規制によるガス給湯器規制 (財務影響:大)	

3 リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

4 指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、CSR重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」を定め、気候変動リスクへの対応に努めています。

TCFD推奨開示項目と当社の開示内容

推奨開示項目	当社の開示内容
ガバナンス	環境マネジメント https://www.rinnai.co.jp/csr/manage_system/
戦略	価値創造プロセス https://www.rinnai.co.jp/csr/value/
リスク管理	リスクマネジメント https://www.rinnai.co.jp/csr/risk_manage_system/
指標・目標	価値創造プロセス https://www.rinnai.co.jp/csr/value/ 省エネ給湯器を通じた地球温暖化防止への取り組み https://www.rinnai.co.jp/csr/reduction/

グローバルに展開されるリンナイグループの給湯器

当社グループは日本だけでなく、海外でも給湯器の生産・販売を広く展開しており、エネルギー消費量・CO₂排出量において関連性の深い事業を行っています。見方を変えると、より効率の高い給湯器の開発・普及をすることで、大きな環境負荷低減を実現することが可能になります。

リンナイアメリカの取り組み

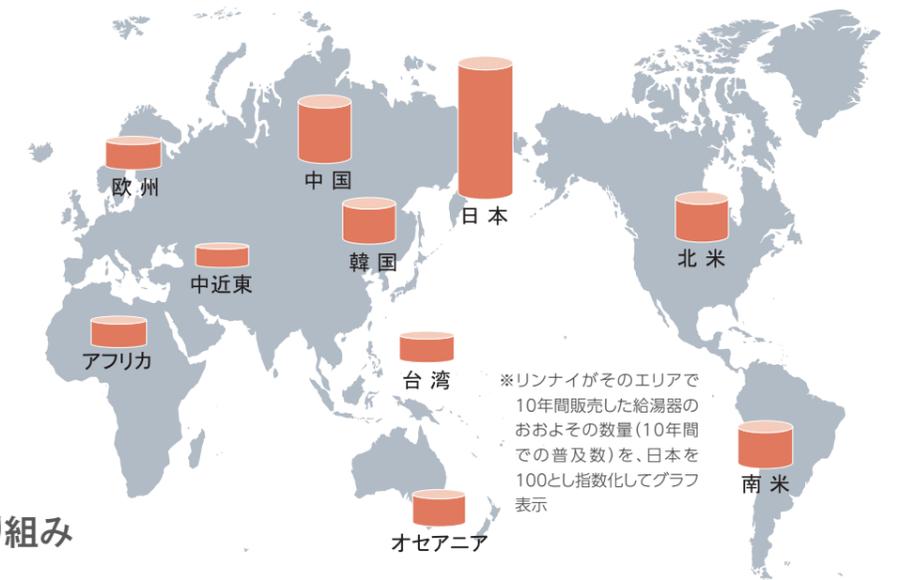


アメリカの給湯器市場はエネルギー効率のあまりよくないタンク式が主流となっており、リンナイアメリカはこのような市場に対し、エネルギー効率の高いタンクレス給湯器へのシフトを促す活動を続けています。長年の認知活動が実を結び、近年ではタンクレス給湯器の販売数が伸びています。効率の良いタンクレス給湯器を広く普及することで地球環境への負荷低減を実現しています。

リンナイアメリカはタンクレス給湯器の普及活動として、マス媒体を活用した積極的な商品PRと現地の販売施工店網の拡充にも力を注いでいます。移動型のミニショールームとして活用できるキャラバンカーでアメリカ全土(700カ所以上)を巡り、タンクレス給湯器の設置・施工体験のできる機会の提供に努めています。タンク式が主流であるアメリカにおいて、「お湯が切れない利便性が特長のタンクレス給湯器」を実際に見て触ることで性能を実感し、大変好評です。

暖房用途の小型ガスボイラーにおいて、これまでOEM(他社製造の調達品)を展開してきましたが、リンナイの日本国内工場生産体制を構築し、2019年7月に戦略機種となる高効率ボイラー「Iシリーズ」の販売開始しました。暖房使用時における給湯同時運転や細やかな給湯温度コントロールを可能にし、さらなる需要の拡大をねらいます。

2018年にリンナイアメリカの本社建屋を増築し、販売代理店やサービス認定店の従業員の方々へ施工トレーニングを行う研修施設、現地の使用環境に合わせた試験設備の拡大など、体制の構築・強化を図っています。



上海林内(中国)の取り組み



中国は内陸部においてガスインフラが整備されておらず、給湯器市場は小型の電気タンク式給湯器が一定の割合を占めていますが、生活水準の向上に伴って、大能力で高効率であるガス給湯器へのニーズが高まり、上海林内としても事業のメインとなるガス給湯器の販売が緩やかに拡大しています。

上海林内は、従来、海岸都市部の上海や北京などの1級・2級都市を中心に販売を続けてきましたが、昨今の内陸部へのガスパイプライン敷設に伴って3級・4級都市においてもガス利用の拡大が進んでおり、ガス給湯器販売の割合を高める活動を展開しています。

ガス給湯器は電気式の欠点である湯切れ(お湯を連続的に使用することで貯めていたお湯がなくなって水になる)問題がなく利便性が高いものの、使いはじめに器具・配管内にある冷たい水が出てしまう点が課題となっており、それを解消するために、即出湯タイプのガス給湯器が急速に普及しています。上海林内は2019年、高性能な即出湯タイプの新商品を発売し、シェア拡大を狙っています。

中国では、一般的な消費傾向同様、ガス機器においてもインターネット販売が増加しています。上海林内の売上に占めるインターネット販売の構成比は前年に比べ、約3ポイント上昇しました。インターネット専用の給湯器を販売したり、当社の強みである品質や性能をアピールし、認知の拡大を図っていきます。



バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

* お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
 [対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(開発・製造)、リンナイ株式会社(調達・販売・物流・サービス・商品使用・廃棄)
 [対象期間] 国内:2019年4月1日~2020年3月31日
 海外:2019年1月1日~12月31日
 [CO₂排出量(単位)]: tCO₂e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

の指標は、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。

環境マネジメント

当社は、以下に基づき、全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

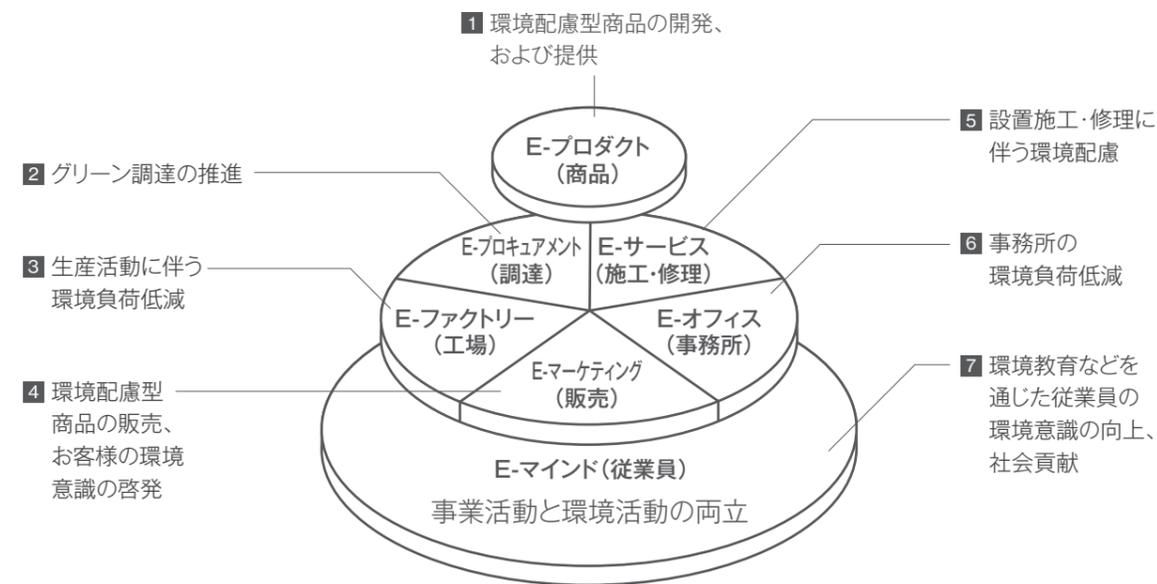
リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組む、社会に貢献することを基本理念とする。

環境スローガン

私達は、英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

環境行動計画（7E戦略）

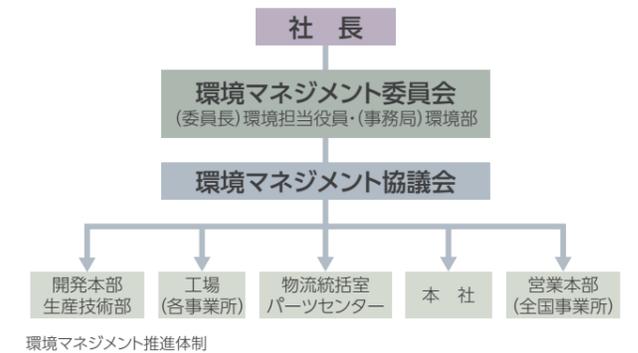
環境意識の高い従業員が環境調和型工場環境配慮型商品を作り、自信を持ってお客様に商品を提供することを目標としています。原材料・部品などの「調達」、モノづくりを行う「工場」、生産する「商品」、商品の「販売」、お客様がご使用になる商品の「サービス」、事務活動を行う「オフィス」、活動の基本となる「従業員」、モノづくり企業として商品のライフサイクル全てのプロセス（開発、調達、生産、販売、使用、廃棄）で、きめ細かな『7E』戦略活動を進めています。



推進体制

環境行動計画「7E戦略」の目標を達成するため、社長を総責任者とし、全社の環境活動全般を推進するための環境マネジメント委員会を設置しています。この委員会は、環境担当役員を委員長として、各部門の代表者が参加し環境活動を総合的に推進する組織です。

環境マネジメント委員会では、環境方針や目標・中長期計画などの重要案件を審議・決定しています。決定された事項は委員会を通じて各部門へ周知し、年度計画に従い具体的な活動へと展開しています。



ISO14001認証取得状況

環境基本理念・方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、国内外グループにおいて、ISO14001などの環境マネジメントシステム認証取得を通じた環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上活動を行っています。

2019年度は、国内営業拠点の南関東支店、海外グループ会社のリンナイベトナム有限会社において新たに認証取得しました。

リンク先 [データ集 環境データ] P117 認証取得状況

環境外部審査・内部監査

当社は、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかに関し、外部の審査登録機関による定期審査(1回/年)を受けています。内部監査では、監査チームは、監査を受ける部門に直接関係のない全社から選ばれた中立的な監査員で編成し、被監査部門の環境マネジメントシステムへの適合性および環境法規制改正への対応状況、活動内容を監査しています。

毎年の外部審査・内部監査ではPDCAが確実に回っていることが確認されました。

環境教育

環境活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が大切です。当社は、担当者向けの実務教育や、階層ごとの一般教育を定期的実施しています。

内部監査員教育

環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っています。監査を実施するには高い専門知識とコミュニケーション能力が求められるため、内部監査員のレベルアップを目的に、法律や条例、社内規程類、内部監査の指摘事項と改善措置について社内講師による教育を定期的に行っています。

一般教育

新入社員をはじめ、職務・階層に応じて環境配慮の意識を高める様々プログラムを組み込み、本業における環境貢献の促進に努めています。



環境教育の様子

法規制遵守

法規制の遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定するとともに、日々の監視、定期的な測定、環境監査などを実施し、大気や水系への流出を管理しています。設備の維持管理を強化し、自主基準値を超える可能性が判明した場合には、設備対策などを事前に実施することで、管理の徹底を図っています。規制値を超える値が検出された場合は、発生源を特定して改善を行い、処置を行っています。

2019年度は、公害防止関連法など環境に関係する法令違反はありませんでした。

環境配慮設計（製品アセスメント）

製品アセスメント規程に基づき、企画・設計の段階から環境に配慮した商品開発を実施しています。原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計などリサイクル設計への配慮を行い、従来モデルより環境負荷を低減させた機器の開発を行っています。

商品のプラスチック対応では、当社は、以前より同規程の「減容化・減量化で従来モデル同等以下とする」ことを目標とするとともに、分解の難しい異種材料における接着部品の使用を極力行わないなど、解体時の配慮にも努めています。梱包設計においては、リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を使用するとともに、梱包材の再使用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

当社の主な環境配慮設計指針

- 省資源
- 製造段階における環境負荷の低減（副資材）
- 使用段階における環境負荷の低減（高効率化・省エネ機能搭載など）
- 再資源化の可能性（部品への材料表記）
- 安全性
- 収集・運搬の容易化

サプライチェーンマネジメント

持続可能な社会の実現に向けて社会環境が次第に変化する中で、今後も事業を続けていくためには、当社グループだけでなく、その枠を超えたサプライチェーンを通じた活動が大切です。取引先様にお願いしているグリーン調達基準書において、当社が考えるグリーン調達方針をお伝えするとともに、日々の交流の中で、環境経営に寄与する改善をともに進めています。

2019年度は、350社の取引先様を対象に、アンケート形式による環境負荷データや活動等の状況把握を実施しました。

温暖化防止

地球温暖化による影響など、気候パターンの大きな変化は、持続可能な社会の構築を妨げる恐れがあります。当社は、2030年までの長期目標を設定してエネルギー使用量を最小限に抑える取り組みを推進しています。

環境配慮商品の普及を通じた省エネへの貢献

当社は、商品ライフサイクルの中で最もCO₂排出量の多い「使用段階」における省エネ化を推進すべく、「2030年までにCO₂削減貢献量を27%削減する」という長期目標を設定し、商品を通じた環境貢献に努めています。

エコプロアワードにおいて「奨励賞」受賞

一般社団法人産業環境管理協会主催の第2回エコプロアワードにおいて、当社グループの「各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた給湯・暖房システム」が「奨励賞」を受賞しました。中国市場での大気汚染(PM2.5対策)対策に資するボイラー暖房の普及活動や、アメリカの高効率給湯器普及のための施工トレーニングの全米展開、そして、日本の電気・ガスの単一電源に頼らない一次エネルギー消費量^{※1}を最小に抑えたハイブリッド給湯・暖房システムECO ONEの開発が評価されました。



エコプロアワード表彰式

※1 一次エネルギー：石炭・石油・天然ガスなどを自然界にあるままの状態で得られるエネルギーのこと。一次エネルギー消費量は、電気・ガス・石油などの異なる機器であっても同じ条件下で比較することができ、昨今の省エネ住宅における評価基準として用いられている。

ニュースリリース(リンク先:<https://www.rinnai.co.jp/releases/2019/0926/images/releases20190926.pdf>)

東京都の「低NOx・低CO₂小規模燃焼機器」に認定

当社の給湯器が、東京都の定める「低NOx・低CO₂小規模燃焼機器」に認定されました。「低NOx・低CO₂小規模燃焼機器」は、NOx排出濃度とエネルギー効率に関する認定基準に対し、両方が認定基準に適合するものを認定し、広く普及していく目的で創設されました。

東京都環境局(リンク先:https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/air/air_pollution/torikumi/nox_co2/nox_co2.html)

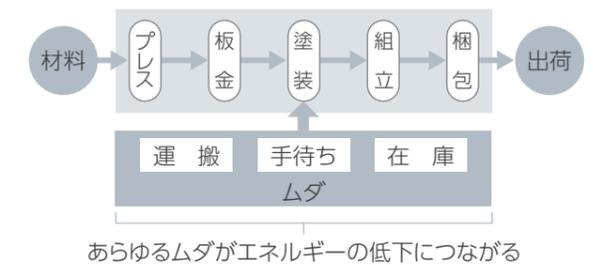
事業所におけるエネルギー使用量削減への取り組み

当社は、2020年度までにエネルギー使用量原単位^{※2}を基準年比4%削減するという目標を設定しています。2019年度は9.7%の削減となり、最終達成年より前倒して目標を達成することができました。毎年全拠点で実施している夏の節電活動をはじめ、生産設備、照明や空調における省エネをもう一段進めるとともに、各工程における徹底したロス低減を図り目標を達成することができました。

※2 エネルギー使用量原単位:リンナイの定める単位基準あたりのエネルギー使用量

一貫生産体制(整流化)による効率アップ活動

当社は、省エネ法に基づく特定事業者として、エネルギー管理方針・目標を定めてエネルギーの合理的な使用に取り組んでいます。モノづくりにおける整流化の推進は、生産性の向上、そして総エネルギー使用量の低減につながります。プレスから組立(梱包)までの「一貫生産体制」を基本に、「あらゆるムダがエネルギーの低減につながる」という意識で「運搬・手待ち・在庫」をなくしてエネルギーの効率化を行っています。



主な省エネへの取り組み

製造系	<ul style="list-style-type: none"> ●組立ラインの合理化や“からくり”によるエネルギー消費量削減 ●塗装・乾燥工程の使用効率改善 ●コンプレッサ運用の最適化 ●生産設備の集約、他
事務系	<ul style="list-style-type: none"> ●LED照明の設置と間引き ●空調の温度管理と、使用抑制 ●遮熱塗料の塗布による空調の負荷抑制 ●クールビズの実施 ●グリーンカーテン、他

温暖化防止

再生可能エネルギーの利用

当社グループは、国内・海外拠点において、太陽光・風力などの再生可能エネルギーの利用促進に努めています。

2019年度における年間総発電量は43万kWhでした。



太陽光発電装置(東北支社)

物流改善

当社は、省エネ法の特定荷主として策定したエネルギー使用の合理化計画に基づき改善を推進しています。当社グループの商品は工場での生産後、全国各地へ販売され、一部の商品がアジア・欧米をはじめとする国々へ輸出されます。その要となる総合物流センター、東日本物流センターでは、物流に関わるエネルギー使用状況を適切に管理するとともに、物流の効率化を通じたエネルギー使用量削減に取り組んでいます。



東日本物流センター

主な物流改善の取り組み

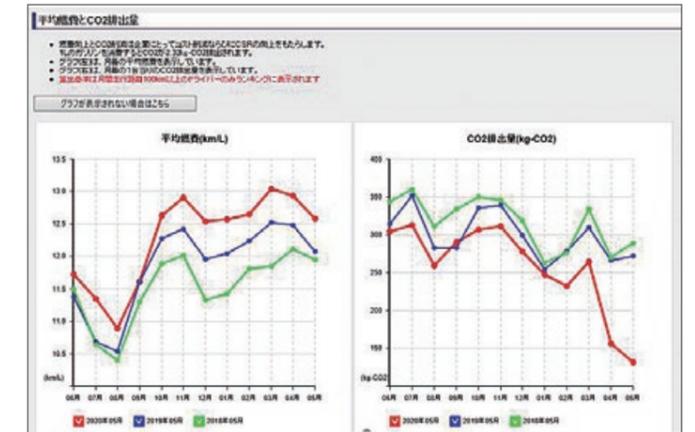
- グループ間の荷物積み合わせの拡大
- 商品配送ルートの見直し・適正化
- 巡回便の有効活用
- モーダルシフト^{※3}の活用
- 1パレットあたりの段積み数の増加
- 環境に配慮した運転の推奨

※3 モーダルシフト:トラック輸送による貨物輸送から、大量輸送機関である鉄道、または海運へ転換すること

エコドライブへの取り組み

当社は全国の営業拠点において、車両運行状況を数値化して一括管理することができるシステムを導入して安全・エコドライブを推進しています。当システムは、運転時の速度超過や急発進・急減速発生時に、管理者へメールが自動送信される仕組みで、導入前に比べ年間約5%の平均燃費の向上と、公道における交通事故や違反減などにも効果が出ています。

また、定期的に従業員向けのエコドライブ講習を開催するとともに、全国拠点の駐車場近くにアイドリングストップの看板を設置するなど、社内、取引先様へエコドライブへの協力を呼びかけています。



車両運行状況のシステム画面

エコ通勤の推奨

技術センターでは、自動車通勤によるCO₂排出の低減や、周辺地域の渋滞による騒音などを緩和するため、通勤手段を公共交通機関や自転車に変更する「ノーカーデー」を設定し、従業員の自主的な取り組みによるエコ通勤を推奨しています。

環境への影響を低減させるだけでなく、適度な運動による健康増進にも貢献しています。



駐輪場(技術センター)

資源循環

持続可能な社会に向けて、世代間公平の観点から将来世代の資源欲求を充足できる範囲での資源消費が求められています。当社は、省資源に資する機器の開発を行うとともに、廃棄物の発生量削減とゼロエミッション※1（埋立廃棄物ゼロ）に継続して取り組んでいます。また、水を重要な資源と認識し、上水・地下水使用量の削減活動を行っています。

※1 当社のゼロエミッションの定義:製造拠点において再資源化率99.5%以上(埋立廃棄物0.5%未満)

廃棄物削減への取り組み

当社は、2020年までに廃棄物排出量原単位を基準年比4%削減する※2という目標を設定しています。2019年度は、単年度目標3%削減に対し1.6%の削減となりました。厚生棟の新規建設や新商品の生産増に伴うスクラップ発生量の増加などによって単年目標には届きませんでしたが、最終達成年の2020年度に向けて、製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを大前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化していく取り組みを強化していきます。

※2 廃棄物排出量原単位:リンナイの定める単位基準あたりの廃棄物排出量

廃棄物を減らす主な取り組み

製造系	<ul style="list-style-type: none"> ●軽量化設計(材料使用量の削減) ●プレス加工部品の有効利用率向上による歩留まり向上(発生源対策) ●抜き落とし材の有効利用 ●不良率削減への取り組み ●残存薬剤の回収率向上 ●輸送資材のリターナブル化 ●過剰梱包の廃止、他
事務系	<ul style="list-style-type: none"> ●ペーパーレス化の推進 ●使い捨て用品、消耗品類の使用縮小 ●コピー枚数・金額の見える化による従業員への意識啓発、他
共通	<ul style="list-style-type: none"> ●材料分別の精度向上 ●優良産廃処理業者への委託、他



エコハウス(大口工場)

産業廃棄物の処理

処理委託業者との契約にあたっては、経営状況や現地確認などによる厳正な審査を行っています。また、廃棄物の適正処理の状況を確認するため、毎年処理委託先へ出向き、廃棄物の種類や処理方法・処理状況を管理するマニフェストの管理や廃棄物の処理状況などの現地確認と情報交換を行っています。

2019年度は44拠点の巡回を行い、適正な管理が行われていることを確認しました。

PCB 廃棄物の管理

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別処理法」により、絶縁油などに使用されたPCBに対し、保管の強化と2027年3月末までに処理することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進めています。処理が完了するまでは、保管中の万一の機器破損に備えた漏洩防止対策、紛失などを防止するための施錠や銘板管理などを行っています。

ほうろう 珪瑯加工ラインにおけるセミクローズド処理化

工場における資源循環を高めていくには、『工場から廃棄物を出さず、工場内で全て処理、または再利用する仕組みを構築すること』が重要です。当社グループ会社の能登テック(株)において、ほうろう珪瑯加工ラインの工程フローを見直し、外部に処理委託していた廃液の自社内処理化に成功しました。さらに、排水処理場で「凝集薬品」として活用できるよう改良を行い、環境負荷とコストを大幅に削減しました。

主な取り組み

- ほうろう珪瑯ラインから排出される廃液の自社内処理と、その「薬品化」
- 釉薬排水(処理水)の“ろ過”と、再利用
- 前処理ラインへ“ろ過装置”を導入

効果

- 廃棄物排出量 ▲147t(▲61%)
- 水使用量 ▲4,260m³(▲91%)



排水処理場(能登テック株)

リサイクルへの取り組み

ガス機器に使用されている材料は、重量比約80～90%以上がリサイクル可能な鉄や銅などで構成されています。使用し終えたガス機器のうち「設置工事を伴わない機器」は自治体ルートで、「設置工事を伴う機器」は工事業者経由で回収・処理がされています。

当社が加盟する日本ガス・石油機器工業会「環境リサイクル対応委員会」では、ガス・石油機器の使用済み製品の処理状況などの調査を定期的に行っています。調査は、アンケート形式や、必要に応じてリサイクルプラントでのリサイクル実証テスト、ならびに処理状況の確認・情報交換などを行っています。調査結果として、ガス・石油機器の使用済み製品は適正に処理され、高水準なリサイクル率が維持されていることを確認しています。これらの調査結果を製品の設計・改善などに役立てています。



処理場視察の様子

これらの調査結果を製品の設計・改善などに役立てています。

家電リサイクルへの取り組み

廃棄物を減量するとともに資源の有効利用を推進するために、家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)が2001年に施行されて以来、お客様から排出される使用済み商品の再商品化を行っています。当社はユニット形エアコンディショナーと衣類乾燥機の2品目が再商品化の対象となっています。

特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実績報告(リンク先:<https://www.rinnai.co.jp/csr/result/index.html>)

容器包装リサイクルへの取り組み

家庭から廃棄される商品の容器包装に対し、資源の有効活用を目的とする容器包装リサイクル法で、製造・利用事業者へのリサイクルが義務づけられています。当社は法律に基づき、指定法人へ委託し、容器包装のリサイクルを実施しています。

水への配慮

当社は、水を重要な資源と認識して事業活動における上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。また、日頃から節水や循環利用に努めるとともに使用した水は環境に影響を及ぼさないように排水の管理を徹底しています。

水リスク状況の調査・把握

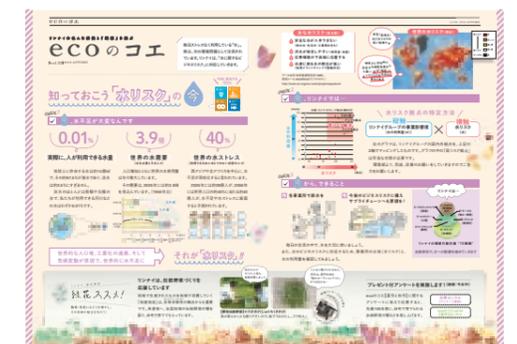
世界的な人口増、都市化、工業化の進展などによって水不足に陥ることが懸念されています。当社は、水に関するビジネスリスクに対応していくため、水リスク評価ツール(AQUEDUCT:アキダクト)^{※3}を活用して国内外拠点における水リスク事業所の特定を行い、その分析結果を共有しています。地域の水リスク状況に応じて、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、水リスクの回避と、生産コストの削減に取り組んでいます。

また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、「グリーン調達基準書」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全を推進し始めています。

※3 AQUEDUCT(アキダクト):世界資源研究所(WRI)発表の世界の水リスク示した世界地図・情報を無料提供しているツール

主な節水取り組み

- 水使用設備における節水機能の活用
- 循環水の仕組みの構築、及び活用
- 節水に対する意識の向上(「出しっぱなし」の禁止など)
- 雨水などの利用



環境社内報で「水リスク」をテーマに配信

排水の水質管理

排水処理場で処理された水が河川などの生態系へ影響を及ぼさないように、法律より厳しい自主基準値を設定し、日々の監視、定期的な測定、環境監査などを実施し厳格に運用しています。

自主基準値を超える可能性が判明した場合には、測定業者とともに発生源を特定し、設備対策を事前を実施することで管理の徹底を図っています。



水質検査対応

汚染防止

化学物質の中には、適正な管理を怠った場合に環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を与えるおそれがあります。当社は、人や地球環境(大気・水域・土壌)への影響が懸念される化学物質の使用を最小化にすべく、製品ライフサイクル全体で各国規制や客先からの要求に応じた管理を行っています。

製品含有化学物質管理の推進

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。当社は、グリーン調達基準にかかわる事項を定めた「グリーン調達基準書(E-調達基準書)」、調達資材に含まれる化学物質の規制事項を定めた「化学物質管理指針」に基づき、取引先様、当社グループ会社とともに製品含有化学物質情報の適切な管理に努めています。



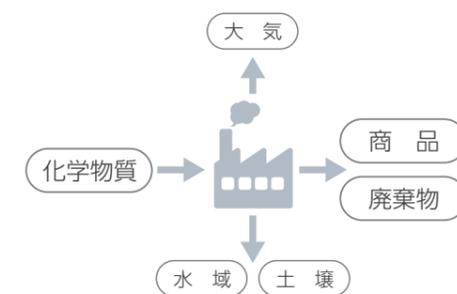
RoHS指令対応協議会の様子(2019年12月11日撮影)

工場における環境影響低減への取り組み

環境への影響を最小化するため、生産工程では対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、使用する有害化学物質の削減・廃止に向けた対策を実施しています。

各製造拠点では、PRTR法の第一種指定化学物質(462物質)*を対象に、年間取扱量500kg以上の物質について、「取扱量・排出量・移動量」を把握・管理しています。

* Pollutant Release and Transfer Registerの略称。有害性のある特定の化学物質について、事業者に対して、環境中(大気・水域・土壌)への排出量や廃棄物としての移動量の集計・届出を義務付けたもの。諸外国でも同様の制度があり、日本では1999年に制定され2009年に改正



化学物質の排出・移動の流れ(PRTR法対象物質)

有害化学物質を減らす主な取り組み

製造系

- 工場新設に伴う環境配慮型 塗装設備の導入
- カラーチェンジバルブと塗装ガンの配管ルートの最適化
- 加工油の見直し、他

緊急時対応訓練

緊急時には、例外手続きやスピードが求められるため、各拠点において平時から緊急時に備えて対応を手順化しています。環境事故など、様々な緊急事態を想定した対応訓練を定期的に行い、より良い手順や体制となるよう見直しを図っています。



緊急時対応訓練の様子(左:南関東支店、右:株柳澤製作所)



環境重点設備点検

環境への影響が懸念される設備を指定し重点的に点検する環境重点設備点検を定期的を実施しています。設備の個別点検、計測器の動作確認、緊急時のシミュレーションなどを通して、環境に影響を及ぼす重大事故発生の未然防止に努めています。

生物多様性保全

社会の持続性を支えている生物多様性への対応は、今や人類にとって急務の課題です。当社は、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)の生物多様性宣言に賛同し、事業活動と生物多様性との関係性(影響要素)を認識して生物多様性への配慮を行っています。

生物多様性保全に対する考え方

当社は、ISO14001の環境方針へ「生物多様性への配慮」を組み込み、以下方針に基づき活動を進めています。

生物多様性方針

1. 課題認識	リンナイは、生物多様性保全を企業存続のための重要課題の一つとしてとらえ、環境方針に組み込みます。
2. マインドの醸成	リンナイは、敷地周辺における保全・緑化活動など、自然に触れる機会を通じて生物多様性への理解を深め、環境マインドの醸成に努めます。
3. 生物多様性に寄与する事業活動の推進	リンナイは、事業活動と生物多様性とのつながりを理解し、従来より実施している環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性が保全された環境づくりをめざします。
4. 情報公開	リンナイは、生物多様性に関する方針や取り組みを社内外に公開し、地域連携・協力関係の構築をめざします。

“みんなでつくる伝統野菜”が生物多様性アクション大賞において「入賞」

社員とその家族とともに実施している伝統野菜*1づくりへの取り組みが評価され、国連生物多様性10年委員会(UNDB-J)主催の生物多様性アクション大賞2019において「入賞」しました。

*1 伝統野菜:京野菜や加賀野菜をはじめとした、地域で長らく親しまれてきた野菜



入賞ロゴマーク



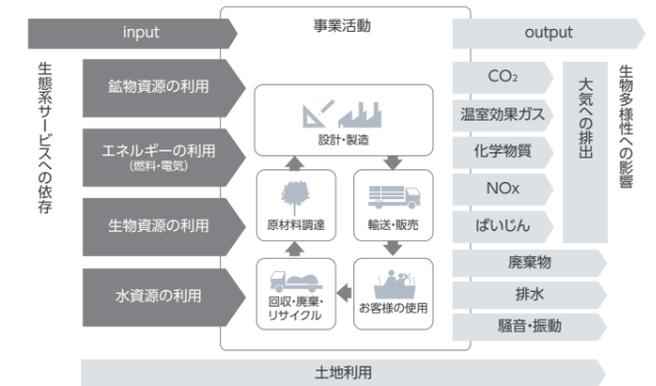
社員とその家族による伝統野菜づくり(社員投稿写真)



敷地内で収穫した伝統野菜とDELICIA(当社製ガスコンロ)による料理教室の様子

事業活動と生物多様性

各事業所では日々の環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性にも寄与する活動(CO₂・廃棄物・大気・水など)を推進しています。



リンナイグループの事業活動と生物多様性とのかわり

特定外来生物の駆除を通じた地域への貢献

6月の環境月間に、地域の自治体やボランティア、近隣の企業の皆様とともに特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施しています。「特定外来生物」とは、他の地域から持ち込まれた生物の中で生態系に被害を及ぼす恐れのある生物のうち国が定めたものをいい、栽培、保管、輸入、運搬、飼育が禁止されています。

2019年度は、総勢89名で、約360kgのオオキンケイギクを回収し適正に処理を行いました。今後もエリアを拡大し駆除活動を続けていきます。



特定外来生物「オオキンケイギク」

にじゅうまるプロジェクト*2 登録への取り組み

当社は、「愛知目標」の趣旨に賛同し、にじゅうまるプロジェクトの登録に努めています。これまでに5件の活動を登録し、グローバルに取り組みを進めています。

*2 にじゅうまるプロジェクト：市民団体・企業・自治体などが、自分たちのできることで愛知目標への貢献を宣言(にじゅうまる宣言)し、登録していく仕組み(主催:国際自然保護連合(IUCN))



環境コミュニケーション

地域社会との連携を深めて信頼される存在となるため、定期的な情報発信や交流会などを通じて当社グループの環境活動を知っていただく機会としています。また、6月を環境月間に定めて様々な環境イベントを開催し、従業員の環境マインド向上に努めています。

環境展示会 エコプロ出展

当社は、日本経済新聞社と一般社団法人産業環境管理協会が主催する環境展示会「エコプロ」に2013年から出展しています。当展示会には、ビジネスパーソンや一般の方のほかに、小・中学生が社会科見学で多数訪れることが特長となっています。

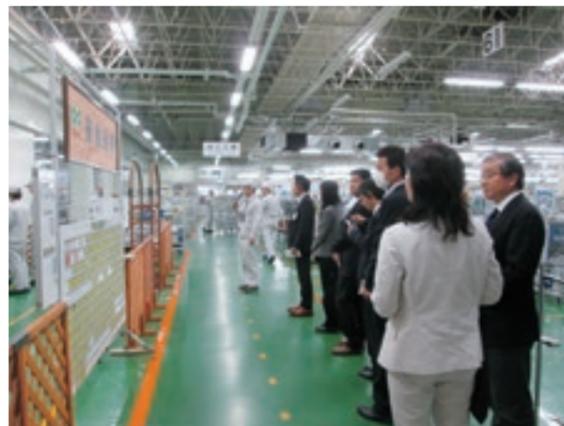
エコプロ2019では、当社ブースにも2,000名近くの小・中学生に会場いただき、家庭でのエネルギーの使い方から当社の環境・省エネ商品について理解を深めていただきました。



エコプロ展 当社ブース

工場見学の受け入れ

当社の環境活動をはじめ、様々な活動を知っていただくため、工場見学を受け入れています。実際に生産ラインや研修設備などを見学いただき、質疑応答などを通して、当社の環境・品質・安全・モノづくり等について理解いただく機会としています。



工場見学の様子

環境先進企業視察会

6月の環境月間に、他社環境先進企業視察会を開催し、環境技術や環境設備の見学、担当者同士の意見交換を実施しました。毎年開催している企画で、環境業務のレベルアップを目的としています。



他社 環境視察の様子

環境表彰制度

当社グループにおける環境活動の活性化をめざし、優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催しています。応募は、国内・海外拠点全ての環境活動を対象とし、環境保全や社会貢献に大きく貢献した事例を表彰するものです。第10回の表彰が年賀式で行われ、社長より表彰状が贈られました。

2019年度は、過去最多の応募総数128件を記録し、大賞1件の他、製造、オフィス、販売、社会貢献の分野別に11件の優秀事例が選ばれました。



リンナイグループ環境大賞 社長表彰

美化・清掃活動

当社グループでは、従業員による通勤路や、工場周辺の清掃活動や緑化活動を定期的に行い、事業所周辺の自然環境に配慮するよう努めています。



モノづくりへのこだわり

日本国内の販売商品や一部海外への輸出商品を含め、リンナイグループの商品は、愛知県下の大口工場(大口町)、瀬戸工場(瀬戸市)、暁工場(瀬戸市)の3工場が中心となって生産しています。私たちの提供する商品の中で特に繊細な品質管理を必要とする熱機器については、燃焼部など重要なパーツはグループ内で生産しています。また、商品の開発・設計部門は技術センター(大口町)を中心に配置され、設計に限らず、充実した試験設備によってつくりあげられています。生産に関しては、生産技術センター(小牧市)において、金型や生産設備、部品などのコストダウンや品質向上などを研究する組織があり、日々技術革新が行われています。



7つのこだわりポイント

①自社設計・内製化

重要部品・ユニットを自社で設計し、内製化を行っています。また、内製化に必要な金型、設備、ソフトウェアも生産状況に合わせて自社で製造しています。自前化によって、技術や技能が蓄積・伝承され、より良い商品の誕生に結びついています。

②モジュール設計

要素・機能を集約し、ある単位で標準化するモジュール設計を推進しています。組立が簡素化されることで組立・加工の品質が向上し、また共通化することでコストダウンを可能にしています。

③徹底した検査体制

自動化設備による検査装置と厳格な社内基準に則って得られた検査資格者によって全数検査されています。また、各工程では、間違い防止装置などで不良品を流さないしくみを構築しています。

④現地生産

現地生産・現地販売を積極的に推進しており、現地のニーズに応える商品の提供や現地での雇用の創出、パンデミックや災害等による生産持続性をめざすリスク対策など、社会に対する貢献と企業の持続性・成長性を向上させるべく日々努力しています。

⑤一貫生産

加工から組立、検査、梱包・出荷に至るまで一貫して自社の工場で行うことで、すべての工程において質の高い商品づくりを実現しています。また、多品種混流生産が可能で、必要な時に必要な分だけを柔軟かつ迅速に生産することができ、市場のニーズに臨機応変に対応します。

⑥多品種に対応する自動化

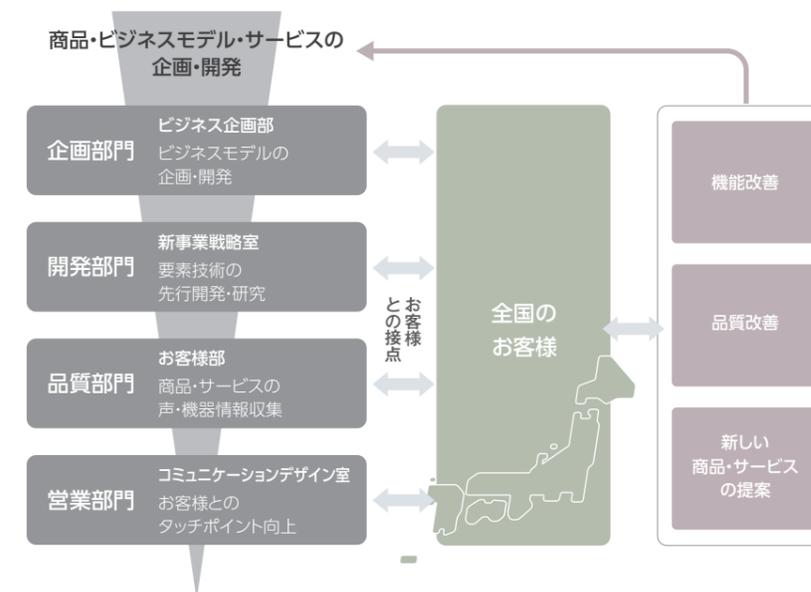
ガス機器で言うとガスの種類、コンロの火力設定、給湯器の排気バリエーションなど、取り扱う商品の種類は多岐に渡っており、それを混流生産しているため、それに対応する高度な自動化技術を有しています。

⑦スキル管理(人づくり)

品質は、優れた技術と技能、そして何よりも整備された職場環境が大切だと考えています。日頃から3S(整理・整頓・清掃)5定(定位置・定姿・定量・定品・定時)の意識の元、安全に高品質な現場づくりと人づくりを実践しています。

モノづくりにおいて「こだわり」を貫くことで、高品質な商品提供を実現しています。高品質な商品をお客様に使っていただくことで、安全・安心な生活を支援します。

お客様との接点強化によるモノづくり・品質の向上



《CSRマテリアリティ目標指標の達成》

商品の企画・設計から生産まで、リンナイグループで一貫生産することで、不良を出さない「ゼロディフェクト」を実現することができ、企業の重要課題となるマテリアリティ「[リコール申告]にいたる不具合の発生件数ゼロ」を今年も達成しています。

環境性能が世界最高レベルの ECO ONE (エコワン) ガスと電気のいいとこどりで、 もしものときの災害対策

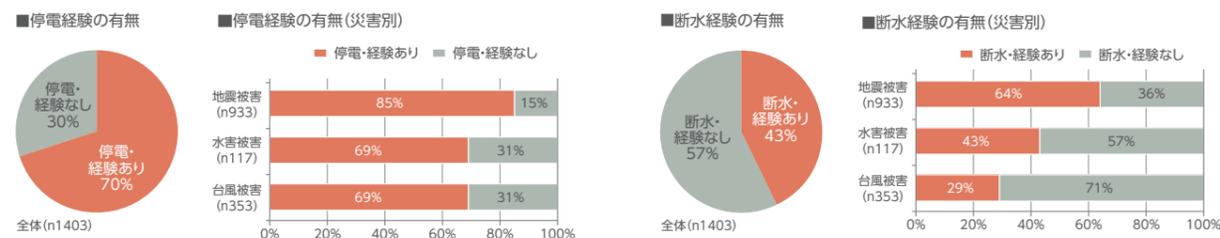


2019年は多くの災害が発生した年になりました。災害におけるリスク対策を深く考える機会となり、日ごろの備えをしっかりとしよう、という機運がより一層高まっています。

1月 3日	熊本県熊本地方で発生した地震	8月 4日	福島県沖で発生した地震
2月 21日	北海道胆振地方中東部で発生した地震	8月26~28日頃	令和元年九州豪雨
5月 10日	宮崎県日向灘で発生した地震	9月5~9日頃	令和元年台風15号
5月 25日	千葉県南部で発生した地震	10月11~12日頃	令和元年台風19号
6月 18日	山形県沖で発生した地震		

災害時のライフライン停止実態、停電経験者は7割、断水経験者4割

被災した際に停電を経験した方は全体の70%にのぼりました。災害別の内訳は地震被害で85%、水害被害で69%、台風被害で69%でした。また、断水を経験した方は全体で43%、その内訳は地震被害で64%、水害被害で43%、台風被害で29%でした。被災時にライフライン関連がストップする状況が数多く発生していることがわかります。



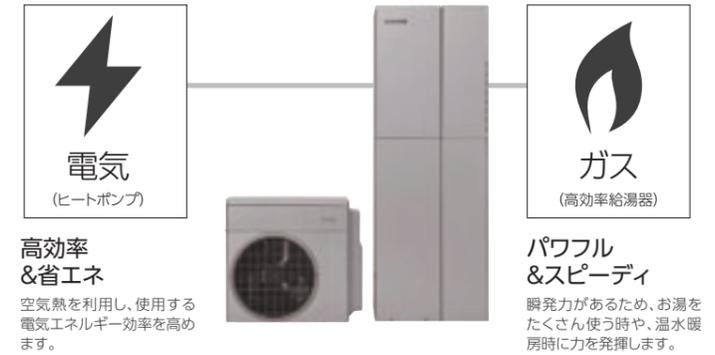
出典:2019年 (株)住環境研究所 https://www.jkk-info.jp/files/topics/107_ext_05_0.pdf

SDGsとのつながり



災害に強い給湯器で、暮らしを守る・支える
ハイブリッド給湯・暖房システム
ECO ONE (エコワン)

災害は予期せぬときに起こってしまいます。有事の備えとして、ガスと電気いずれにも対応した給湯器を設置しておくことで、リスクを分散させ、限られたライフラインの中でも生活を維持することができます。



災害時にECO ONE (エコワン) ができること

⚠️ 停電の場合

車か太陽光発電があれば、
ガスを使ってお湯を沸かすことが可能



⚠️ 断水の場合

タンクのお湯(水)を生活用水として利用可能



⚠️ ガスが止まったとき

電気だけでもお湯の供給が可能



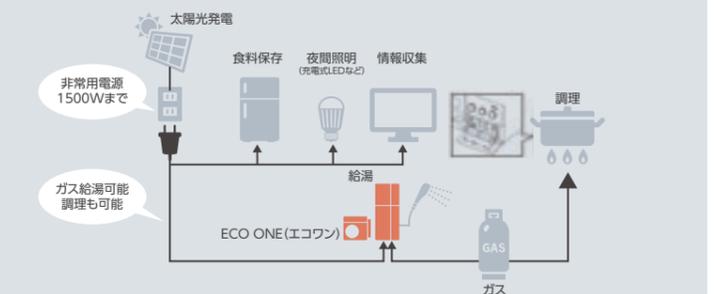
⚠️ 電気とガスが両方止まったとき

蓄電池があれば、電気を使ってお湯を沸かすことが可能



⚠️ 停電時のハイブリッドな暮らしのイメージ

災害時、太陽光発電+ECO ONE (エコワン) を利用することで、食料保存・夜間照明などの電気を使いながら、ガスによって給湯や調理もできます。



ECO ONE (エコワン) のような商品や様々な商品に搭載される機能などを通じて、お客様の安全をサポートし、安心して快適な生活ができるよう努力していきます。

インターネットを通じたスムーズな情報提供

当社ではコーポレートサイトや商品情報サイトを通して、各種情報提供を行っています。スマートフォンなどのモバイル端末での閲覧に最適な表示対応も実施し、お客様のインターネット利用環境に配慮したスムーズな情報提供に努めています。

マイコンメーターの復旧方法の紹介

震度5以上の地震発生時に自動的にガスの供給を止めるマイコンメーターの復旧方法を、地震発生時にすばやく当社コーポレートサイトトップページに公開し、地震発生時の円滑なマイコンメーターの復旧に繋がっています。



コーポレートサイトを通じたマイコンメーターの復旧方法の紹介

製品を安全に、正しくお使いいただくための注意喚起の掲載

長期間商品をご使用いただくと、部品の劣化や摩耗により、火災やけがの原因になることがあります。また、誤った使い方をすると、故障やけがの原因となることがあります。私たちは、お客様に当社商品を安全にご使用いただくため、取扱説明書や製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行うとともに、コーポレートサイトにて具体的な事例を掲載して、わかりやすく注意を喚起するといった情報提供に力を注ぎ、製品事故の未然防止に努めています。

製品事故情報の開示

私たちは、当社製品において重大製品事故が発生した場合は、法に則って所管官庁に速やかに報告します。また、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせ及び注意喚起するため、コーポレートサイトにて直接お客様に積極的に情報を開示しています。

アフターサービス

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

アフターサービスの迅速化

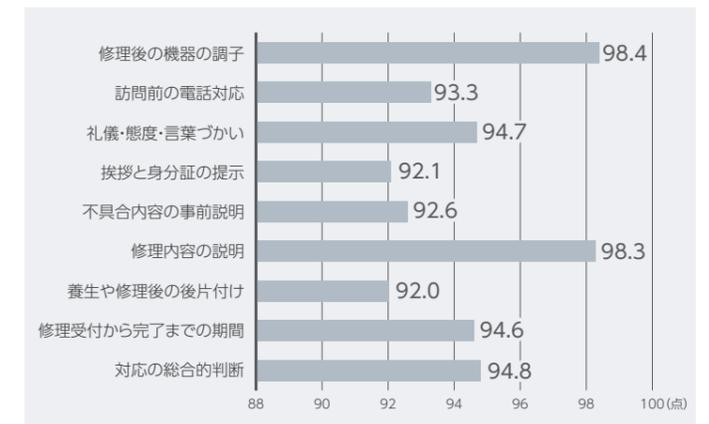
全国約580名のサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機でお客様からのサービス受付状況を確認し、当日または翌日までの点検完了に努め、「快適な暮らし」のため迅速なアフターサービスを提供しています。

サービスマンアンケート はがきによる評価

修理サービスを受けていただいたお客様へ「お客様の声アンケート」を実施しています。このアンケートでは、修理訪問時の対応など満足度をお客様に評価していただいています。お客様からの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。

2019年度はのべ2.3万人に対しアンケートを実施し、平均94.6点の評価をいただきました。

修理サービスのお客様満足度



保守部品の保管と供給

当社ではガス機器の部品は原則として製造終了後5～10年間、場合によっては10数年間の供給体制を整えています。お客様に長期間にわたって安全かつ快適にガス機器をご使用していただくために、必要とされる時に迅速にお届けできる体制を整えることが、アフターサービスに欠かせないものです。部品を保管・出荷しているリンナイパーツセンターでは、部品点数が多いことから、システムを駆使し、ピッキング・梱包して配送しています。部品の種類・数量を間違えることなく、納期までに届けることが重要です。作業内容を文書化した作業標準書、品質についてまとめた「品質基本ルール」の冊子を基に作業指導を行うなど、品質向上の取り組みを進めています。

お問い合わせ対応・サポート体制

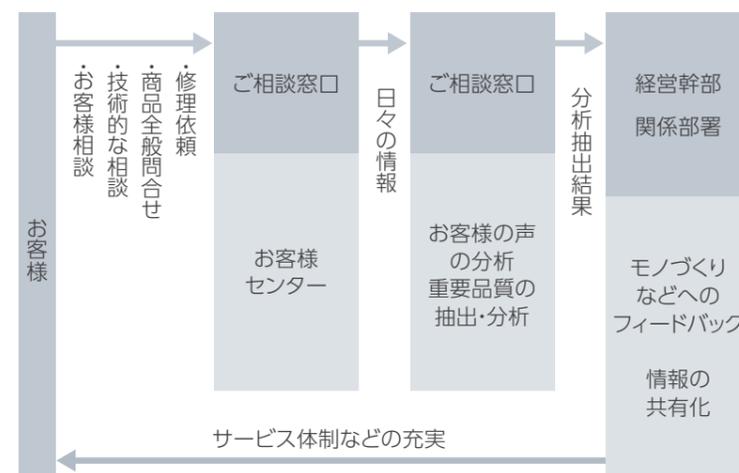
『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

基本方針

- 1 お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
- 2 お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
- 3 お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
- 4 つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
- 5 お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

お客様センター

お客様満足(CS)のさらなる向上をめざし「お客様センター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、様々なお問い合わせやご意見・ご要望などをいただいています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。



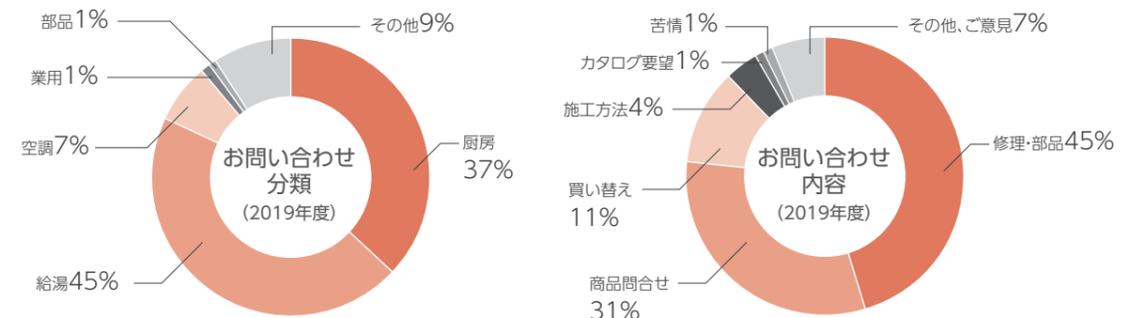
お客様センターでは、フリーダイヤルやメールを通じて寄せられるお客様からのお問い合わせに対応しています。2019年度は、フリーダイヤルに約89万件、メールで約1万件のお客様からのお問い合わせが寄せられました。

2019年度お客様アンケートによるお客様からのコメント評価では80%の方から対応の丁寧さ、迅速な対応についてお褒めの評価をいただきました。残念コメントについては、フィードバックし、改善を実施しています。



お客様センター

お客様の声



Q&A (よくあるお問い合わせ)

お客様ご自身で問題を解決したいという声にお答えして、コーポレートサイト内に「よくある質問」ページを開設しています。2019年4月にリニューアルし、より検索しやすくなりました。



Q&A (よくあるお問い合わせ)

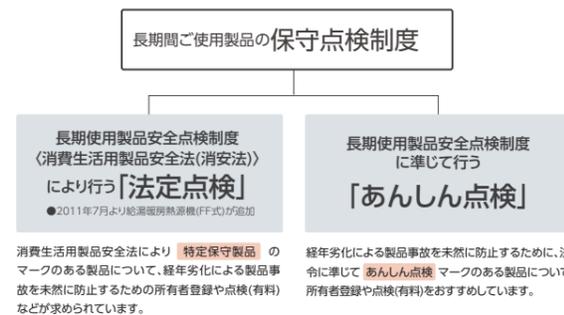
点検への取り組み



2009年4月に消費生活用製品安全法が改正され、「長期使用製品安全点検制度」が施行されました。この制度に基づき製造年月から9年目を迎える製品の所有者登録をいただきましたお客様へ法定点検をご案内しています。この制度は経年劣化が進み、故障率が上がる前の適切な時点でお客様が点検を行い、整備・交換等により製品の保守が図られることを目的とし、当社では屋外式給湯器についても法令に準じてあんしん点検の案内を行っております。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

当社では、点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

また、ホームページでの情報提供や保守点検コールセンターでのご相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき事故の未然防止に努めています。



消費生活用製品安全法により「特定保守製品」のマークのある製品について、経年劣化による製品事故を未然に防止するための所有者登録や点検(有料)などが求められています。

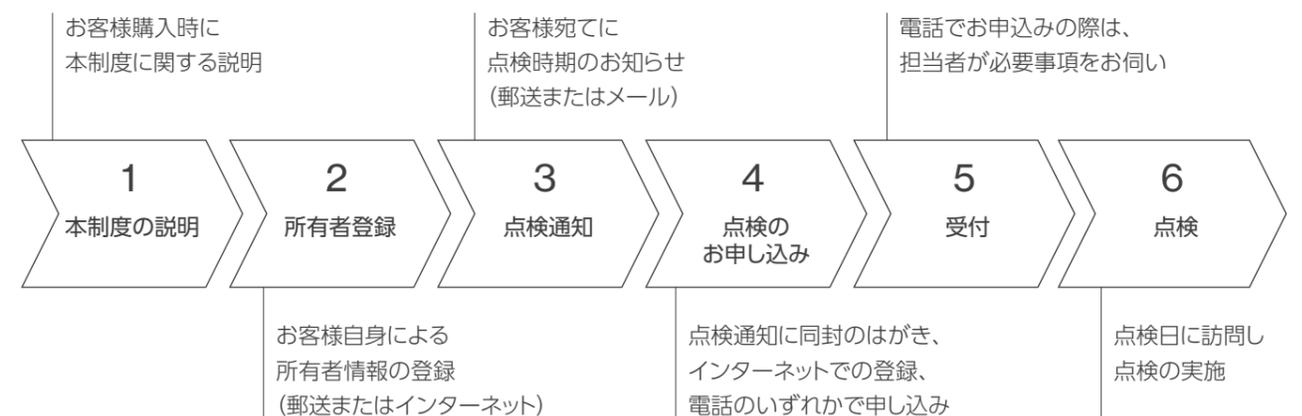
経年劣化による製品事故を未然に防止するために、法令に準じて「あんしん点検」マークのある製品について、所有者登録や点検(有料)をおすすめしています。

長期使用製品安全点検制度 リンナイ該当製品



屋内式ガス瞬間湯沸器 屋内式ガスバーナー付きふろがま ビルトイン式食器洗い乾燥機

長期使用製品安全点検制度に基づく点検までの流れ



当社は、お客様一人ひとりの所有者登録から点検に至る状況を一元管理することで、いつでもお問い合わせいただいてもスムーズにお応えできるよう、お客様満足度の向上に努めています。

お客様の個人情報は、法令や厳格な管理に基づき適切に保護し、第三者提供や匿名加工情報の提供も行っておりません。今後もシステムや管理体制について継続的に改善を図り、お客様の信頼を一層高めることができるよう取り組んでまいります。

点検の実施について

点検作業は、定められた点検実施要領に基づいて行っております。点検の正確性はお客様へ提出した作業票の全数チェックと専用システムに入力した際に自動的に入力データに間違いがないかを判定するダブルチェックで管理しています。お客様には点検内容のご説明はもちろんのこと、点検判定に応じてお客様が取るべき選択肢も説明しています。万が一、使用禁止判定となった場合は後日フォローアップの内容を郵送し、事故防止に努めています。点検員には統計管理されたデータをもとに指導を行うなど、点検品質の向上にも取り組んでいます。

点検に対するお客様からの声

お客様からの問合せの中には、点検は義務だと思った、点検は無料だと思った、ガス事業者の点検を受けているから不要だ、などのご意見が多く、点検実施段階においても一層の周知に取り組み、お客様が安心して点検をお受けいただけるよう取り組んでいきます。

また、点検を申し込まれたお客様からのキャンセルのお申し出もあり、経年劣化に起因する事故を防止したいという趣旨と製品が使用できるうちは長く使っていききたいとお考えであるお客様の気持ちをより一層埋めていくことを進めていきます。

今後の取り組みについて

従来、メーカーは製品を開発する、生産する、販売する、修理する、といった活動が主でしたが、点検制度ができたからはこれに点検する、といったお客様保安活動が加わりました。

経年劣化に起因する製品事故を未然に防ぐためには、点検制度へのご理解と一層の取組み強化が必要です。本格点検時期に入り、点検件数は大幅に増加しており、点検の結果から判断し得る経年劣化の傾向性をとらえて、今後の点検通知に反映させていくなどお客様保安体制の強化に取り組んでいきます。

点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

重視する5つの基本姿勢			当社の状況
1	よい点検	よい点検者、よい対応、法令知識、点検員レポート	<ul style="list-style-type: none"> 点検マニュアルにて、アポイントから点検終了時までの作業を定め、CS向上を促進しています。 適切な点検を行うために点検の進捗状態のチェックや点検判定ミス防止のための全数チェックを行っています。 点検技術者のスキル管理や定期講習、技術支援等を通じて点検資格者の育成を図っています。 点検で使用禁止判断となったお客様へ、点検後の注意喚起を行うなどお客様保安活動を行っています。
2	顧客視点	経年商品の使用実態、お客様の声の商品反映	<ul style="list-style-type: none"> 点検時にお客様の声を収集し、点検制度や商品への反映を図っています。
3	顧客満足	適切・親切な情報提供など	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでは記載内容の充実を、電話での問合せ時にはマニュアルの更新を行いお客様へ適切な情報提供を行っています。 点検受付時には、法令対応など適切な処理基準に基づく説明はもちろんのこと、簡単な質問による予備的調査を行い、点検に伺った場合に使用禁止と判断する可能性が高いと思われる場合には、点検によるお客様のご負担を軽減するために点検に伺う前の段階で、点検か修理または機器交換かの選択をご案内しています。 登録時には、登録完了通知を郵送し、登録事項の確認をお願いしたり、万が一未着となった場合は調査するなど適切な情報提供が行える土壌づくりを行っています。なお、法律制定前の特定保守製品についても、要望に基づいて登録を行い、点検通知を郵送しています。
4	安心提案	壊れてからではなく壊れる前の安心提案	<ul style="list-style-type: none"> 故障したり点検期間を過ぎて経年劣化が進む前に点検していただけるようご案内しています。また点検通知にご返信がなかった場合には、念のため1年経過後に再度点検通知を郵送しています(対象:特定保守製品)。
5	信頼づくり	長くご使用いただいたことへの感謝をもとに	<ul style="list-style-type: none"> 製品購入ご検討段階では、カタログやホームページ等での点検制度に関する情報提供の充実を図り、登録時には登録完了通知の郵送、万が一の修理の際には登録時の保証延長(対象:家庭用ガス機器)、点検時期が近付いた頃には、点検通知や1年後の再通知(対象:特定保守製品)、点検実施後1年経過時にも「法定点検の保守に関するお知らせ」(対象:特定保守製品)を行うなど、製品ご購入時から一貫してお客様の安全・安心に役立つよう活動しています。

点検体制整備の取り組み

点検をより適切に実施するために、製品点検センターでは体制整備を行っています。法令で求められる体制整備項目をはじめ、自主的に取り組む項目を定めて信頼される点検体制づくりを進めています。

点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

取り組み項目	当社の状況
情報提供の充実	長期間ご使用製品に関する保守点検制度についてホームページに詳しく掲載しています。
点検対象品目の充実	法令対象品(特定保守製品)に加え、あんしん点検対象品として家庭用屋外式ガス給湯機器、ビルトイン式コンロ、ガスファンヒーター、ガス衣類乾燥機、ガスFF暖房機などを点検対象品としています。
点検の品質向上	判定ミスがないかどうか点検結果を全数チェックし技術水準の確保に努めています。また点検完了率を常にモニタリングし、点検に遅れを生じないようにチェックしています。
点検後の注意喚起	点検の結果、使用禁止判断となった場合には、後日電話や書面にて点検後のフォローアップを行っています。

法令で求められる点検体制整備項目と当社の状況

法は「消費生活用製品安全法」、省令は「経済産業省関係特定保守製品に関する省令」の意味です。また状況は2020年3月31日時点です。

準拠法令	体制整備項目	内容	当社の状況
法 第32条の19 および18第1項/ 省令第13条第1号	点検を行う 事業所の配置	点検の能率的な実施が確保されるよう事業所を適正に配置する。各事業所における技術者を確保する。	点検実施事業所:全国81か所 点検資格者数:628名
法 第32条の19 および18第1項/ 省令第13条第2~4号	点検料金の 設定と公表・告知	点検を能率的に行った場合における適正な原価を著しく上回らない料金を設定し、点検料金の設定の基準の公表、点検に先立って点検料金の内訳と目安の告知を行う。	点検料金の設定の基準や点検料金、問合せ先などをホームページで公表しています。 告知:点検受付時に実施しています。
法 第32条の19 および18第2項/ 省令第13条第5~6号	点検に必要な 手引きの作成と 管理方法	点検基準に基づいて手引きを作成し、第三者機関への保管を行う。	作成:12種類を作成しています。 (ガス機器:10 電気機器:2) 保管:下記へ保管しています。 ガス機器:一般財団法人日本ガス機器検査協会(JIA) 電気機器:一般財団法人電気安全環境研究所(JET)
法 第32条の19 および18第3項/ 省令第13条第7~8号	整備用部品の 保有とその 情報提供	保有期間を設定し保有する。点検に先立って保有状況を告知する。	設定:点検期間(製造後9~11年)が満了するまで保有いたします。 告知:点検受付時に実施しています。また整備用部品に関する情報をホームページで公表しています。
法 第32条の19 および18第4項/ 省令第13条第9号	点検期間にある ものについての 情報提供	インターネット等での閲覧提供を行う。	ホームページで点検期間にある製品の情報を提供しています。(型式での検索ができます)また製品カタログにも案内を掲載しています。
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第10号	技術的講習の 実施	技術講習会を定期的を実施し、委託業者への講習と技術水準確保の方策を講ずる。	技術講習会:点検員資格講習を行っています。 技術水準の確保:技術講習会時に技能判定を行うほか資格更新管理、レベルアップ研修などを実施しています。
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第11号	点検結果の 記録	点検結果を記録し、3年間を目安として保管する。	記録:点検結果明細票に記録しています。 保管年数:7年間
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第12号	点検結果の 伝達	点検依頼者へ点検結果を適切な方法で伝える。	伝達:点検結果明細票をお渡しして点検結果をお伝えします。判定結果に応じて点検後にとるべき選択肢をあわせて提示します。なお、点検後もこまめな点検が必要である旨をお伝えし、万が一使用禁止判断となった場合には、後日電話や書面にて点検後のフォローアップを行っています。

健康について効果・効能のある マイクロバブルバス入浴

SDGsとのつながり



当社は、昨年2019年4月にブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を制定し、さらにブランドロゴを刷新しました。新しいロゴマークを新生リンナイの象徴として健全で心地よい暮らし方を創造していくブランドイメージの醸成をめざし、従来の「熱と暮らし」に加えて「健康と暮らし」も新たなテーマとしています。加えた『健康』テーマを推進する一つのメッセージとして本年4月にマイクロバブルバスユニットを発売開始しました。

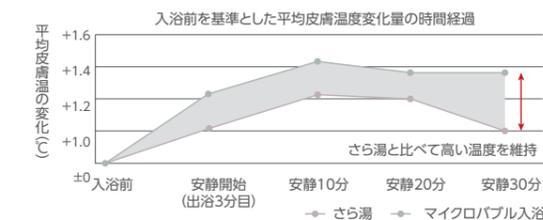
マイクロバブルとは
マイクロバブルは、直径約1~100μmの微細な気泡のことです。浮力が小さく、白濁しながら雲のように広がり緩やかに上昇します。時間の経過とともに、水面まで浮上したり、水中で収縮してより細かい泡になります。

マイクロバブルバスユニット
浴槽と給湯器の間にマイクロバブルバスユニットと専用の循環金具(浴槽内にあるお湯を噴出させる装置)を装着することで、お風呂にマイクロバブルを発生させて、入浴する人へ健康についての様々な効能を生みます。

マイクロバブルバスユニットの入浴によって得られる効果について、東邦ガス株式会社、日本福祉大学との研究に加え、お風呂の医学研究者として有名な東京都市大学の早坂教授と共同検証を行い、様々な実証データの取得に成功しました。



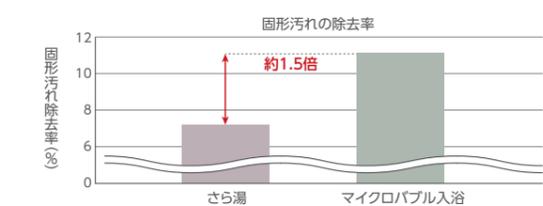
マイクロバブルの効果・効能 ① 「温浴効果」



気泡が体を包み込むため、お湯から体への熱の伝わりが緩やかになり、ゆっくりと体を温めます。入浴後は高くなった体温を徐々に放出するため、体がポカポカした感じが持続します。

<実験条件>2019年度東邦ガス株式会社と日本福祉大学の研究/被験者:健康な30代女性7名/浴室環境:室温29℃湿度97%/入浴方法:湯温40℃で10分間の全身浴

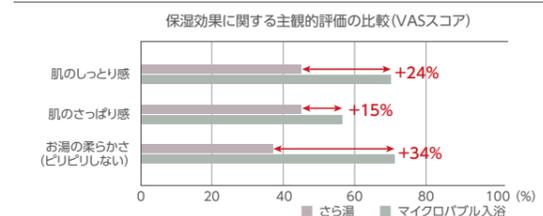
マイクロバブルの効果・効能 ② 「洗浄効果」



微細な気泡が皮膚の汚れに吸着し取り除きます。また毛穴に溜まった皮脂汚れにも気泡が吸着し、かき出すことで肌を清潔に保ちます。実証試験でもマイクロバブル入浴の方が通常の入浴より汚れの除去率が高いという結果が出ています。

<実験条件>2019年度リンナイ株式会社試験データ模擬汚れ(牛脂とカーボンブラック10%の混合物)を腹部に塗布し、色彩色差計にて入浴前後に明度を測定。入浴前後の明度値から除去率を算出。被験者:健康な成人男性6名/入浴方法:38℃で10分間の全身浴/*有意確率5%未満で統計的有意差あり。

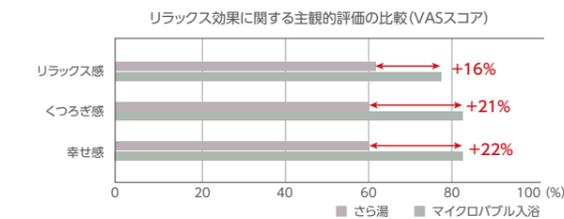
マイクロバブルの効果・効能 ③ 「保湿について」



マイクロバブル入浴を体感された方からは、湯ざわりが柔らかい、肌がしっとりする、肌が突っ張る感じが少ない、保湿クリームを塗らなくてもよかったなど、多くの声が挙がっています。

<実験条件>測定:VAS法(視覚的アナログ尺度)を用いた解析/論文:2020年、マイクロバブル入浴の心身の主観的評価(早坂信哉:日本健康開発雑誌,2020年被験者:成人女性11名)

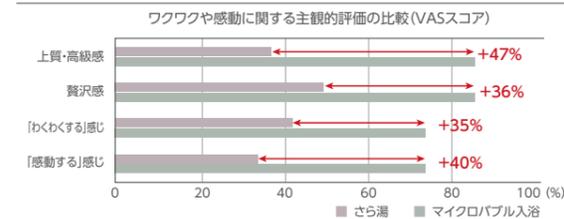
マイクロバブルの効果・効能 ④ 「リラックス効果」



通常の入浴においても、温浴効果により心理的な緊張を柔らかくする効果があることが、報告されています。マイクロバブル入浴は通常の入浴よりも、リラックス感、くつろぎ感、幸福感が高まるという結果が出ました。良い睡眠につながる可能性も期待できます。

<実験条件>測定:VAS法(視覚的アナログ尺度)を用いた解析/論文:2020年、マイクロバブル入浴の心身の主観的評価(早坂信哉:日本健康開発雑誌,2020年被験者:成人女性11名)

マイクロバブルの効果・効能 ⑤ 「ワクワクや感動」



白濁したお湯は温泉に入っているようだという意見が多数寄せられました。温泉を連想させる乳白色のお湯が、上質感、贅沢感、ワクワクする、感動するなどの心理的影響につながっていると考えています。

<実験条件>測定:VAS法(視覚的アナログ尺度)を用いた解析/論文:2020年、マイクロバブル入浴の心身の主観的評価(早坂信哉:日本健康開発雑誌,2020年被験者:成人女性11名)

「健康と暮らし」をテーマにした商品やサービスの提供を今後も企画・開発し、健全で心地よい暮らし方を創造できるようにチャレンジしてまいります。

VOICE



東京都市大学教授/博士(医学)
早坂 信哉先生

マイクロバブルバスによる入浴効果

お風呂に入って温かい湯につかるということは、健康的にも心理的にも大きな効果があり、「毎日お風呂に入る人は幸福度が高い」という研究もあるほどです*1。入浴による温熱作用にマイクロバブルが加わると、体への熱の伝わりが一層促進され、湯冷めもしにくいという結果や皮膚表面の汚れを落とす洗浄効果が出ています。ですから、疲労回復、睡眠効果、脱臭効果といった面で一般的な入浴以上の効果が期待できます。また、マイクロバブル入浴は、心身に良好な主観的変化を与える事が分かっており*2マイクロバブルによる湯ざわりの柔らかさ、肌のしっとり感、リラックス感等の向上が見られました。白いお湯による視覚的な効果というのも大きいと思います。マイクロバブルバスを自宅で体験できるというのは暮らしを上質に健康的にしてくれると思います。

*1 2012年、早坂信哉教授の研究チームが静岡県内の6,000人の住民を対象に行った調査

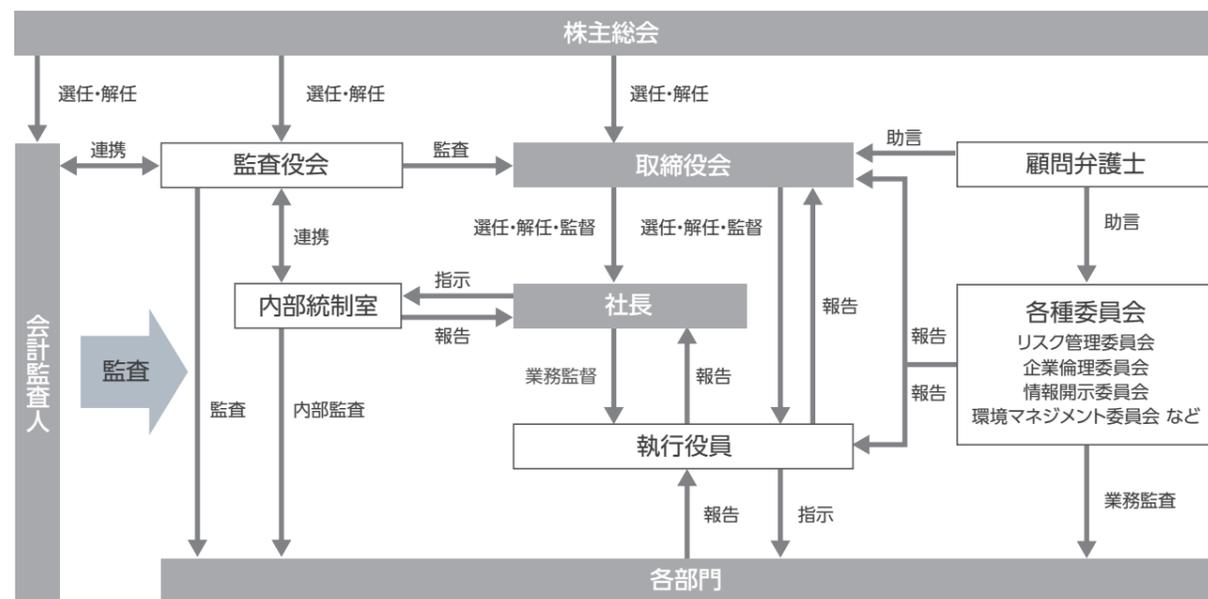
*2 論文:マイクロバブル入浴の心身の主観的評価(早坂信哉:日本健康開発雑誌,2020年,被験者:成人女性11名)

マネジメント体制

基本的な考え方

- 01 グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識します。
- 02 株主の有する権利が実質的に確保され、その円滑な行使と株主の平等性確保に配慮します。
- 03 あらゆるステークホルダーとの適切な協働が企業価値向上には不可欠であることを認識し、企業活動を通じて社会・経済の繁栄と会社自らの成長に努めます。
- 04 会社情報の開示は、法令に基づくものもとより、幅広い情報を迅速かつ正確に開示し、透明性の高い経営をめざします。
- 05 取締役会は、株主に対する受託者責任を認識し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な企業価値向上に取り組みます。
- 06 株主を含むステークホルダーとの対話により、双方向のコミュニケーションを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。

コーポレートガバナンス体制



経営を監視・監督する監査体制

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所において業務や財産管理の状況について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、四半期ごとの全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

役員報酬制度

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬などの限度額を決定しています。また、社内規程において、役員報酬の決定方法・改定・減額などに関する基本的な事項を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。当社では、取締役の報酬は職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。

取締役および監査役の報酬等の額(2019年度)

区分	人員	支給額報酬額の総額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	286百万円 (14)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2)	45百万円 (10)
合計	12名	331百万円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。2019年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)です。上記の監査役の支給人員と相違していますのは、2019年6月26日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって、退任した監査役1名が含まれるためです。

役員紹介 (2020年6月26日現在)

取締役

林 謙治 代表取締役会長

略歴、当社における地位および担当	選任理由
1972年 4月 当社入社 <p>1978年 9月 当社取締役</p> <p>1980年 2月 当社取締役 総合企画室長</p> <p>1983年 6月 当社常務取締役 生産技術部長</p> <p>1992年 7月 当社常務取締役 関連事業部長</p> <p>2005年 6月 当社取締役 常務執行役員関連事業部長</p> <p>2006年 6月 当社代表取締役副会長</p> <p>2017年 4月 当社代表取締役会長(現任)</p>	1972年に当社入社以降、1978年より取締役として、その後総合企画室長(現:経営企画部)、生産技術部長、関連事業部長(現:経営企画部に統合)を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

内藤 弘康 代表取締役社長 社長執行役員

略歴、当社における地位および担当
1983年 4月 当社入社 <p>1991年 6月 当社取締役 開発技術本部副本部長兼新技術開発部長</p> <p>1998年 7月 当社取締役 開発本部長</p> <p>2001年 7月 当社取締役 経営企画部長兼総務部長</p> <p>2003年 6月 当社常務取締役 経営企画部長兼総務部長</p> <p>2005年 6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼総務部長</p> <p>2005年 11月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)</p>

選任理由
1983年に当社入社以降、1991年より取締役として、その後開発本部長、経営企画部長、総務部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

小杉 將夫 取締役 専務執行役員 経営企画本部長

略歴、当社における地位および担当
1979年 4月 当社入社 <p>1999年 6月 当社取締役 情報システム部長</p> <p>2005年 6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括部長</p> <p>2005年 11月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画部長兼情報システム部長兼物流統括部長</p> <p>2007年 4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長</p> <p>2007年 6月 当社取締役 執行役員管理本部長兼経営企画部長</p> <p>2010年 4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画部長兼情報システム部長</p> <p>2016年 4月 当社取締役 専務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長兼情報システム部長、管理本部管掌</p> <p>2016年 7月 当社取締役 専務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長、管理本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社取締役 専務執行役員経営企画本部長(現任)</p>

選任理由
1979年に当社入社以降、1999年より取締役として情報システム部長を、その後物流統括部長、管理本部長、経営企画本部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

松井 信行 取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当
1985年 4月 名古屋工業大学工学部教授(電気情報工学科)
2004年 1月 同大学学長
2010年 4月 愛知教育大学監事、愛知県顧問(産業労働部)
2012年 4月 中部大理事長付特任教授
2014年 6月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況:愛知時計電機株式会社 社外取締役
選任理由
社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、名古屋工業大学の教授や学長を歴任され、学識者としての高い知識を生かし、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

成田 常則 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐

略歴、当社における地位および担当
1967年 4月 当社入社 <p>1988年 6月 当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長</p> <p>2001年 6月 当社常務取締役 生産本部長</p> <p>2005年 6月 当社取締役 常務執行役員生産本部長</p> <p>2005年 11月 当社取締役 常務執行役員国内総括兼営業本部長</p> <p>2006年 4月 当社取締役 専務執行役員国内総括兼営業本部長</p> <p>2009年 4月 当社取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長</p> <p>2010年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長</p> <p>2010年 10月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部担当兼営業本部長</p> <p>2016年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐、生産本部、海外事業本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐(現任)</p>

選任理由
1967年に当社入社以降、1988年より取締役として開発技術本部長(現:開発本部)を、その後生産本部長、営業本部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

近藤 雄二 取締役 専務執行役員 海外事業本部長 ビジネス企画部管掌

略歴、当社における地位および担当
1979年 4月 当社入社 <p>2001年 7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長</p> <p>2005年 11月 当社執行役員開発本部長兼技術開発部長</p> <p>2007年 7月 当社執行役員開発本部長</p> <p>2008年 4月 当社執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2009年 6月 当社取締役 執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2010年 4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2011年 5月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼電子開発部長</p> <p>2013年 4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長</p> <p>2016年 4月 当社取締役 専務執行役員営業本部長、開発本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌</p> <p>2019年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第1営業部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌</p> <p>2020年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長、ビジネス企画部管掌(現任)</p>

選任理由
1979年に当社入社以降、2009年より取締役として開発本部長を、その後営業本部長、海外事業本部長を歴任しており、当社の経営に携わっております。幅広く当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

神尾 隆 取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当
1965年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
1996年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役
1999年 6月 同 常務取締役
2001年 6月 同 専務取締役
2005年 6月 同 相談役 東和不動産株式会社代表取締役社長
2006年 6月 中日本興業株式会社取締役
2010年 5月 トヨタ自動車株式会社顧問
2010年 6月 東和不動産株式会社相談役
2011年 6月 中日本高運道路株式会社監査役
2016年 6月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況:特定非営利活動法人ささえあい 理事長
選任理由
トヨタ自動車株式会社専務取締役や東和不動産株式会社代表取締役社長などを歴任されたことにより培われた豊富な経験と幅広い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

監査役

石川 治彦 常勤監査役

略歴、当社における地位および担当
1980年 4月 当社入社 <p>2005年 11月 当社管理本部総務部長</p> <p>2014年 4月 当社執行役員管理本部総務部長</p> <p>2016年 6月 当社常勤監査役(現任)</p>
選任理由
1980年に当社入社以降、経理部、経営企画部、総務部に従事し、2005年より総務部長を経験しております。経理業務だけでなく、総務業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

松岡 正明 監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当
1976年 9月 公認会計士登録
1988年 7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任
2014年 6月 有限責任監査法人トーマツ退職
2014年 7月 公認会計士松岡正明事務所開設(現任)
2016年 6月 当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:カネ食品株式会社 監査役、ミタチ産業株式会社 社外監査役
選任理由
社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、公認会計士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

重要な兼職の状況:カネ食品株式会社 監査役、ミタチ産業株式会社 社外監査役
選任理由
社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、公認会計士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

執行役員

(取締役兼務者を除く)

森 錦司
常務執行役員
品質保証本部長 兼 環境部長

中島 忠司

執行役員
開発本部長 兼 技術管理部長

松本 和彦

執行役員
生産本部 瀬戸工場長

江端 健一

執行役員
総務部長

穂谷野 弘幸

執行役員
営業本部 関東支社長
兼 リビング営業室 室長

進士 克彦 常勤監査役

略歴、当社における地位および担当
1981年 4月 当社入社 <p>2000年 12月 上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2004年 6月 当社取締役兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2005年 6月 当社執行役員兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2009年 4月 当社執行役員海外事業本部副本部長 アシア担当兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2011年 4月 当社執行役員兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2019年 4月 当社海外事業本部本部長付</p> <p>2019年 6月 当社常勤監査役(現任)</p>
選任理由
1981年に当社入社以降、経理部、総合企画部門に従事し、2000年より上海林内有限公司の董事総経理を経験しております。海外現地法人の経営経験に加え、経理業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

重要な兼職の状況:豊和工業株式会社 社外取締役【監査等委員】
選任理由
1981年に当社入社以降、経理部、総合企画部門に従事し、2000年より上海林内有限公司の董事総経理を経験しております。海外現地法人の経営経験に加え、経理業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

渡邊 一平 監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当
1978年 4月 弁護士登録佐治・太田法律事務所入所
1991年 6月 太田・渡辺法律事務所(現弁護士法人TRUTH&TRUST)開設(現任)
2016年 6月 当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:豊和工業株式会社 社外取締役【監査等委員】
選任理由
社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では全ての役員および社員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、全ての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的な行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めております。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地において各国の言語にこれを翻訳しております。

毎年、全てのグループ会社の従業員に対してこの周知を行っています。また、国内向けには、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「リンナイ行動規範解説書」を作成したり、理解度を確保するためのeラーニングシステムによるテストを実施したりしています。



倫理綱領 (日本語版・英語版)



倫理綱領の周知風景 (左:ブラジル 右:マレーシア)



コンプライアンス教育活動

当社では、各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部が中心となり、法律教育を毎年実施しています。さらに、新入社員研修や階層別研修においてもコンプライアンス教育を毎年実施しており、2019年度は251名が受講しました。

そのほか、社内イントラネット上に法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。



新入社員研修

コンプライアンス活動の点検・改善

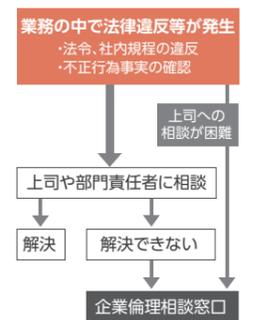
企業理念の浸透度や理解度を把握するために、従業員に対してアンケートを毎年実施しています。2019年度の企業理念に対する浸透度の結果は、「社是」の認知度は99.7%、「ブランドプロミス」の認知度は97.5%でした。また、「リンナイ行動規範」の内容の自己実践度は94.8%でした。

今後とも、高い認知度や実践度が維持できるよう、浸透活動を積極的に推進していきます。

内部通報制度の整備

国内グループ従業員が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認した場合であって、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができるようにしています。2005年11月から開設し、現在は社内および社外に受付窓口を設置しています。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2019年度は、6件の案件に対して、調査・事実確認のうえ適切な対処を図っています。



懲戒処分

適正な職場環境を維持するために、就業規則や社内規程に違反した者に対しては懲戒処分を科しています。特に重い懲戒処分の場合は、懲戒委員会を開催し厳格な対処を実施しています。さらに、再発防止を目的として、個人が特定される情報を除き、毎年、社内報において違反行為と懲戒処分結果を開示しています。

コンプライアンス違反件数

2019年度、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

個人情報の保護

当社では、個人情報保護法に基づき社内規程を整備しております。また、個人情報取り扱いガイドラインとなる「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています (<http://www.rinnai.co.jp/policy/policy.html>)。それらにより、個人情報の適正な管理・運用・保護に努めています。

具体的には、本社に「個人情報保護管理者」を置き、社内規程の整備や教育を行い、各職場や国内グループ会社には「個人情報保護委員」を配置し、個人情報を取り扱う担当者に対して、その方法や手順の指導を行っています。

また、各職場における個人情報の管理状況について、年1回、個人情報保護管理者の指示のもと、個人情報保護委員にて内部監査を行っています。

なお、2019年度は、個人情報の漏洩事故は発生していません。

業務執行体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務を執行しています。また、四半期ごとの全社経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

経営体制を強化し社会的責任を遂行するために、以下を内部統制の目的と考え、リスクマネジメント、内部監査などをその手段として内部統制システムを整備しています。

- (1) 業務の有効性および効率性
- (2) 財務報告の信頼性
- (3) 事業活動に関わる法令等の遵守
- (4) 資産の保全

情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント方針

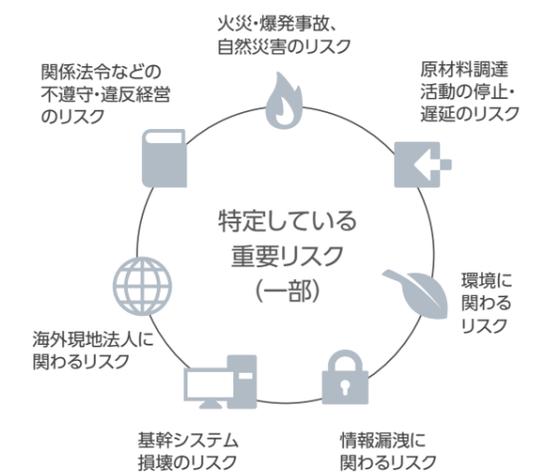
社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。その中でグローバルな事業展開を推進する当社グループは、お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

事業継続の推進

地震や風水害などの自然災害や感染症の流行・発生への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様に大きな影響を与える恐れがあると想定されます。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのある重要リスクを特定し、項目ごとに主管部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などに取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。



新型コロナウイルス感染症拡大におけるリンナイの対応

体制

今回の新型コロナウイルス感染症拡大の対応として、従来あるリスク管理体制を軸に、対策本部長を社長、危機管理責任者を総務部長とする対策本部を設置しました。各国の感染状況を踏まえ、社員の行動指針となる対応方法を迅速に情報発信することができています。

現在でも、感染拡大防止のため、在宅勤務・時差出勤などの体制拡大やWeb会議システムなどを活用した新しい会議体の実践、密を避ける勤務体制の構築など、新しい働き方について日々改善を行っています。

供給・生産

部品供給・生産については感染拡大初期、ロックダウン(都市封鎖)等によって生産工場の稼働停止やアジア諸国からの部品供給難などが一部ありましたが、以前からリンナイグループとしては『現地生産』を基本方針とする中、現在までの全体期間を通しては、大きな停滞はありませんでした。リスク管理体制は日ごろから徹底しており、供給ルートや生産工場を複数設定するなど、万が一の際には対応ができるように準備してきました。

生産については、各国の事態宣言に応じての工場稼働・停止となりましたが、各国の政府判断は、給湯器や暖房機等について生活に必要な商品という捉え方が強く、稼働を続けられるケースが多くありました。

経営

2020年3月期の期末決算発表(2020年5月)は、緊急事態宣言の期間中のため、Web会議システムによる決算説明会となりました。新聞記者などの社外との本格的なインターネットを通じた対話は初めてでしたが、滞りなく説明会を開催することができました。また、普段行われていた投資家への説明会も動画配信に切り替え、スムーズな発信ができました。

期末での決算発表では、新型コロナウイルス感染症拡大の見通しが難しく、2021年3月期の計画を一旦見送りましたが、第1四半期決算発表(2020年8月)では2021年3月期計画数値の見直しを発表しました。



Web 会議システムによる決算説明会

需要

各国の緊急事態宣言発令時は、消費者の行動自粛が影響を受け、一時的に売上減少の傾向が強まりましたが、行動規制の緩和が進むにつれ、生活必需品の一つである給湯器や、「Stay Home」の状況を受け在宅時間が増えたことで、調理器具や暖房機などの需要が増加しました。

特に日本では、以前より展開していた「ラク家事」戦略によって、時短商品であるビルトインコンロ「DELICIA(デリシア)」や食器洗い乾燥機、ガス衣類乾燥機「乾太くん」などの売上が好調に推移しました。また、お客様が家で充実した時間を過ごせるように、お風呂でマイクロバブルバス入浴が楽しめる「マイクロバブルバスユニット」を発売し、積極的な提案を行っています。



DELICIA と連動するアプリ
「+R RECIPE (プラスアールレシピ)」



食器洗い乾燥機



ガス衣類乾燥機「乾太くん」

社会貢献

新型コロナウイルス感染症の対策支援として、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、本宣言に参画しました。

本宣言は、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行為に対して、一切の対価や補償を求めることなく、保有する知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、著作権)の権利行使を行わないことを宣言するものです。



情報セキュリティ

情報セキュリティポリシー

当社では、「リンナイグループ 情報セキュリティポリシー」を作成しております。社内規程の整備、推進体制、情報セキュリティ対策の実施、啓発、教育、訓練および継続的な改善について方針を定め、グループにおける情報セキュリティ対策の方向性を統一しています。

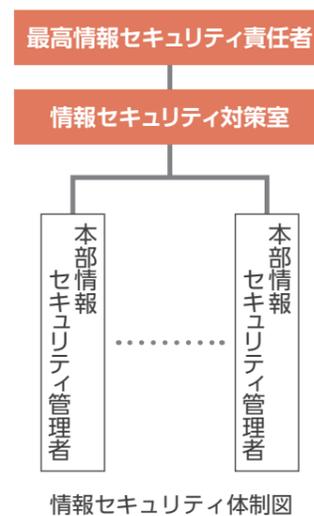
サイバー攻撃への備えが求められる中、これら方針に従い、グループ全体の情報セキュリティ対策のさらなる強化に日々取り組んでいます。

情報セキュリティ体制の整備

当社では、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むため、情報セキュリティ対策を統括する「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」と、情報セキュリティ対策を推進するための部署である「情報セキュリティ対策室」を設置し、様々な取り組みを進めています。

また、各事業所に情報セキュリティ管理者を設置しております。情報セキュリティ対策室と情報セキュリティ管理者が緊密に連携を取ることで、情報セキュリティ対策に関する取り組みを円滑に進めることができる体制を構築しています。

また、定期的に最高情報セキュリティ責任者を始めとした情報セキュリティ対策に携わる社員で構成される「情報セキュリティ対策会議」を開催し、情報セキュリティ対策に関する協議・情報共有・教育訓練を行うことで、情報セキュリティ対策のレベルアップに努めています。



情報セキュリティ対策の実施

情報漏洩対策として、社外からの不正アクセス対策、ウイルス対策、情報資産の社外持ち出し時のデータ暗号化、USBメモリなどのデバイス制御、迷惑メール対策などを実施しています。

事業所ごとにアクセス管理を徹底するとともに、重点エリアへの入退室管理も実施しています。

また、新たに情報システムを導入する場合に満たすべき情報セキュリティ要件を規程で定め、これを随時見直すことで、情報セキュリティレベルの維持・向上に努めています。

情報セキュリティ教育・訓練活動

当社グループでは、全社員が情報セキュリティ対策の重要性について十分認識し、事業活動で利用する情報資産を適切に取り扱うことを徹底するため、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。2019年度は主に「ビジネスメール詐欺」「フィッシング詐欺」「SNSの注意点」など世間で流行している情報セキュリティに関するテーマとしました。勉強会は情報セキュリティ対策室が各事業所で開催し、多くの社員が受講しました。今後はe-ラーニングも活用し、より受講者の拡大と、内容充実を推進していきます。



営業拠点で実施した情報セキュリティ教育

また、当社では定期的にサイバー攻撃メール訓練を実施しております。情報セキュリティに関わる問題が発生したときに迅速に対応できるよう、社員の経験値向上に努めております。

情報セキュリティ対策状況の点検

当社グループでは、国内・海外のグループ会社の情報セキュリティ対策状況の点検と意見交換会を実施しています。多角的な観点でチェックし、各社の情報セキュリティ対策レベルの診断を実施しています。

また、情報セキュリティ対策については目標を設定しています。この目標とレベル診断の結果を考慮し、リンナイグループ全体の情報セキュリティ対策レベルの底上げができるよう推進しています。

従業員とのコミュニケーション

「健康経営銘柄2020」に選定されました



リンナイは、「健康経営銘柄2020」(主催:経済産業省、東京証券取引所)に選定されました。「健康経営銘柄[※]」は東京証券取引所に上場する企業の中から「健康経営」に取り組む法人を選定し顕彰するもので、2015年から実施されています。また、上場企業に限らず健康経営に取り組む法人を顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)2020～ホワイト500～」(主催:経済産業省)にも併せて選定されました。

[リンナイの取り組み]

リンナイでは、グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署(厚生健康チーム、健康支援室)を設置し、健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

●メンタルヘルス対策

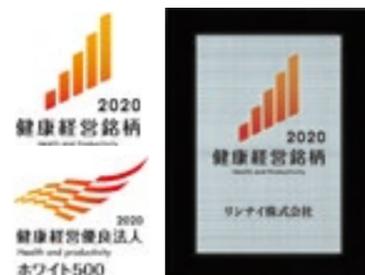
セルフケアセミナー(全社員向け)、ラインケアセミナー(管理・監督者向け)など、職能レベルに応じたメンタルヘルスセミナーを実施しています。また、ストレスチェック受験率95%以上をめざした取り組みも進めています。

●生活習慣病対策

糖尿病や高血圧の未治療被保険者に対して、重症化予防指導を行っています。また、スポーツフェスティバルやウォーキングフェスティバルなどのイベントも開催しています。

●メタボリックシンドローム対策

メタボリックシンドローム脱出率前年対比5ポイント向上をめざし、特定保健指導を35歳から実施しています。



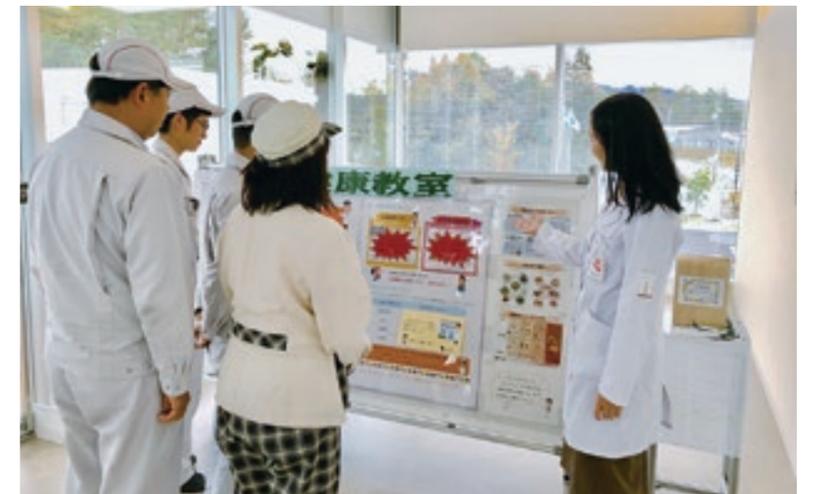
※「健康経営銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を「健康経営銘柄」として選定しています。東京証券取引所に上場している企業の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって、魅力ある企業として紹介することを通じ、健康経営に取り組む企業が社会的に評価され、「健康経営」の取り組みがさらに促進されることをめざしています。

従業員とのコミュニケーション

健康増進活動の充実

当社は、2013年に「健康支援室」を設置、専任保健師による個別健康指導や相談、生活習慣病対策などの健康情報提供を始め、健康づくりセミナーを通して心と体の健康サポートを行っています。

2019年度は、対象者への面談を頻繁に実施することで、メンタル不調による休職を未然に防ぐとともに、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポート体制を強化してまいりました。



専任保健師による健康相談

またメンタル不調を生まない職場環境をめざし、メンタルヘルスセミナーの開催範囲を拡大、働き方改革関連法に関連付けたセミナーを開催しコンプライアンスに配慮したセミナーも開催いたしました。

さらにメンタル不調者だけでなく、がんや難病等の身体疾患患者への両立支援についても強化致しました。それにより身体疾患患者の復職者数は前年比4倍となりました。

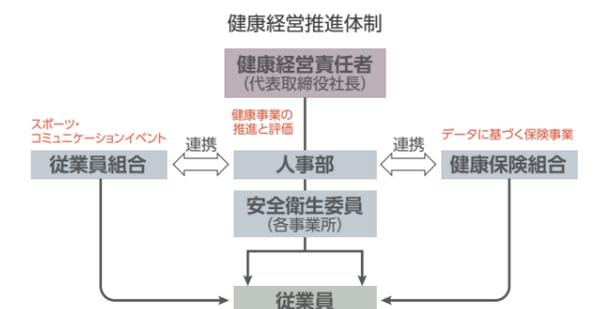
上記取り組みに加え、従業員の健康づくり活動を推進するために、『健康経営推進体制』を定めるとともに倫理綱領において『行動規範』のなかで『私たちは安全かつ心身ともに健康で働きやすい職場環境を築きます』と宣言しています。

その下において、従業員組合・健康保険組合と連携した三位一体となった活動を行っています。具体的事例として、『糖尿病セミナー』や『スポーツフェスティバル』等のイベントを共催しています。

また、従業員の食堂においては栄養士と連携し、【「健康な食事・食環境」コンソーシアム】に認証された『スマートミール』や健康を考慮したメニューの提供をしたり、血管年齢・骨密度・鉄分・肌年齢チェックなどのヘルスキャンペーンを実施し、健康意識の向上をめざしています。

そのほか、健康づくりセミナーとしてウォーキングセミナーを開催し、減量・体力づくりの意識付けも行っています。

始業時のラジオ体操の実施、前述の『スポーツフェスティバル』をはじめ各種スポーツイベントの開催、各種スポーツ系クラブ活動の支援、スポーツ施設の利用支援などの取り組みが評価され『スポーツエールカンパニー』の認定を受けました。



従業員とのコミュニケーション

人材育成

「高い倫理観を持ち、目標に向かってたゆまぬ努力で挑戦し続ける社員を育成する」を基本的な考えとして常に率先実行し、事業を牽引できる人材の育成を推進しています。階層別研修、専門研修、OJT実践指導と海外も含めた職場異動ローテーションにより、自己成長への多くの機会を提供しています。

OJTを基盤とする人材育成

「人を最も大切な経営資源」と位置づけ、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人材育成を進めています。

仕事を通じ上司から部下への「OJT(上司から部下への直接指導)」を育成手段の主軸に置き、職責に合わせて人間力向上を支援する「階層別研修」と、専門プロ化を推進する「専門分野別研修」を両輪とした「3本柱の育成体系」を基本としています。

主な階層別研修

研修	対象	内容
新入社員研修	新入社員	社会人の基本(マナー・プロ意識)、リンナイ社員の基本(会社概要・リンナイ精神・企業倫理・人事制度・品質/環境理念)、メンタルヘルス
新入社員フォローアップ研修	総合職(事営職)1年目、総合職(技術職)2年目、一般職(技能職)2年目	仕事に対する意欲・プロ意識の向上(新入社員研修の再確認、同期同士が集まって現状を共有)
S4昇格者研修	S4昇格者	基本事項の再確認(企業倫理、経営方針)、自己特性の認知(自分の強みをさらに伸ばす)、経営意識の強化(経営計画書の作成)
M6昇格者研修	M6昇格者	企業倫理・経営方針の再確認、管理監督者としての義務の理解(就業規則、労働基準法、問題社員の対応)、マネジメントの理解
M6昇格者フォローアップ研修	M6昇格者	共通のゴールを再認識、管理職としての行動の価値観を再確認、職場の全体効率を再考
考課者研修	職務上、部下との面談や考課が必要となった者	人事制度の再確認 ・人事考課の目的や方法の理解 ・面談実践による面談スキルの向上



新入社員研修



キャリア開発のレビューと支援

各種育成プログラムを有効に機能させるためには、組織が必要とするスキル(力量)と従業員一人ひとりがめざす自己成長の姿との一致が重要です。

当社では、各部門が必要とするスキルと力量を定めた「スキル管理表」または「スキルマップ」を準備し、従業員に対して会社が期待する成長の姿(技術と力量)を明確に定義、開示しています。従業員はこれに基づき、現在の「役割と責務」を認識し、「個人面談」などを通して「現在の評価、今後の自分への期待」を上司からのアドバイスのもと、自己成長目標を毎年見直し、チャレンジしています。

上司は、日常業務の中で個人の成長度合いや活躍度を細かくレビュー(力量評価)し、「個人面談」や「人事考課フィードバック面談」などで評価結果を的確に伝え、成長への積極的なナビゲーションを行っています。

自己啓発のサポート

従業員一人ひとりのより高い専門的な知識・技能・教養の習得や人格形成を支援するために、各種階層別教育を開催し「人間力向上についての様々な気づき」の機会を与えるとともに、自己啓発希望者に対しては、「語学教育、通信教育、社外公開講座、技能検定・国家資格取得教育の支援および他社(異業種)人材との交流会」などを積極的に推進しています。

また、海外勤務意欲の高い若手従業員に対しては、公募による「短期海外赴任研修プログラム」を準備・運用しており、海外各国に若手エンジニアが赴任しています。海外自社拠点での業務経験を通じてグローバルに活躍できる人材育成を推進しています。

モノづくりの伝承

生産技術センターでの教育

2010年3月に設立した「生産技術センター」では、最先端のモノづくりを追求する場としてコア技術の深掘りを行うとともに、国内外グループ会社でモノづくりに携わる人材の育成を行っています。

モノづくりの伝承のため、人材育成サポートツールとして30種類を超える「ビジュアルマニュアル」を作成し、各種技能有資格者が過去から蓄積してきたモノづくりの技術を海外グループ会社からの研修者を含めた従業員に対し、きめ細かな教育を行っています。

各事業所での教育

各事業所では、蓄積してきた加工技術や新技術、熟練した従業員が持っている「現場の勘」といった無形資産を蓄積・継承するための「モノづくり継承の場」を事業所内に設置しています。新たに配属された従業員がモノづくりの基礎を学ぶ場として、また、「効率改善・管理の強化」などのモノづくりの共有・伝承・人材育成の場として活用しています。



グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

VOICE



Rinnai Indonesia
Mulyadi

リンナイインドネシアから日本へ研修

1994年にリンナイインドネシアに入社し、金型工機で金型の部品加工、組立、設計に携わってきました。現在は金型の設計業務ですが、部品加工や組立の現場を経験できたことが今の設計業務に役立っています。その影響もあり、設計時間の合間に自分で設計した部品の加工、組立の状況を確認しています。

金型部品加工をしていた2007年に1回目のリンナイ研修を精密部品加工、組立で1年間経験しました。日本語が分からず、リンナイのご担当の方には大変ご迷惑をお掛けしました。

2回目のリンナイ研修は2019年でした。リンナイインドネシアではテーブルコンロの新商品計画があり、その重要な部品設計を学びました。既にリンナイインドネシア現地で導入稼働しているプレス自動機(ラインペーサー)の金型で、今までに経験したことがない多くの設計条件をクリアすることができ、大変勉強になりました。

リンナイの標準化された金型設計、部品加工、組立をリンナイインドネシアへ取り込み、品質、コスト競争力のある金型製作に取り組んでいきたいと思えます。



リンナイアメリカ
安藤 彰記
(左から3人目)

海外グループ会社へ出向

海外事業本部で中南米向け営業を1年半担当しました。2019年6月から市場とお客様に近く時差も無いアメリカに常駐し、リンナイブラジルが事業展開しているブラジル以外のチリ・メキシコ・アルゼンチン・ペルー・ボリビア・コロンビアなど中南米32カ国・人口4億人以上の市場への営業活動をしています。商品を輸入販売していただける代理店が直接の取引先になり、いかにリンナイ商品の良さを多くの方々に理解いただき販売を増やせるか、いかに市場に合った商品を導入できるかを工夫し、まだ代理店が無い国には積極的に新規開拓活動をしています。

出張も多く基本一人での行動となります。治安等も日本とは違うため大変な面もありますが、色々な国の文化や風土に触れお客様と話しをしながらリンナイの商品・ブランドを広げていくのは非常にやりがいがあります。会話は、スペイン語か英語となり習得の努力が常に必要ですが、語学は伝えるツールに過ぎずビジネスをどう組み立て、いかに付加価値のあるサービスを提供できるかが重要で、中南米で早くリンナイがナンバーワンブランドを構築できる様に日々活動しています。

VOICE



リンナイオーストラリア
佐藤 幸吉
(一番左)

開発本部から海外グループ会社へ出向

開発本部で22年間、温水式暖房システムの熱源機と暖房機の開発に携わった後、2019年4月から、リンナイオーストラリアに駐在しています。

日本設計の給湯器の仕様調整では、現地スタッフと三次元CADモデルを交えて設置検証を重ね、直接話し合う大切さを経験しました。また、現地設計のヒートポンプ技術を活かした給湯器や空調機器の背景や現場から、市場の特色も学ぶことができました。

最近では、大規模な森林火災を環境問題に結びつける動きもあり、環境対応機器の重要性が増していることを肌で感じています。

リンナイはオーストラリアガス機器工業会においても主導的な立場にあり、再生可能エネルギー活用に関するフォーラム等への参加を通じて、ガス供給会社から建築業界に亘る動向の日本への提供や、現地認証機関や大学での研究の情報共有にも努めています。

また、在メルボルン総領事館の皆様と交流させていただく中で、現地での雇用を担う役割の大切さを認識するとともに、日豪双方での人材活用についてのアドバイスをいただきました。

これからは、海外法人の開発部門間の連携も深め、グローバルに社会に貢献できる商品開発につなげるように努めていきたいと考えています。



リンナイベトナム
井上 敦詞
(左から2人目)

様々な業務を経験し、工場長として海外駐在

生産技術部で8年間金型製作業務、瀬戸工場で5年間生産管理業務、生産本部で8年間製造企画業務に従事し、2019年10月よりリンナイベトナムの工場長として駐在しております。工場長として、日々発生する問題対応、新製品の量産準備、工場の品質・生産性の向上まで工場運営全般という非常に多岐にわたる業務を実施しております。

これまで日本で学んだことや、築いてきた人間関係を活かし対応しておりますが、文化や習慣の違う国で日本と同じやり方では通用しないことが多く、特に日本人特有の曖昧な言い方は海外では通じません。日々勉強の毎日、やりがいを感じて業務に取り組んでいます。

ベトナムは平均年齢が30才と若い国であり、経済成長しているのを肌で感じる事ができる国です。また、リンナイベトナムも設立20年の若く成長過程にある会社であり、リンナイのさらなる発展に貢献したいと考えています。

従業員とのコミュニケーション

ワークライフバランス

ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持って活躍できるように、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

制度・取り組み	内 容
育児休業制度	1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳もしくは、1歳6ヶ月に達するまで休業することができる。(条件・申し出により最大2歳まで延長可)
育児短時間勤務制度	小学校3年生の3月31日に達するまでの子と同居し、養育する社員は、申し出ることにより、所定労働時間が1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
子の看護休暇制度	1年間につき10日間(当該子が2人以上の場合は1年間につき20日間)を限度として、半日単位で休暇を取得することができる。
介護休業制度	対象家族1名につき、原則として、通算93日間の範囲内で3回まで分割して取得することができる。
介護短時間勤務制度	要介護状態にある家族を介護する社員は、申し出ることにより、対象家族1人につき短時間勤務利用開始から連続する3年間で複数回、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
介護休暇制度	1年間につき10日間(当該要介護者が2人以上の場合は、1年間につき20日間)を限度として、半日単位で休暇を取得することができる。
在宅勤務制度	在宅勤務の契約期間は、1回の申請で「最長1年間」とし、情報通信機器等を活用し、労働時間の全部または一部について、自宅で業務に従事することができる。
再雇用(カムバック)制度	結婚、育児、家族の看病等でやむを得ず当社を退職した元社員および自己都合で退職した元社員に「雇用の機会」を提供する。
労働時間削減の取り組み(時差出勤制度)	業務計画に合わせて、就業時間・始業時刻を自主的に選択できる。
労働時間削減の取り組み(ノー残業デー)	毎週水曜日をノー残業デーとし、基本定時での帰宅を促す。

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「次世代育成支援推進法」に基づき、一般事業主行動計画(第5期:2019年度～2021年度)を策定しています。

第5期 一般事業主行動計画

1. 計画期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで

2. 内容

目標 1：
育児と仕事の両立を実現するための職場環境の整備及び意識改革

<対策>

- ・より柔軟な勤務形態の拡充
(短時間勤務制度の期間延長など)
- ・管理職の意識向上
(研修プログラムの整備と産休前・育休中・復職後面談の徹底継続)

目標 2：
ワークライフバランスの充実に向けた取り組み推進

<対策>

- ・業務負荷低減活動の推進(サテライトオフィスの設置・社内ルールの見直しなど)
- ・管理者の業務マネジメント支援(勤怠システムのさらなる改善)
- ・有給休暇の取得促進

家族の生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的に開催しています。各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどを通して改善を進め、有給休暇取得の推奨活動や「都市手当」の新設、介護セミナーを実施しています。また従業員組合が主催するスポーツ大会、ポウリング大会、ウォーキングフェスティバルなどの健康増進イベントへの費用支援を行うとともに、開発拠点や各工場では家族職場見学会も従業員組合と連携して行い、家族の仕事に対する理解につなげています。

「リンナイ従業員組合」主な取り組み

項目	概要
全国イベント	ポウリング大会、バーベキュー大会、スポーツフェスティバルを通じて、社員および家族の健康維持、相互親睦を目的とした各種イベント
年代層別研修会	「心の教育」に主眼を置き社会人としての豊かな人格形成を養う場としての研修会

従業員とのコミュニケーション

労使関係・人権

良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、派遣社員等の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

人権・人格の尊重に関する考え方

当社グループは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また強制・児童労働を認めず、人権侵害に加担しないことを、国連フレームワークやISO26000などの考え方を参考にし、「リンナイグループ倫理綱領」に反映しています。また、従業員に内容を周知・徹底するために、各種職場にはコンプライアンス委員を配置し、定期的な企業倫理教育を実施するとともに、階層別研修の際にも職責と役割に準じた教育を行っています。

児童労働・強制労働防止への取り組み

児童労働・強制労働防止への取り組みについて、「リンナイグループ倫理綱領、リンナイ行動規範、第11条 人権・人格の尊重(4)」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害で搾取的な児童労働及び社員の意に反した苦役などの不当な労働を一切認めてはならない。』と定め、当社グループ全体で遵守、行動しています。

ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)などの人権侵害行為の防止に努めています。

セクハラとパワハラについては、ハラスメントとなり得る具体的行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。

さらに、新たに課長級に昇格した従業員に対しては、昇格時の研修においてハラスメント教育を行い、その防止に努めています。

また、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)の防止措置として、就業規則および社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分対象とすることを明記しております。

従業員とのコミュニケーション 公正で多様な雇用

雇用に関する考え方

当社は、個人の多様性(ダイバーシティ)を重視し、様々な能力を発揮できる職場環境と仕事の機会を提供しています。リンナイグループ倫理綱領では、『個人に対し、性別、年齢、国籍、身体的特徴等の理由によって差別的な取扱いをしてはならない』と定めています。これに基づき、経営計画と人員計画を踏まえ、公正・公平で透明性のある採用活動を行っています。

また、これまでの経験や知識を当社で発揮していただく経験者(専門プロ)採用も「毎年10名程度」積極的に行っています。

女性登用の拡大と活躍支援

当社の商品は、日々の生活で使用されるものが多く、女性のアイデアや意見が非常に重要です。商品企画・設計部門、販売企画PR部門、ルート営業部門および、製造部門を中心に、様々な職務で女性が幅広く活躍しています。当社の体感施設Hot.Lab(ほっとラボ)ではライフクリエイターと呼ばれる女性従業員がお客様へ商品実演を通じたPRを行っています。毎年、全国各地のライフクリエイターが集まり意見交換会を実施しています。商品機能からデザイン、実演方法など様々な意見を共有し新商品への展開や商品PRの改善につなげています。またルート営業部門においても、販売店やハウスメーカーなどのお客様に対して、女性目線での提案営業業務を積極的に行っています。

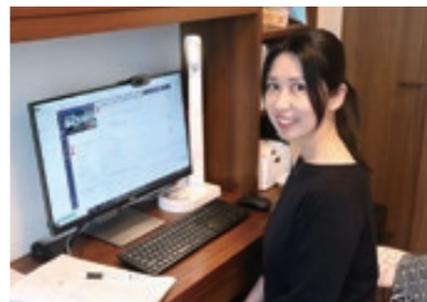
VOICE

社員が働きやすい環境をめざして

私の部署では、情報技術を活用し職場における柔軟な働き方・働き易い職場環境をつくる支援を行っています。その中で、私は本社部門の業務改善を中心にシステム開発・導入を行っています。

最近まで新型コロナウイルス感染症拡大の影響で在宅勤務を行っていましたが、グループウェアやメールを活用し、在宅だからこそ見えてくる業務の改善面、また家庭内での家事・育児のより良いバランスを見つけることができ毎日が充実しています。

この機会を好機ととらえ、事態収束後も皆様が働きやすい環境をつくれるよう日々邁進してまいります。



情報システム部

深谷 枝里子

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画(第3期:2020年度~2021年度)を策定しています。

第3期 一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境整備のため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2020年4月1日から2022年3月31日まで

2. 当社の課題

- (1) 新卒採用者の女性割合が高まったものの、男女の勤続年数に差異があり、従業員が長く働くための制度・環境の整備が必要である。
- (2) 管理職に占める女性割合が低い。1つ下の階層の係長級の女性を増やし、管理職登用の母数を増やす必要がある。

3. 目標と取組内容・実施時期

目標 1: 男女の平均勤続年数の差を 5.7年 → 4.8年 へ短縮させる

取組内容【制度見直しによる、育児介護等に起因する退職者数の抑制】

新規: 短時間勤務の社員への支援

新規: 在宅勤務制度の運用拡張

目標 2: 総合職(非管理職)に占める女性割合を5.7% → 6.5%へ増加させる

取組内容【職場風土や育児介護等に起因する退職者数の抑制】

継続: 産育休復帰支援(復帰前後に使用する面談チェックシートの運用、改訂)

継続: 各事業所における「女性社員座談会」の推進

(仕事内容や職場環境に対する要望把握およびネットワーク形成支援)

新規: 社内報等を用いた女性総合職の社員向けアピール

目標 3: 係長級に占める女性割合を 4.5% → 6.0% へ増加させる

取組内容【研修等での教育による女性活躍への意識変革】

継続: 女性社員向け研修を実施(組合)

継続: 管理職研修にて多様性理解に関するプログラムを実施

新規: 主任級に対し、係長級への昇格を動機づけるプログラムを実施

女性の活躍推進に関する情報公開

- (1) 係長級に占める女性労働者の割合 4.5%
- (2) 男女の平均勤続年数の差異 5.7年

定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在では多くの方が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定しています。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応じています。この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

障がい者雇用の推進

当社では、ハローワーク及び養護学校と連携し、計画的に障がい者雇用の推進を行っています。当社単独での障がい者面接会の実施、養護学校からの新卒者採用を継続的に行うのに加え、障がい者に適した業務を各職場から抽出し、特定の場所に集中させて実施する障がい者集中雇用も2018年4月より開始し実績を上げております。ここでは高度なコンピュータ処理作業から単純作業まで幅広く対応しております。障がい者の方々の障害の種類やレベルに合わせた業務プログラムをそれぞれに設定し、働き甲斐のある明るく楽しい職場づくりを目標に推進しています。



パソコン業務



除草作業

従業員とのコミュニケーション 労働安全衛生

安全衛生基本方針

安全衛生は「働く人の命と健康を守る」という企業存立の基盤であり、当社の企業ブランドともいえる「安全、安心」をお客様に提供し続けるためにも、職場の安全衛生は何よりも優先すべき重要事項であると考え取り組んでいます。

2020年度 安全衛生基本方針

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 働き方改革・36協定の遵守
4. 健康保持増進対策の推進
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

安全衛生活動の推進

『リンナイ全社安全衛生委員会』を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

交通安全活動の推進

従業員の交通安全に対する意識向上また地域への貢献を目的に、様々な啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち通行者への声掛けをしています。地域の警察署との連携で警察官による講演会を開催、新入社員に対しては自動車学校を貸し切った実技講習や危険予測講座などを実施しています。定期的な運転記録証明書取得で従業員の安全運転遂行状況を把握し、状況に応じた個人別指導も行っています。

会社が所有する全ての車両を対象にドライブレコーダーの搭載を計画的に開始、また安全運転エコドライブ推進システム（テレマティクス）の導入などで、ハード・ソフトの両面で従業員の交通安全とエコを推進しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

中長期的な事業成長と安定的な株主還元をめざして

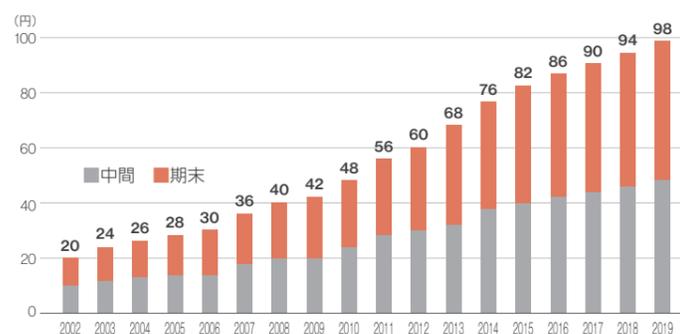


当社は適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。株主・投資家の皆様へ事業概況を直接お伝えする場として、また迅速かつ公平な情報開示の手段として、アナリスト・機関投資家向け決算説明会(年2回)、株主通信の発行(年2回)、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載、IRカレンダーなどによる情報提供を行っています。株主・投資家の皆様へは、様々な機会を通して当社の中長期的な視野での事業成長戦略へのご理解をいただき、また安定的な株主還元の実施に期待いただいています。

【株主配当18期連続増配を継続】

当社は株主・投資家の皆様に持続的に安定した利益を還元することが経営の重要施策の一つであると考えています。配当については、連結業績、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案し実施していますが、2002年配当から18期連続増配を続けています。また2020年9月に創業100周年を迎える当社は今期通常配当に加え、創業100周年記念配当10円(上期5円、期末5円)を予定しています。

配当金の推移



機関投資家・アナリスト向けIR活動

決算説明会(年2回)の開催をはじめ、スモールミーティング、個別訪問や電話取材などを通じて、機関投資家・アナリストの皆様への業績説明や意見交換を積極的に行っています。また、証券会社主催のカンファレンスへも参加し、IR活動の拡充に取り込んでいます。さらに、工場見学会を毎年開催し、当社のモノづくりへの理解を深めていただく機会としています。またアナリストの皆様からいただいた意見を当社の経営判断における貴重な情報として年2回、取締役会にて共有を行っています。



機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2019年度 取り組み実績

- IR取材対応 合計170回
 - 個別訪問:89回
 - スモールミーティング:12回
 - 電話取材:69回
- 工場見学会:4回 (国内工場2回、海外関連会社2回)
- 2019年度第2Q決算説明会:57名
- 2019年度期末決算説明会(WEB配信):51視聴



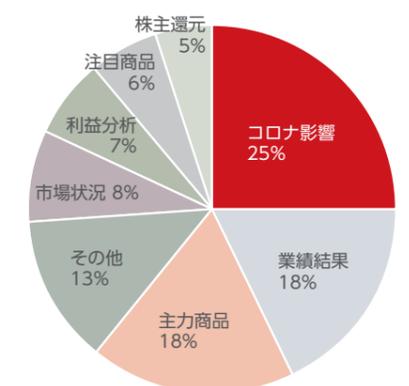
工場見学会

2019年度期末 主な機関投資家の声

2019年度期末決算に関する機関投資家・アナリストの皆様からの問い合わせの多くは新型コロナウイルス感染症に関する内容が多く、当社の売上影響やサプライチェーンへの影響などに高い関心が見られました。

また当社はガス給湯器やガスコンロなどの主力商品に加え、独自商品となるガス衣類乾燥機などの紹介を通し、当社の将来への成長戦略の理解を深めていただいています。

機関投資家 質問傾向



お客様とのコミュニケーション

お客様調査と商品・サービスの改善



ILO

イーロ

2019年4月に発売したILO(イーロ)は、天板10色、前面パネル3色、コンロ上部パーツを2色から自由に組み合わせをして注文ができる、インターネット販売専用のビルトインコンロです。

こちらの商品を企画する際に、現在リンナイのコンロをお使いのお客様にコンロの希望色に関するアンケートを行いました。希望色の理由の回答から、「自分の好きな色を選びたい」、「キッチンの周りの雰囲気に合わせたい」という声が多く聞かれました。そのお客様の声から、「豊富な種類から選べるコンロ」ではなく、「理想のキッチン空間を好きな組み合わせで実現できるコンロ」というコンセプトが誕生し、その視点で商品企画・販売を実施しました。発売後はILOをご購入いただいたお客様にアンケート調査を実施しています。

販売時のお客様とのやりとりやご購入いただいたお客様へのアンケート回答から、ILOの機能や、古いコンロの引き取りについて等、購入前にお客様が疑問に思う点について、具体的に知ることができました。ご質問をいただく内容は、販売サイトに情報を掲載し、お客様が安心してご購入いただけるよう、発売後もお客様とのつながりを大切に、常に工夫をし続けています。

インターネットの特性を活かしてお客様サポートを拡充

当社商品を長く大切に使用いただくため、インターネット販売サイト「R.STYLE(リンナイススタイル)」を通じ、お客様自身で取り替えられる部品やお手入れ用品を販売しています。「R.STYLE(リンナイススタイル)」は2006年10月に当社商品の純正交換部品のオンラインショップとしてスタート。直接寄せられるお客様の声を反映して、当社商品と相性のよい「お掃除グッズ」や「キッチングッズ」、リンナイススタイル限定の「オリジナル商品」も開発するなど、取り扱い商品を日々拡充しています。

2020年3月には、会員登録数が77万人を突破し、当社商品をご利用のお客様との接点がさらに拡大しました。会員の皆様とのコミュニケーションとして、インターネットアンケートを年間15回以上実施し、収集したデータからお客様のニーズをくみあげた商品企画や課題の解決などに活用しています。今後も、お客様との直接の接点を拡大し、サービス向上につとめてまいります。



R.STYLE(リンナイススタイル)

生活情報コラムで、より身近なコミュニケーションを展開

当社商品をご利用のお客様と継続したコミュニケーションを実現するため、身近な生活情報をお届けするウェブサイト「R.STYLE column(リンナイススタイルコラム)」を運営しています。

お届けしている情報は、「掃除」「片付け・収納」「料理」「洗濯・アイロン」など多様なジャンルの中から、家事のお困りごとを解消するコラムや、専門家のノウハウをお届けするコラム、新しい発見をお届けするコラムなど、日々の暮らしに寄り添った幅広い内容を公開中です。専門家のノウハウも気軽にお試しいただけるように、できるだけわかりやすい表現を心がけて記事を制作しています。

来訪いただくお客様に読み応えがあり満足していただけるような記事をご提供できる取り組みで、何度でも来訪したくなるようなコラムサイトの運営をめざしてまいります。



R.STYLE column(リンナイススタイルコラム)

ビジネスパートナーとのコミュニケーション

ビジネスパートナーとともに進める品質の改善活動

「品質こそ我が命」を原点思想とする当社では、ビジネスパートナーにも品質の重要性を理解いただき、ともに改善を進めています。部品の品質が良好でないと高品質の商品を製造することはできません。

当社では、受入検査を強化するだけでなくビジネスパートナーのモノづくり改善や品質改善にも注力しています。

2019年度は6社の取引先様に参加いただき、重点的に品質改善活動をしました。各社の問題点についてテーマ選定し、年間計画に基づき改善を進めました。現場巡回や改善報告会を定期的の実施することで、お互いの理解を深めレベルアップすることができました。

また市場の品質要求の高まりを受け、品質管理の強化を進めています。2019年度には、ビジネスパートナー向けの品質保証マニュアルを全面改訂しています。

当社は今後も、ビジネスパートナーと共存共栄の精神とともに成長できる環境づくりに努めていきます。



品質改善報告会の様子



現場巡回による改善事例報告

VOICE



株式会社テクノミスギ
代表取締役社長
三品 忠司様

良品を納入し、より信用につなげる

品質の向上を目的として「品質改善活動」に参加しました。テーマとして「思い込みによる人的ミスはいかになくすか」を選定しました。社員教育から取り組み、段替え等の変化点に対するチェック体制を構築しました。その結果、納入部品における大きな品質問題は0になりました。サプライヤーとしては、良品を納入することが信用につながると考えています。今後は、モノづくりに対する意識をさらに高め、あくなき品質のレベルアップにつなげていきたいと思っております。

リンナイグループ基本購買方針

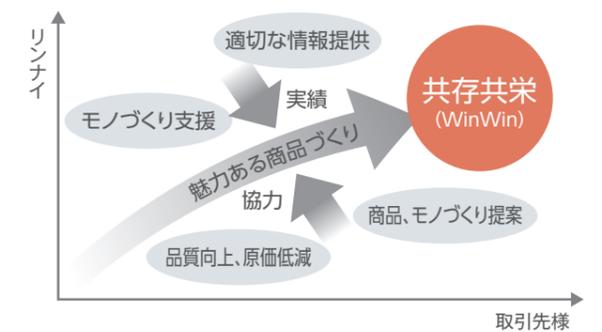
当社グループは取引先様とともに発展していけるよう、「リンナイグループ基本購買方針」に基づき、「公平・公正」な評価・選定、「法規制・企業倫理」の遵守を基本とした取引に努めています。

リンナイグループ基本購買方針

国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する

取引先様とのかかわりに関する考え方

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。変化が大きな時代の中にあっても、取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。



公平・公正な取引の実現

当社では、リンナイグループ倫理綱領の「リンナイ行動規範」に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門（技術部門・品質部門・製造部門・購買部門）が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。

取引先様とのコミュニケーション

当社では、「新春互例会」や「取引先方針説明会」、「市場背景説明会」などの開催を通じて、当社の品質に関する考え方、モノづくりの基本を理解していただくとともに、当社の生産動向を含めた情報提供を行っています。さらにインターネット環境を利用した双方向型の情報交換ツール「R-LINE」を通して、より多くの取引先様と円滑かつ迅速な情報連携を推進し、災害時などにおける事業活動のリスクに対する備えを強化しています。



市場背景説明会

地域・社会とのコミュニケーション

障がい者スポーツ「ボッチャ※」の普及・支援活動



ボッチャの試合風景

本選決勝でのKEIさんとの対戦

Office de Boccia 参加者集合写真

2020年2月7日に開催された企業対抗ボッチャ大会～Office de Boccia in 名古屋 2020 冬の陣～にリンナイチームとして参加しました。この大会の主催はオリンピック・パラリンピック等経済界協議会で、ボッチャ競技の楽しさや奥深さを体感し、障がい者スポーツの魅力を広めることを目的として各地で開催されています。今回の～Office de Boccia in 名古屋 2020 冬の陣～では、82の企業/団体がエントリーし、予選会を勝ち抜いた32チームのみがこの本選に参加しています。

リンナイチームは予選会を勝ち抜き本選に残りました。本選では初戦で敗れたものの、敗者復活枠で3連勝し、本選の決勝戦まで残ることができました。本選決勝では過去2度の優勝経験がある「KEI」チームと対戦しましたが、力および惜しくも準優勝となりました。ボッチャを通して、障がいやパラスポーツへの理解を示すとともに、障がいに関係なく誰にでも健全で心地よい暮らし方を創造するリンナイとして、これからも大会に参画していく思いです。

※ボッチャ:ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツで、パラリンピックの正式種目です。ジャックボール(目標球)と呼ばれる白いボールに向けて、赤・青のそれぞれ6球ずつのボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりしていかに多くのボールを近づけるかを競います。

VOICE



株式会社KEI
代表取締役社長

加藤 啓太様

ボッチャを通して一緒にパラスポーツを盛り上げていきたい

今年2月の～Office de Boccia in 名古屋 2020 冬の陣～は大いに盛り上がり、障がい者スポーツの枠を超え、参加者全員が楽しむことができたと思います。弊社は3連覇という目標がありました。決勝はリンナイさんでした。接戦が予想されたため、基本を忠実にやろうと思ひ臨みました。案の定、リンナイさんはコントロール・戦術も良く、ヒヤヒヤしました。しかし戦術で1枚上回ることができ3連覇を達成しました。

(株)KEIの代表として、パラリンピアンとして、東京パラリンピック以降もボッチャ・その他の障がい者スポーツも企業様と一緒に盛り上げていきたいと強く願っています。

中川運河再生事業 (ARToC10) への支援

2012年度から「中川運河再生文化芸術活動助成事業(愛称:中川運河助成ARToC10[アートック10])」へ10年間、毎年1,000万円、総額1億円を寄付しています。この活動は、中川運河を舞台とする現代アートを通じてこの地域を活性化し、人々が文化芸術を楽しむために訪れたいような地域にしていくものです。



過去のアート作品が並び展覧会風景

2019年7月2日～7月26日に名古屋都市センターにて「中川運河×アートで彩るまちづくり」が開催されました。この展覧会は当社が助成する、中川運河再生文化芸術活動助成事業(ARToC10)の初年度から昨年度までの過去6年分の代表的な作品を展示し、振り返るものです。

会場に入りきらならない大きな作品や、展示できないダンスや音楽、映画作品などは、パネルや映像、写真などで展示されました。作品数は過去6年間で22作品となり、積み上げてきた重みを感じ、バラエティーに富んだ作品が一同に並び、この助成事業の幅の広さがうかがえます。

2019年度 主な寄付・協賛 (リンナイ単体)

- ・中川運河再生文化芸術活動助成
- ・名古屋フィルハーモニー交響楽団
- ・名古屋音楽学校日本音楽コンクール受賞記念公演
- ・キャンパスベンチャーグランプリ中部
- ・名古屋少年少女発明クラブ
- ・青少年のための科学の祭典2019
- ・名古屋中国春節祭
- ・御園座錦秋名古屋顔見世
- ・「日本の伝統文化をつなぐ」事業
- ・祇園新地甲部歌舞会
- ・長寿乃會(日本舞踊)

グローバルに展開するCSR活動

■アメリカ

リンナイアメリカは、「Bloom Closet」に1,251点の衛生用品を寄贈しました。「Bloom Closet」は里子(Foster Child)支援団体で、里子のために安価な服や衛生用品を販売しています。その他、リンナイアメリカは複数の寄付活動を行っています。



里子支援団体に衛生用品を寄贈



■タイ

リンナイタイは、毎年、従業員による環境保全イベントを実施しています。2019年8月には社員50名により、サムットソングクラム県に150本のマングローブを植林しました。

マングローブの植林

■ブラジル

リンナイブラジルは、2020年5月にカンポグランデ市のコロナ入院患者のための仮設病院(カンポグランデ大学病院)に給湯器の寄付を行いました。LPガス会社大手のCopagaz(コパガス)社と共同で、ガス温水供給システムを仮設病院に設置しました。



仮設病院への給湯器の寄付



■韓国

リンナイコリアは、2020年社会福祉法人である「暖かい同行」とともに自立生活を準備する障害者共同生活家庭44ヵ所にガス衣類乾燥機を寄付しました。障害者の自立生活のための住居には、車椅子等生活に必要な様々な生活用品を置いておくため、常に空間が不足しています。衣服を素早く乾燥し、洗濯物を干さなくてよいことはとても重宝されています。

社会福祉施設へのガス衣類乾燥機寄付

■台湾

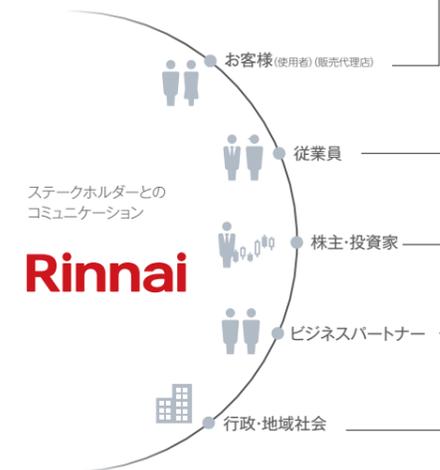
台湾林内は、健康指標のBMIと総コレステロールを削減するための、2019年の健康促進活動「一緒に、健康、美容、夏」の減量(脂肪)コンテストを行いました。健康診断の結果、指標は大幅に低下し、2020年1月、厚生省国家保健管理局から「健康職場認定健康スタートマーク」を取得しました。



台湾厚生省から健康に関する賞を受賞

ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切に、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。お客様とは、展示会やインターネット公式部品販売サイトなどを通じて、いただいたご意見やご要望を商品・サービスの改善に役立てています。また、ビジネスパートナーの皆様とは、経営方針や商品の情報交換だけでなく、レベルアップ活動を共同で行い、お互いの品質改善につなげています。

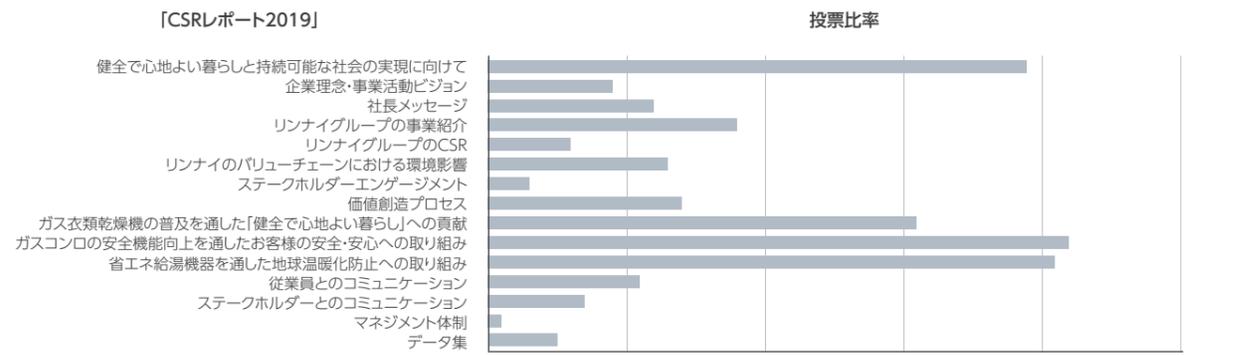


コミュニケーションの方法 寄せられた意見・課題に対する当社の対応【一部】

<ul style="list-style-type: none"> ・お客様センター ・各種展示会/イベント ・アフターサービス(点検・修理) ・インターネット公式部品販売サイト ・RSTYLE(リンナイスタイル) ・新春の会(方針説明会) ・社内施設を利用した新商品研修会 ・コーポレートサイト ・商品情報サイト など 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・部品に関する様々なお問い合わせに対し、お客様に丁寧に回答させていただくとともに、よくいただく質問についてはウェブサイトFAQとして掲載しています。 ・電話のつながりやすさについて「オペレーターの応対の丁寧さについて」など、修理を実施された方からの満足度調査を実施しています。回答いただいた内容は各オペレーターにフィードバックし不満足項目の課題を改善する取り組みを行っています。 ・点検通知や点検お知らせ機能についてお問い合わせ、点検受付の窓口として「保守点検コールセンター」を設置しています。所有者登録がお済みでないお客様に対しても分かりやすく点検制度を説明し、安全のため点検を受けていただくようご案内しています。 ・「長期使用製品安全点検制度」に基づき製造年月から9年目を迎える製品の所有者登録をいただきましたお客様へ法定点検をご案内しています。あわせて法定点検の対象品以外についても「長期使用製品安全点検制度」に準じて「あんしん点検」の通知を行い、お客様保安の向上に努めています。 ・公式部品販売サイトでご注文いただいたお客様に、「購入商品」「窓口対応」「販売サイト」「配送・梱包」についてWEBアンケート(満足度調査)を実施しています。回答いただいた内容は関係各部署にフィードバックし、不満足項目の課題を改善する取り組みを行っています。 ・体感型商品研修施設Hot.Labの拡充を行い、より多くのお客様の円滑な商品知識の理解に努めています。
<ul style="list-style-type: none"> ・個人面談 ・各職場でのミーティング ・各種研修/イベント ・企業倫理相談窓口 ・イントラネット/社内報 ・従業員組合との情報交換 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員を対象とした定期面談、人事考課の伝達を行うフィードバック面談、産前産後・育児休業取得および復職時の面談などに加え、国内および海外への出向者に対する面談のルール化を行うことにより、各個人の成長支援と職場コミュニケーションを強化し、より良い職場環境づくりをしています。 ・各部門の従業員からの要望を随時収集し、それに的確に応えるため、人事部と従業員組合とで定期的に協議の場を開き、制度改訂・職場環境改善につなげています。 ・介護に関するアンケート結果を元に、介護セミナーの実施や介護関連の情報提供を行っています。また従業員の健康増進のため、健康支援室が中心となり血管年齢・骨密度・鉄分・肌年齢チェックなどのヘルスクャンペーンや減量と体力づくりのウォーキングセミナーを開催しています。 ・法令や社内規程違反、不正行為が発生した場合で、上司に相談することが困難なときに通報するための内部通報制度として2005年から企業倫理相談窓口を運用しています。
<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・IRミーティング ・決算説明会 ・アンケート ・工場見学会 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会や個別のIRミーティングにて、中期経営計画を説明し、当社グループの経営方針・戦略についてご理解いただくよう努めています。 ・当社の強み・優位性についての理解を深めていただくため、機関投資家向けの施設・工場見学会を定期的に開催し、当社のモノづくりに対する考え方、技術力を紹介しています。 ・配当方針に関するお問い合わせへの対応として、決算説明会や個別のIRミーティングの中で、当社の考えを説明しています。
<ul style="list-style-type: none"> ・新春互礼会 ・レベルアップ活動 ・取引先方針説明会 ・インターネット双方向コミュニケーションツール[R-LINE] など 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先様からいただいた生産動向や生産体制などのお問い合わせに関して、取引先方針説明会にて説明するとともに、コミュニケーションツール[R-LINE]を通じ、生産計画の変更などを随時お伝えしています。 ・取引先様から品質改善や生産性向上への取り組みなどについて、当社に指導要請がありますので、主要の取引先様に対してはレベルアップ活動を開催して、人材育成・現場改善をサポートしています。
<ul style="list-style-type: none"> ・市民・まちづくり活動への参加 ・文化・芸術活動の支援 ・従業員による各種ボランティア活動 ・社会学習支援(工場見学会など) など 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所立地の地元住民の方々から地域活性化のためのイベントや、お祭りの協力依頼をいただきます。地域社会の一員として積極的に協力参加しています。 ・本社が立地する中川瀬河周辺地域をはじめ、文化・芸術活動への協力をし、市民の交流・創造活動を継続的に支援しています。 ・地域学習や学校教育への協力依頼があり、当社のモノづくりの歴史をお伝えするセミナーの実施や、小学生の工場見学受け入れなどを行っています。

「CSRレポート2019」アンケートの結果 n=275

昨年のCSRレポートにおいて、ご覧になった方にアンケートを取り、興味を持った項目について投票していただきました。アンケートの結果をもとに、次号のレポート制作に役立てるよう努めています。



データ集

11 11年財務データ

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	(百万円)	226,117	239,436	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460
営業利益	(百万円)	20,392	25,238	26,634	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422
営業利益率	(%)	9.0%	10.5%	10.8%	10.5%	11.9%	10.4%	10.8%	10.3%	9.5%	8.9%	10.1%
経常利益	(百万円)	21,481	26,824	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679
当期純利益	(百万円)	11,642	15,510	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561
純資産額	(百万円)	142,502	141,110	154,737	178,007	232,635	261,414	271,709	290,638	307,965	320,696	340,959
総資産額	(百万円)	222,324	221,495	238,853	262,590	334,382	355,140	368,084	402,107	422,422	430,885	450,486
1株当たり純資産額	(円)	2,684.46	2,798.07	3,070.14	3,516.11	4,245.48	4,742.42	4,924.24	5,245.62	5,589.17	5,819.80	6,140.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	219.83	311.52	342.60	394.86	454.74	397.03	436.71	429.27	410.41	398.45	419.49
自己資本比率	(%)	62.5%	62.0%	63.1%	65.7%	66.0%	69.4%	69.6%	67.8%	68.0%	69.4%	70.1%
自己資本利益率	(%)	8.5%	11.2%	11.7%	12.0%	11.8%	8.8%	9.0%	8.4%	7.6%	7.0%	7.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,687	27,536	23,074	22,872	36,453	25,671	36,066	39,554	29,914	29,479	37,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△15,865	△10,634	△16,222	△12,607	△32,908	△23,649	△17,770	△17,732	△12,190	△7,288	△7,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,203	△16,958	△3,937	△5,002	13,183	△8,659	△6,554	△5,217	△11,725	△6,150	△6,436
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	46,570	46,145	48,648	55,030	74,279	69,340	79,600	95,297	101,697	116,133	140,138
設備投資額	(百万円)	9,380	7,590	9,378	8,222	12,439	13,774	16,938	20,664	16,105	13,481	10,580
研究開発費	(百万円)	6,764	6,934	7,665	8,060	8,380	8,895	9,113	9,340	9,918	9,503	9,308
配当金	(円)	42	48	56	60	68	76	82	86	90	94	98
配当性向	(%)	19.1%	15.4%	16.3%	15.2%	15.0%	19.1%	18.8%	20.0%	21.9%	23.6%	23.4%
発行株式数	(株)	54,216,463	54,216,463	54,216,463	54,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463
期末株価(期末終値)	(円)	4,910	5,520	5,960	6,770	9,070	8,910	9,940	9,230	10,100	7,830	7,650
時価総額	(百万円)	266,203	299,275	323,130	367,045	473,603	465,249	519,032	481,958	521,326	404,157	394,866

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期から適用したことにより、第65期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。

データ集

財務データ

		(単位:百万円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
損益実績	連結損益	売上高	226,117	239,436	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	
		営業利益	20,392	25,238	26,634	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	
		経常利益	21,481	26,824	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679	
		純利益	11,642	15,510	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561	
	リンナイ単体	売上高	169,277	175,045	183,091	188,559	205,598	190,475	197,592	198,870	201,936	206,015	207,805	
		営業利益	13,455	16,131	18,045	18,066	24,278	18,675	20,191	18,814	15,378	14,602	17,359	
		経常利益	15,515	17,647	22,573	19,911	27,138	22,073	21,946	21,512	18,466	19,026	20,295	
		純利益	8,654	10,467	13,869	12,804	18,176	15,339	15,602	16,215	13,850	14,175	15,058	
	国内関連子会社	売上高	85,884	91,097	97,082	96,824	105,111	99,967	99,599	124,806	125,536	122,181	101,938	
		営業利益	1,835	1,821	2,071	2,403	2,775	2,086	2,552	3,626	2,749	2,748	3,248	
		経常利益	2,030	2,029	2,270	2,571	2,881	2,199	2,735	3,837	2,924	3,014	3,476	
		純利益	1,127	545	1,238	1,573	1,889	1,426	1,902	2,029	2,069	2,087	2,475	
	海外連結子会社	売上高	71,023	79,872	76,806	77,083	99,152	126,880	149,987	149,917	169,125	175,756	171,409	
		営業利益	4,832	6,884	6,179	5,963	7,255	9,921	11,636	12,453	14,765	13,640	12,242	
		経常利益	4,647	7,085	7,077	6,584	8,260	11,026	12,542	13,060	15,555	14,932	13,182	
		純利益	3,307	5,338	5,345	6,224	6,006	8,497	9,236	9,411	11,673	11,510	10,604	
	連結損益(単純合計)	売上高	326,185	346,015	356,979	362,467	409,862	417,323	447,178	473,595	496,597	503,953	481,153	
		営業利益	20,122	24,837	26,297	26,432	34,308	30,682	34,380	34,894	32,893	30,991	32,850	
経常利益		22,193	26,762	31,921	29,067	38,280	35,299	37,224	38,409	36,946	36,973	36,954		
純利益		13,088	16,351	20,452	20,603	26,071	25,262	26,741	27,655	27,593	27,773	28,138		
分野別実績	連結	給湯機器	105,906	114,534	121,028	127,125	146,883	153,697	169,623	188,202	202,387	202,630	196,122	
		厨房機器	78,669	79,600	78,792	78,782	88,031	90,838	93,340	88,456	88,364	88,322	86,193	
		空調機器	14,635	15,754	16,681	15,666	16,716	15,666	14,972	19,463	17,952	19,084	19,642	18,901
		業用機器	6,268	6,739	6,846	6,912	7,552	9,227	10,041	9,122	9,499	8,452	8,556	
		その他	20,636	22,806	23,286	23,346	27,797	26,287	27,466	26,521	27,735	28,974	30,685	
	リンナイ単体	給湯機器	78,086	81,614	88,005	92,608	103,942	99,636	105,999	109,258	112,561	116,810	115,908	
		厨房機器	65,523	66,910	66,348	66,629	71,953	62,236	62,849	61,359	59,509	58,852	59,934	
		空調機器	10,873	11,067	12,296	12,029	12,069	9,965	10,725	9,965	9,535	9,139	8,658	
		業用機器	2,756	2,630	2,638	2,748	2,692	2,673	2,675	2,629	2,308	2,226	2,225	
		その他	12,037	12,822	13,803	14,543	14,941	15,203	16,103	16,677	18,021	18,986	21,079	
	国内関連子会社	給湯機器	19,164	21,395	24,412	25,513	27,199	26,714	28,259	51,822	52,280	49,210	33,583	
		厨房機器	26,511	27,332	26,048	24,955	28,435	24,006	22,260	21,139	19,128	18,934	15,611	
		空調機器	1,213	1,149	1,308	1,147	1,051	786	1,147	628	669	714	704	
		業用機器	1,718	1,614	1,605	1,618	1,474	1,620	1,590	1,609	1,501	1,337	1,363	
		その他	37,275	39,605	43,707	43,588	46,949	46,838	46,859	49,564	51,946	51,985	50,676	
	海外連結子会社	給湯機器	38,585	43,626	44,058	45,218	57,906	70,902	84,335	88,082	104,149	110,131	107,979	
		厨房機器	12,129	11,781	11,661	11,465	15,828	29,246	31,346	28,368	29,809	30,746	29,736	
		空調機器	6,118	7,889	7,244	6,227	7,631	7,309	7,309	12,212	13,116	12,212	13,294	
		業用機器	5,357	5,665	4,570	4,624	5,311	7,114	8,010	7,206	7,689	6,708	6,943	
		その他	8,832	10,909	9,271	9,548	12,474	12,307	13,465	14,047	14,360	14,379	13,454	
	連結(単純合計)	給湯機器	135,837	146,636	156,476	163,340	189,048	197,253	218,594	249,163	268,992	276,151	257,471	
		厨房機器	104,165	106,024	104,058	103,050	116,217	115,489	116,457	110,868	108,448	108,533	105,282	
		空調機器	18,205	20,106	20,849	19,404	20,753	18,822	23,422	23,422	21,827	23,645	22,657	
		業用機器	9,832	9,910	8,813	8,991	9,477	11,408	12,276	11,445	11,498	10,272	10,532	
		その他	58,145	63,337	66,782	67,679	74,364	74,349	76,427	80,290	84,328	85,351	85,210	
	海外主要会社 損益 (連結消去前)	リンナイアメリカ	売上高	12,799	13,041	11,584	11,333	15,487	17,754	22,602	23,504	27,738	30,390	33,133
			営業利益	553	796	242	315	845	1,020	1,817	1,661	2,207	1,491	2,032
			経常利益	535	803	243	317	849	1,036	1,841	1,644	2,219	1,481	2,025
純利益			290	519	174	200	536	667	1,145	1,037	1,254	1,100	1,436	
リンナイ オーストラリア		売上高	12,618	15,367	14,996	13,752	15,272	15,360	23,137	21,515	23,585	25,033	23,760	
		営業利益	1,595	2,719	3,137	2,186	2,337	1,456	1,366	1,461	1,803	1,720	593	
		経常利益	1,836	3,011	3,877	2,611	2,776	1,634	1,522	1,447	1,847	2,065	393	
		純利益	1,277	2,095	2,704	1,818	1,939	1,130	1,049	998	1,208	1,459	262	
上海林内		売上高	12,207	12,953	12,907	14,207	20,652	27,202	33,958	37,448	45,969	47,511	43,628	
		営業利益	1,500	1,258	556	1,175	1,650	2,174	2,727	3,136	5,133	5,088	5,593	
		経常利益	1,537	1,350	650	1,300	1,817	2,472	3,016	3,268	5,223	5,319	5,868	
		純利益	1,255	1,124	549	1,082	1,461	1,972	2,378	2,519	4,283	4,378	5,228	
リンナイコリア		売上高	20,318	21,107	20,574	19,720	25,054	31,215	33,594	32,254	34,905	32,803	27,535	
		営業利益	516	733	717	725	407	1,371	1,356	1,233	727	102	△1,382	
		経常利益	150	442	598	638	519	1,236	1,551	1,306	802	269	△1,248	
		純利益	53	545	643	1,818	301	1,184	1,144	1,043	499	242	△987	
リンナイ インドネシア(※)		売上高	-	-	-	-	-	11,733	11,640	11,327	12,041	12,840	11,263	
	営業利益	-	-	-	-	-	1,366	1,486	2,052	1,952	1,828	1,600		
	経常利益	-	-	-	-	-	1,879	1,707	2,295	2,209	2,076	1,906		
	純利益	-	-	-	-	-	1,456	1,334	1,776	1,720	1,620	1,504		

※リンナイインドネシアは2015年3月期から連結決算組み込み(B/S組み込みは2014年3月期)

社会データ

《リンナイグループ》

正社員数

		2017年度	2018年度	2019年度
リンナイ単体(名)	男性	2,540	2,594	2,631
	女性	1,125	1,108	1,127
国内グループ(名)	男性	1,463	1,362	1,282
	女性	680	682	650
海外グループ(名)	男性	3,355	3,404	3,295
	女性	1,408	1,463	1,466
合計(名)		10,571	10,613	10,451

地域別正社員数

		2017年度	2018年度	2019年度	構成比
日本(名)	男性	4,003	3,956	3,913	—
	女性	1,805	1,790	1,777	—
	計	5,808	5,746	5,690	54.4%
アジア(名)	男性	2,626	2,612	2,498	—
	女性	1,133	1,138	1,137	—
	計	3,759	3,750	3,635	34.8%
アメリカ(名)	男性	167	191	215	—
	女性	57	90	101	—
	計	224	281	316	3.0%
その他(名) (オセアニア・南米・ヨーロッパ)	男性	562	601	582	—
	女性	218	235	228	—
	計	780	836	810	7.8%
合計(名)		10,571	10,613	10,451	100%

2019年度女性比率
31%
31%
32%
28%
31%

《リンナイ単体》

世代別従業員数

		2017年度	2018年度	2019年度
30歳未満	男性	656	625	583
	女性	481	432	399
	計	1,137	1,057	982
30～39歳	男性	697	695	714
	女性	347	357	392
	計	1,044	1,052	1,106
40～49歳	男性	654	681	689
	女性	217	231	237
	計	871	912	926
50～59歳	男性	523	577	631
	女性	79	87	97
	計	602	664	728
60歳以上	男性	10	16	14
	女性	1	1	2
	計	11	17	16
外国人従業員数	計	4	2	3

各種データ

		2017年度	2018年度	2019年度					
新入社員数(名)	男性	80	81	62	新入社員 定着状況(名)	男性	80	71	
	女性	59	50	22		女性	59	51	
	計	139	131	84		計	139	122	
	キャリア採用数(名)	男性	4	3		2	女性	6	6
キャリア採用数(名)	女性	10	6	6	計	14	9	8	
	計	379	283	376	臨時雇用者数(名)	計	379	283	376
平均勤続年数	男性	16.8	16.6	17.3	平均年齢(歳)	男性	38.8	39.3	39.7
	女性	12.1	12.7	13.3		女性	33.3	34	34.5
	計	15.4	15.5	16.1		計	37.1	37.7	38.2

役職登録状況(名) ※2019期末 リンナイ単体での集計	役職	女性	男性	外国人	女性比率(%)
	管理職	3	663	0	0.45
	うち部長職以上	0	36	0	0
	役員	0	24	0	0
	うち執行役員	0	13	0	0

※部長・工場長・支店長・支社長・副支社長・主席参事

		2017年度	2018年度	2019年度
退職率(自己都合)(%)		2.5	2.7	2.3
有休取得 ※リンナイ単体 在籍正社員の取得状況に基づく	付加日数	20	20	20
	取得日数	9.7	10.5	12.1
	取得率(%)	53.3	57.1	58
障がい者雇用	実人数(名)	60	66	74
	雇用率(%)	1.90	2.05	2.23
労働災害 ※国内連結子会社含む	発生件数(件)	25	26	37
	災害度数率(%) (LTIFR)	1.99	2.01	2.82
メンタルヘルス休職者数(名)		17	13	21
産休取得者数(名)		90	82	57
育児休業取得者数(名)	男性	1	0	0
	女性	106	117	123
	計	107	117	123
育休取得者の復職率(%)	男性	100	100	—
	女性	100	100	100
	計	100	100	100
短時間勤務制度利用者(名)	男性	0	0	0
	女性	96	109	131
	計	96	109	131
看護休暇取得者数(名)	男性	0	1	1
	女性	36	53	48
	計	36	54	49
介護休暇取得者数(名)	男性	2	1	1
	女性	2	3	4
	計	4	4	5
介護休業取得者数(名)	男性	0	0	1
	女性	1	2	4
	計	1	2	5
再雇用(カムバック)制度 利用者数(名)	男性	0	0	1
	女性	0	0	2
	計	0	0	3
在宅勤務利用者数(名)	男性	0	1	59※
	女性	3	2	14※
	計	3	3	73

感染症対策外 1名 感染症対策 54名
感染症対策外 4名 感染症対策 10名

労働時間、平均賃金

		2017年度	2018年度	2019年度
1人当たり年間総実労働時間 ※管理監督者除く		2,123	2,097	2,008
1人当たり年間所定外労働時間 ※管理監督者除く		229	217	199
月平均残業時間 ※管理監督者除く		19.4	18.7	16.6
平均年間給与(円) ※管理職含む		6,163,282	6,201,012	6,309,876
30歳平均賃金(円)	30歳最高	303,750	309,750	311,750
	30歳最低	253,950	242,850	256,850
	30歳平均	283,761	277,744	289,647

その他(社会貢献、コンプライアンス)

		2017年度	2018年度	2019年度
内部通報件数 ※国内連結子会社含む		9	5	6
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発(件数)※		0	0	0
社会貢献活動支出総額(百万円)		15	14	14
政治献金・ロビー活動等への支出額(百万円)		1	1	1

※2018年度、当社子会社の能登テック㈱において、排水関係の基準オーバーが発生し、行政に改善報告書を提出しました。対策後の水質分析結果では、基準内で問題なく推移していることを確認しています。

データ集 環境データ

環境行動計画「7E戦略」

当社は、「2030年までにCO₂削減貢献量604万t達成」という長期目標を掲げるとともに、事業活動においては、環境行動計画「7E戦略」に基づき全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

7つのE（Eマーケティング、Eサービス、Eプロダクト、Eプロキュアメント、Eマインド、Eファクトリー、Eオフィス）ごとに目標、結果および評価結果を報告します。

環境行動計画「7E戦略」（2018～2020年）

取り組み分野	環境行動計画「7E戦略」
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	環境配慮商品の販売拡大（国内・海外） 2020年度までに、CO ₂ 削減貢献量 ^{*1} を332万tとする
Eプロダクト（商品開発）	エネルギー消費・CO ₂ 排出量の低減 ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した高効率機器の開発、待機時および使用時の消費電力低減に寄与する商品の開発を継続的に行う 省資源・資源循環 企画・設計段階から製品のライフサイクルごとに環境影響を評価し、小型・軽量化に資する商品開発を継続的に行う
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進 取引先様と連携した環境保全活動を推進とともに、各国規制に対応したグリーン調達管理を継続的に行う
Eマインド（地域住民・従業員）	ESG情報の発信 環境ブランドの向上に寄与する取り組みを継続的に行う 地域貢献の推進 生物多様性保全に寄与する取り組みを継続的に行う 環境教育・啓発の実施 従業員への教育を通じて環境意識と行動力を醸成していく取り組みを継続的に行う
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	エネルギー使用量原単位 ^{*2} の低減 2020年度までに、2016年度比 ▲4%以上 廃棄物排出量原単位 ^{*2} の低減 2020年度までに、2016年度比 ▲4%以上 ゼロエミッションの維持・向上 再資源化率 99.5%以上 水使用量原単位 ^{*2} の低減 2020年度までに、2016年度比 ▲4%以上 有害化学物質取扱量原単位 ^{*2} の低減 2020年度までに、2016年度比 ▲4%以上

・対象範囲：リンナイ株式会社

・報告期間：2019年4月1日～2020年3月31日

2019年度実績

取り組み分野	2019年度目標	2019年度実績
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	CO ₂ 削減貢献量 272万t	CO ₂ 削減貢献量 261万t
Eプロダクト（商品開発）	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の低減 ・高効率ガス給湯器の開発 ・待機電力の低減 省資源・資源循環 ・製品アセスメントの実施 ・省資源機器の開発	・高効率ガス給湯器・厨房機器を開発 ・給湯器・ガスコンロの軽量化設計を実施 ・日本のハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE、米国の高効率給湯器、中国のガスボイラーがエコプロアワードで「奨励賞」を受賞
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進 ・取引先様との連携強化 ・各国規制に応じた管理の実施	・アンケート形式による環境活動の状況把握を実施（回答数：350社） ・当社グリーン調達基準書に基づいた運用を実施（新規部品を含む材料調達と使用） ・取引先様との連携を高め、化学物質の管理レベルを向上
Eマインド（地域住民・従業員）	ESG情報の発信 ・様々なステークホルダーの皆様との交流の機会を持ち発信する 地域貢献の推進 ・イベント開催を通じた生物多様性保全への意識・行動力の向上 ・各自治体・団体・学校などと連携した貢献活動の実施 環境教育・啓発の実施 ・従業員への環境教育・啓発の実施	・エコプロ展など環境展示会への出展 ・全国のショールーム見学や工場見学を実施 ・当社グループのESG情報を開示 ・複数拠点における特定外来生物の駆除を実施 ・地域由来の野菜づくりを通じた緑に親しむイベントを開催 ・環境月間に複数の環境啓発イベントを開催 ・当社の環境人材育成への取り組みが環境人づくり企業大賞で「優秀賞」を受賞
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	エネルギー使用量原単位 ^{*2} の低減 2016年度比 ▲3%以上 廃棄物排出量原単位 ^{*2} の低減 2016年度比 ▲3%以上 ゼロ・エミッションの維持・向上 水使用量原単位 ^{*2} の低減 2016年度比 ▲3%以上 有害化学物質取扱量原単位 ^{*2} の低減 2016年度比 ▲3%以上	2016年度比 ▲9.7% 2016年度比 ▲1.6% 再資源化率 99.9% 2016年度比 +10.9% 2016年度比 +5.5%

※1 CO₂削減貢献量：リンナイの給湯機器の向上によって、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量（推定値）、国内・米国販売分

※2 原単位：リンナイの定める単位基準あたりの負荷量

リンナイグループにおける環境影響

当社は、サプライチェーンを通じて事業活動に関わる環境負荷の把握に努めています。特に、熱エネルギー機器メーカーとして重要課題に特定している「エネルギー使用量」「CO₂排出量(スコープ1, 2)」、さらには、圧倒的に排出量の多い「販売した製品の使用(スコープ3, カテゴリー11)」において、第三者検証を実施し、開示情報の正確性及び信頼性の確保に努めています。

対象範囲

リンナイ株式会社および連結子会社

事業所名

- ・リンナイ株式会社
- ・株式会社柳澤製作所
- ・リンナイテクノ株式会社
- ・株式会社ガスター
- ・アール・ビー・コントロールズ株式会社
- ・リンナイ精機株式会社
- ・アール・ティ・エンジニアリング株式会社
- ・ジャパンセラミックス株式会社
- ・能登テック株式会社
- ・テクノパーツ株式会社
- ・リンナイネット株式会社
- ・リンナイ企業株式会社
- ・リンナイホールディングス(パシフィック)株式会社
- ・林内香港有限公司
- ・広州林内燃具電器有限公司
- ・リンナイイタリア有限公司
- ・リンナイカナダホールディングス株式会社
- ・上海林内熱能工程有限公司
- ・リンナイアメリカ株式会社
- ・リンナイオーストラリア株式会社
- ・上海林内有限公司
- ・リンナイコリア株式会社
- ・リンナイインドネシア株式会社
- ・リンナイニュージーランド株式会社
- ・台湾林内工業股份有限公司
- ・リンナイタイ株式会社
- ・リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限公司
- ・リンナイベトナム有限公司
- ・アール・ビー・コリア株式会社
- ・ガスアプライアンスサービス株式会社

対象期間

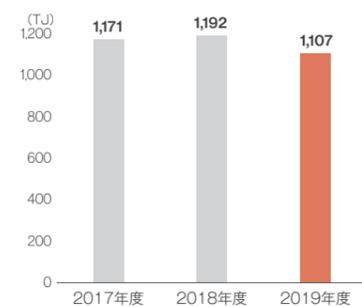
国内 2019年4月1日～2020年3月31日
海外 2019年1月1日～2019年12月31日

第三者保証

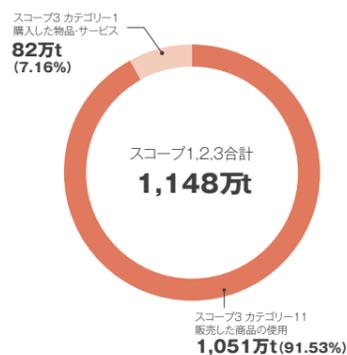
このアイコンのある指標は、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド (LRQA) による第三者保証を受けています。

温暖化防止

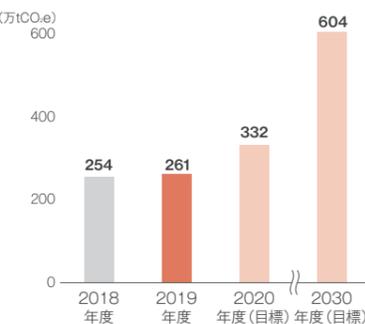
総エネルギー使用量



バリューチェーン全体の総量割合(CO₂排出量)



環境配慮商品(CO₂削減貢献量)



エネルギー使用量

スコープ	単位	2017年度	2018年度	2019年度	保証	
電気	MWh	118,733.3	123,664.3	117,642.1	<input checked="" type="checkbox"/>	
都市ガス	構内設備使用分	千Nm ³	11,096.6	11,220.3	10,391.1	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	千Nm ³	2.0	1.4	1.2	<input checked="" type="checkbox"/>
メタンガス	千m ³	34.0	35.0	38.7	<input checked="" type="checkbox"/>	
LPG	構内設備使用分	t	3,171.0	2,843.1	2,538.0	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	t	3.4	1.0	1.4	<input checked="" type="checkbox"/>
ブタンガス	t	68.5	16.5	13.8	<input checked="" type="checkbox"/>	
アセチレン	t	-	7.7	7.7	<input checked="" type="checkbox"/>	
エチレン	t	-	0.03	0.07	<input checked="" type="checkbox"/>	
A重油	kl	0.20	0.18	0.18	<input checked="" type="checkbox"/>	
灯油	kl	20.7	21.3	18.5	<input checked="" type="checkbox"/>	
軽油	構内設備使用分	kl	18.1	136.1	107.2	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	kl	391.7	431.3	419.6	<input checked="" type="checkbox"/>
ガソリン	構内設備使用分	kl	6.4	5.5	5.1	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	kl	1,933.6	2,098.7	1,819.3	<input checked="" type="checkbox"/>
総エネルギー 合計	GJ	1,171,151	1,192,078	1,106,557	<input checked="" type="checkbox"/>	

CO₂排出量

スコープ	単位	2017年度	2018年度	2019年度	比率(%)	保証	
スコープ1*1	tCO ₂ e	40,313	40,254	36,723	0.32%	<input checked="" type="checkbox"/>	
スコープ2*2		67,977	73,181	66,239	0.58%	<input checked="" type="checkbox"/>	
スコープ3*3		1 購入した物品・サービス	816,828	866,847	821,979	7.16%	-
		2 資本財	52,724	25,928	21,078	0.18%	-
		3 燃料及びエネルギー関連活動	2,955	3,263	4,379	0.04%	-
		4 輸送、配送(上流)	10,803	8,838	8,377	0.07%	-
		5 事業から出る廃棄物	733	565	5,668	0.05%	-
		6 出張	524	530	535	0.00%	-
		7 従業員の通勤	1,557	1,592	1,598	0.01%	-
		8 リース資産(上流)	スコープ1に含む	スコープ1に含む	スコープ1に含む	-	-
		9 輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-
		10 販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当	-	-
		11 販売した製品の使用	11,204,402	10,825,493	10,511,507	91.53%	<input checked="" type="checkbox"/>
		12 販売した製品の廃棄	6,580	5,414	5,942	0.05%	-
		13 リース資産(下流)	非該当	非該当	非該当	-	-
	14 フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	-	-	
	15 投資	非該当	非該当	非該当	-	-	
スコープ1,2,3合計		12,205,396	11,851,905	11,484,025	100.00%		

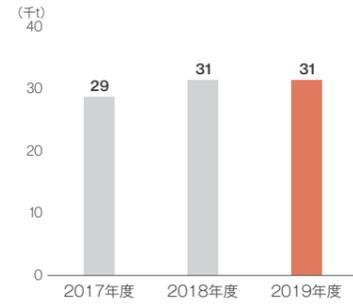
*1 スコープ1: 当社グループ事業活動における温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への排出量。ただし燃料の使用による排出量に限る。
*2 スコープ2: 他者から供給を受けた電気または熱の利用により発生したそれらの生成段階における排出量。ただし購入電気の使用による排出量に限る。
*3 スコープ3: 当社のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的排出量(スコープ1, 2を除く)。

物流量・CO₂排出量

スコープ	単位	2017年度	2018年度	2019年度
物流量	万トンキロ	6,952	5,815	5,837
CO ₂ 排出量	tCO ₂ e	10,803	8,838	8,377

資源循環・汚染防止・生物多様性保全

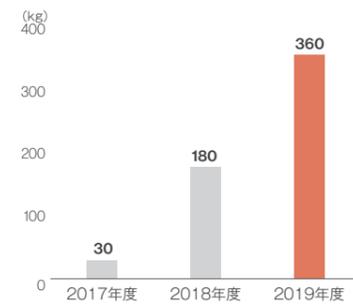
廃棄物排出量
(有価物含む)



水使用量



生物多様性(特定外来生物の駆除重量)



	単位	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物排出量(有価物含む)	千t	29	31	31
再資源化量	千t	27	31	29
最終処分量	千t	1.6	1.2	1.8
水使用量	千m³	935	859	808
排水量	千m³	881	846	778
有害化学物質取扱量*	t	50	36	33
特定外来生物の駆除 重量	kg	30	180	360
特定外来生物の駆除 参加者数	名	15	63	89

*PRTR法に定める第一種指定化学物質、対象範囲：リンナイ株式会社

環境会計

単位：百万円

環境保全コスト	主な取り組み	費用額		
		2017年度	2018年度	2019年度
事業エリア内コスト	公害防止	38	44	27
	環境保全	36	15	31
	資源循環	104	102	117
上・下流コスト	容器包装などの回収・リサイクルおよび減量・減容化	8	11	12
環境管理コスト	環境負荷の監視測定など	153	150	109
研究開発コスト	環境配慮型商品の開発・研究	1,117	1,149	733
社会活動コスト	地域との環境コミュニケーション、事業所内および周辺の美化・緑花活動など	2	2	2

環境保全効果	主な取り組み	単位	環境負荷削減量		
			2017年度	2018年度	2019年度
環境保全効果	CO ₂ 削減効果	千tCO ₂ e	0.8	2.0	6.0
	廃棄物削減効果	千t	3.3	0.4	0.3
	節水効果	千m³	11.0	6.7	17.0

単位：百万円

環境保全対策に伴う経済効果	主な取り組み	経済効果額		
		2017年度	2018年度	2019年度
環境保全対策に伴う経済効果	省エネルギーおよび廃棄物削減、節水による費用削減	400	270	295

・今回の算出において、減価償却費は除外しました。
 ・環境保全効果や環境保全対策に伴う経済効果は、全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したものを計上しました。
 ・リスク回避や商品販売効果などのみなし効果は、対象外としました。

環境活動のあゆみ

1993年	3月	リンナイ環境保全行動プラン策定 環境委員会発足
	12月	平成5年度 省エネパナガード21「省エネルギーセンター会長賞」受賞（プラスト式強熱グリラー-RGM-4・6・8）
1994年	7月	低NO _x バーナー搭載給湯器発売（NO _x 60ppm以下）
1996年	3月	第1回エコデザイン賞*「優秀賞」受賞（給湯器、ファンヒーター、小型湯沸器）※東京ガス・大阪ガス・東邦ガス主催
1997年	3月	第2回エコデザイン賞「特別賞」受賞（テーブルコンロ）
	6月	吸収式ガスエアコン（ノンフロン）発売
	10月	ISO14001大口サイト認証取得
	12月	平成9年度 省エネパナガード21*「省エネルギーセンター会長賞」受賞（テーブルレンジRSBN-096） *第8回までの「省エネパナガード21」は、第9回より「省エネ大賞」に改称
1998年	4月	第3回エコデザイン賞「優秀賞」（ガス衣類乾燥機）、「特別賞」（小型湯沸器、吸収式ガスエアコン）
	10月	ユッコVシリーズ発売（待機電力削減、低NO _x ・梱包スチロール廃止）
1999年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	7月	環境部設置
	9月	エコマックスバーナー、エコバーナー搭載コンロ発売
	10月	コンデンス給湯器発売（熱効率95%、NO _x 30ppm以下）
2000年	2月	平成11年度 省エネ大賞「通商産業大臣賞」受賞（コンデンス給湯器）
	5月	リンナイ環境行動指針策定
	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	8月	環境報告書【初版】発行
2001年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2002年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電機・機器包装部門賞」受賞（ガラスストップビルトインコンロの環境適合包装）
2004年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
		日本パッケージングコンテスト「ロジスティクス賞」受賞（浴室暖房乾燥機の環境適合包装）
	12月	グリーン調達基準書【初版】策定
2005年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加
2006年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 （ガスファンヒーターのオールダンボール包装「ピンポイントクッション」）
2007年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2008年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	アメリカ省エネ推進機構ASE*主催 「Super Nova Star Award（エネルギー効率大賞）」を受賞 （貯湯式給湯器が大半を占めるアメリカにおいて、高効率なガス瞬間式給湯器の普及に貢献） *ASE（The Alliance to Save Energy）1977年設立の省エネルギー化を推進する非営利団体
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞（ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態）
2009年	2月	エコジョーズ「RVD-Eシリーズ」発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2010年	1月	エコジョーズふる給湯器「RUF-Eシリーズ（ふる熱効率92%）」発売 地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2010において「銀賞」受賞 （潜熱回収給湯器をはじめとする高効率燃焼機器・システムのグローバルな事業展開）
	4月	ハイブリッド給湯器 ECO ONE（初号機）発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
2011年	4月	寒冷地使用ハイブリッド給湯暖房機 ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
		第2回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第16回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞 （ホーロー焼成炉の省エネへの取り組み）
2012年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第3回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞 （ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONEの環境対応型包装形態）
	12月	第17回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞 （家庭用ハイブリッド給湯暖房機の開発）
2013年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第4回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第18回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋産業振興公社 理事長賞」受賞 （パッキン生産工程見直しによる物流ロス及び廃棄物の削減）

2014年	1月	平成25年度 省エネ大賞において最高位の「経済産業大臣賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE）
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	8月	日本パッケージングコンテスト「大型・受賞物包装部門賞」受賞 （環境にやさしいガスふる給湯器用リターナブル包装の改善）
	9月	第5回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	経済産業省 北海道経済産業局主催 「北国の省エネ・新エネ大賞（北海道経済産業局長表彰）」受賞 （北海道向けハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE） 第19回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「中日新聞社賞」受賞（環境配慮型ふる給湯器の開発） エコプロダクツ2014に初出展
2015年	4月	第三世代ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第6回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 エコプロダクツ2015に出展
2016年	5月	国内初「ECO ONE+床暖房標準設置」で全戸低炭素建築物の認定を取得
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	7月	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE（クールチョイス）」に参加
	8月	日本パッケージングコンテスト「適正梱包賞」受賞（重要物の付属品 同梱可能な包装「部品箱一体型底トレイ」）
	9月	第7回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第21回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋市工業研究所 所長賞」 （サプライチェーンにおける紙に特化した改善への取り組み） エコプロダクツ2016に出展
2017年	1月	EPOC主催「第20回意見交換会・交流会」でリンナイの環境活動を講演 平成28年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE）
	3月	ISO14001:2015移行審査
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を開始 ・UNDB-J（国連生物多様性10年委員会）が推進する生物多様性を守るための5つのアクション「MY行動宣言」にリンナイ従業員3,922名が参加
	11月	平成29年度 エコドライブ活動コンクール*「エコドライブ優良活動認定証」授与（関西支社） *交通エコロジー・モビリティ財団主催
	12月	エコプロ2017に出展
2018年	1月	年賀式において第8回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2018において最高位の「金賞」受賞 （多様なエネルギーを賢く最適に利用できる究極の省エネ給湯・暖房システム ECO ONEの開発）
	4月	グリーン調達基準書【第4版】発行
	5月	中期経営計画G-shift2020公表と同時に、リンナイの長期環境目標（2030年目標）を公表
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	ESG・SDGsに関する社内勉強会を開催（外部講師）
	12月	エコプロ2018に出展
2019年	1月	年賀式において第9回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	環境省主催 COOL CHOICE LEADERS AWARD2018において最高位の「環境大臣賞」受賞（ECO ONEの開発）
		環境省主催 第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞（CSRレポート2018）
	5月	環境省主催 環境 人づくり企業大賞2018「優秀賞」受賞 （中期経営計画G-shift2020「環境経営・貢献を推進していく人材づくり」） 日本経済新聞社主催 企業の環境経営度を評価する第22回環境経営度ランキングにおいて、第26位にランクイン
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	一般社団法人産業環境管理協会主催 第2回エコプロアワード「奨励賞」受賞 （各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた「最適な給湯・暖房システム」の展開）
	11月	国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）主催 生物多様性アクション大賞2019「入賞」（みんなでつくる伝統野菜）
	12月	エコプロ2019に出展
2020年	1月	年賀式において第10回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	5月	環境省主催 環境人づくり企業大賞2019「優秀賞」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス「グッドプラクティス」に選定

認定取得状況

環境マネジメントシステム国際規格 [ISO14001]

サイト名		認証取得年月
リンナイ株式会社	開発本部	1997年10月
	生産技術部	1997年10月
	大口工場	1997年10月
	瀬戸工場	2000年12月
	環境部	2000年12月
	品質保証本部	2003年11月
	本社	2008年12月
	中部支社	2008年12月
	関西支社	2010年 5月
	物流統括室	2010年 5月
	関東支社	2011年 5月
	中国支店	2011年 5月
	リンナイパーツセンター	2011年 5月
	九州支社	2012年 4月
	北海道支店	2012年 4月
	新潟支店	2012年 4月
	東北支社	2013年 5月
	四国支店	2013年 5月
	東関東支店	2014年 4月
	北関東支店	2016年 4月
	お客様部	2017年 5月
	暁工場	2018年 6月
	大口東工場	2018年 6月
南関東支店	2019年 6月	
国内グループ会社	株式会社ガスター	2001年10月
	リンナイテクニカ株式会社	2003年12月
	株式会社柳澤製作所	2004年 6月
	リンナイ精機株式会社	2005年12月
	ジャパンセラミックス株式会社	2006年 1月
	アール・ティ・エンジニアリング株式会社	2006年 3月
	アール・ビー・コントロールズ株式会社	2006年 3月
	能登テック株式会社	2007年 1月
海外グループ会社	リンナイ코리아株式会社	1997年 7月
	アール・ビー・코리아株式会社	2006年10月
	上海林内有限公司	2008年12月
	リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社	2011年 6月
	リンナイニュージーランド株式会社	2013年 7月
	リンナイベトナム有限会社	2019年 6月

環境マネジメントシステム国際規格「エコアクション21」

サイト名		認証取得年月
国内グループ会社	テクノパーツ株式会社	2011年 8月

サイト別データ (2019年度実績)

サイト名	所在地	CO ₂ 排出量		エネルギー 使用量 (GJ)	廃棄物排出量 (有価物含む) (千t) ※1	再資源化量 (千t)	最終処分量 (千t)
		スコープ1 (tCO ₂ e)	スコープ2 (tCO ₂ e)				
大口工場	愛知県 丹羽郡 大口町	1,873	2,220	54,698	4.9	4.9	0.0
瀬戸工場	愛知県 瀬戸市	1,596	3,714	63,000	2.3	2.3	0.0
暁工場	愛知県 瀬戸市	721	1,546	26,537	1.2	1.1	0.046
技術センター	愛知県 丹羽郡 大口町	2,347	2,685	67,835	0.1	0.1	0.0
本社・営業所他※2	—	3,643	2,233	76,293	0.7	0.6	0.009
(株)柳澤製作所	大阪府 門真市	634	665	18,288	0.4	0.4	0.0
リンナイテクニカ(株)	静岡県 掛川市	1,388	1,369	34,271	1.2	1.2	0.006
(株)ガスター	神奈川県 大和市	1,473	1,370	40,617	0.5	0.5	0.001
アール・ビー・コントロールズ(株)	石川県 金沢市	1,007	3,142	38,043	0.4	0.4	0.021
リンナイ精機(株)	愛知県 小牧市	3,581	6,866	124,712	2.3	2.2	0.006
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県 豊田市	310	1,260	16,050	0.2	0.2	0.002
ジャパンセラミックス(株)	岐阜県 可児市	1,427	1,011	32,114	0.2	0.2	0.021
能登テック(株)	石川県 鹿島郡 中能登町	1,501	1,290	34,866	1.8	1.5	0.259
テクノパーツ(株)	愛知県	230	375	7,528	0.047	0.045	0.001
リンナイホールディングス(株)	シンガポール	32	22	671	—	—	—
林内香港有限公司	香港	0	3	14	—	—	—
広州林内燃具電器有限公司	中国	49	39	898	—	—	—
リンナイイタリア(株)	イタリア	62	18	1,117	—	—	—
リンナイアメリカ(株)※3	アメリカ	639	1,416	23,355	—	—	—
リンナイオーストラリア(株)※4	オーストラリア	2,287	6,529	61,949	—	—	—
上海林内有限公司※5	中国	2,403	9,751	91,042	—	—	—
リンナイ كوريا(株)	韓国	2,327	4,874	87,165	—	—	—
リンナイインドネシア(株)	インドネシア	4,203	9,332	120,760	—	—	—
リンナイニュージーランド(株)	ニュージーランド	265	94	6,270	—	—	—
台湾林内工業股份有限公司	台湾	732	1,145	20,779	—	—	—
リンナイタイ(株)	タイ	1,155	2,017	33,639	—	—	—
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(株)	ブラジル	133	58	5,341	—	—	—
リンナイベトナム(株)	ベトナム	635	701	13,440	—	—	—
アール・ビー・코리아(株)	韓国	69	495	5,263	—	—	—

※1 廃棄物排出量、埋立処分量、再資源化量は、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:千t)

※2 本社・営業所他: 本社、全国営業拠点、物流センター、リンナイパーツセンター他を含む

※3 リンナイカナダホールディングス(株)を含む

※4 ガスアプライアンスサービス(株)を含む

※5 上海林内熱能工程有限公司を含む

排水サイトデータ (2019年度実績)

サイト名	排水基準 (放流先)	項目 ^{*1}	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	下水放流	pH	5.7～8.7	5.8～8.7	7.8
		BOD	300	240	110
		COD	—	—	—
		SS	300	240	63
瀬戸工場	河川放流 (八床川)	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.5
		BOD	25(20)	20	7.2
		COD	25(20)	20	5.7
		SS	30(20)	20	4
暁工場	河川放流 (数慣川)	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	7.7
		BOD	20	16	4
		COD	20	16	9.6
		SS	20	16	2
(株)柳澤製作所	下水放流	pH	5.0～9.0	5.9～8.5	8.8 ^{*2}
		BOD	600	300	16
		COD	—	—	—
		SS	600	300	56
リンナイテクニカ(株)	河川放流 (太田川)	pH	5.8～8.6	6.3～8.1	7.7
		BOD	25(20)	20(15)	15
		COD	160(120)	20(15)	18
		SS	50(40)	30(20)	7
(株)ガスター 本社・工場	下水放流	pH	5.0～9.0	5.2～8.8	8
		BOD	600	480	25
		COD	—	—	—
		SS	—	—	—
(株)ガスター 研究棟	河川放流 (境川)	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	8.1
		BOD	15	12	5
		COD	25	20	5
		SS	40	32	5
リンナイ精機(株) 本社・小牧工場	下水放流	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.3
		BOD	300	300	250
		COD	—	—	—
		SS	300	300	5
リンナイ精機(株) 可児工場	河川放流 (可児川)	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	6.6
		BOD	15	15	4
		COD	—	—	—
		SS	30	30	2
アール・ティ・エンジニアリング(株)	下水放流	pH	5.7～8.7	5.7～8.0	7.7
		BOD	300	150	5.3
		COD	—	—	—
		SS	300	150	9
ジャパンセラミックス(株)	河川放流 (可児川)	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	7.3
		BOD	15	15	8.6
		COD	160(120)	30	6.1
		SS	30(25)	30	8
能登テック(株)	河川放流 (長曾川)	pH	5.8～8.2	6.0～8.2	7.5
		BOD	40(30)	36(27)	18
		COD	160(120)	140(100)	25
		SS	40(30)	36(27)	3

※1 pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量(単位:mg/l)、COD:化学的酸素要求量(単位:mg/l)、SS:浮遊物質(単位:mg/l)、()は日間平均
 ※2 排水の水質検査の結果、pHにおいて自主基準値を超過する値が検出されました。測定業者とともに発生源を特定して改善を行いました。対策後の水質分析結果では、自主基準内で問題なく推移しています。

PRTR^{*3} サイトデータ (2019年度実績)

サイト名	物質番号	第一種指定化学物質	取扱量	排出量				移動量	
				大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	社外
大口工場	53	エチルベンゼン	1,700	1,100	0	0	0	0	460
	80	キシレン	4,200	2,700	0	0	0	0	1,200
	300	トルエン	2,200	1,400	0	0	0	0	610
	309	ニッケル化合物	1,200	0	0	0	0	0	120
瀬戸工場	405	ほう素化合物	3,200	0	0	0	0	0	350
	53	エチルベンゼン	1,500	1,100	0	0	0	0	370
	80	キシレン	2,000	1,700	0	0	0	0	370
	87	クロム及び三価クロム化合物	20,000	0	0	0	0	0	0
暁工場	300	トルエン	1,100	21	0	0	0	0	1,100
	308	ニッケル	36,000	0	0	0	0	0	0
	53	エチルベンゼン	1,800	1,600	0	0	0	0	200
	80	キシレン	4,200	4,000	0	0	0	0	200
アール・ビー・コントロールズ(株) 金石工場	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,100	1,000	0	0	0	0	20
	300	トルエン	2,200	590	0	0	0	0	1,600
	31	アンチモン及びその化合物	2,100	0	0	0	0	0	210
	265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	12,000	0	0	0	0	0	0
アール・ビー・コントロールズ(株) 鶴来工場	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1,300	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	2,400	0	0	0	0	0	270
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	36,000	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	49,000	0	0	0	0	0	5,400
アール・ティ・エンジニアリング(株)	308	ニッケル	1,000	1,000	0	0	0	0	0
ジャパンセラミックス(株)	53	エチルベンゼン	1,400	1,200	0	0	0	0	0.1
	80	キシレン	2,000	1,700	0	0	0	0	1.3
	300	トルエン	8,400	8,400	0	0	0	0	0.2
	412	マンガン及びその化合物	1,200	0	0	0	0	0	570
能登テック(株)	31	アンチモン及びその他化合物	10,000	0	0	0	0	0	0
	309	ニッケル化合物	910	0	3	0	0	0	250
	405	ほう素化合物	6,900	0	120	0	0	0	820

※3 PRTR法に定める第一種指定化学物質(単位:kg)、有効数字2桁

大気サイトデータ (2019年度実績)

サイト名	設備名	物質名 ^{*1}	規制値	自主	実績(最大)
大口工場	焼成炉	ばいじん	0.25	0.16	0.001
		NOx	180	150	62
	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.002
		NOx	150	96	56
瀬戸工場	ボイラー	ばいじん	0.1	0.05	0.002
		NOx	150	79	23
暁工場	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.15	0.003
		NOx	230	200	2
(株)柳澤製作所	ボイラー	ばいじん	0.1	0.1	0.002
		NOx	150	150	24
	乾燥炉	ばいじん	0.1	0.1	0.002
(株)ガスター	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.0012
		NOx	150	120	27
ジャパンセラミックス(株)	焼成炉	ばいじん	0.125	0.125	0.004
		NOx	90	90	16
		SOx	0.25	0.25	0.01

*1 単位:ばいじん:g/m³N、NOx:ppm、SOx:mlN/h

算定条件

スコープ1

CO₂換算係数

排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.6)」

発熱量:都市ガス:45 MJ/Nm³

メタンガス:39.7MJ/m³

ガス	都市ガス	2.24	tCO ₂ e/千Nm ³
	メタンガス	2.02	tCO ₂ e/千m ³
	LPG	3.00	tCO ₂ e/t
	ブタンガス	3.00	tCO ₂ e/t
油	A重油	2.71	tCO ₂ e/kl
	灯油	2.49	tCO ₂ e/kl
	軽油	2.58	tCO ₂ e/kl
	ガソリン	2.32	tCO ₂ e/kl

スコープ2

CO₂換算係数

国内の排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.6)」の「電気事業者別排出係数一覧(令和2年提出用)」

海外の排出係数:各国電力事業者等の直近の公表値

電気	オーストラリア	0.6700~1.2000	tCO ₂ e/MWh
	ニュージーランド	0.1940	tCO ₂ e/MWh
	アメリカ	0.3538~0.4820	tCO ₂ e/MWh
	香港	0.8100	tCO ₂ e/MWh
	台湾	0.5448	tCO ₂ e/MWh
	韓国	0.4240	tCO ₂ e/MWh
	インドネシア	0.8770	tCO ₂ e/MWh
	タイ	0.5050	tCO ₂ e/MWh
	中国	0.8046~0.8367	tCO ₂ e/MWh
	ブラジル	0.0750	tCO ₂ e/MWh
	シンガポール	0.41880	tCO ₂ e/MWh
	ベトナム	0.9130	tCO ₂ e/MWh
	イタリア	0.4455	tCO ₂ e/MWh

スコープ3

・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.3)」(環境省・経済産業省)に従う

・共通の算定条件:

対象範囲:リンナイ株式会社

排出係数:環境省「排出原単位データベース(Ver.3.0)」

一般社団法人サステナブル経営推進機構「LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

・カテゴリ11(販売した製品の使用)の算定条件:

対象商品:当社が販売する給湯機器

使用期間:10年

使用条件:当社独自の基準による

排出係数:電気:0.570kgCO₂e/kWh

電気事業連合会「電気事業における環境行動計画2015年9月」(参考資料/データ集2013年度実績)

都市ガス:2.21kgCO₂e/m³

東京ガス株式会社「都市ガスのCO₂排出係数」(13A、45MJ/m³、一般家庭など低圧供給のお客様)



LR独立保証声明書

リンナイ株式会社の 2019 年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてリンナイ株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド（以下、LR という）は、リンナイ株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、2019 年度¹の会社の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（以下、GHG という）については ISO14064-3 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 選択された以下の指標に関する会社の定める報告手順への適合性の検証
- 選択された以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価
 - スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO₂e)^{2,3}
 - スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準] (トン CO₂e)
 - スコープ 3 GHG 排出量 [カテゴリ-11] (トン CO₂e)⁴
 - エネルギー使用量 (GJ)⁵

LR の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LR は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LR の意見

LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 及び 2 に要約される正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注: 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000（改訂版）と GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

¹ 報告期間は国内と海外の子会社の会計年度に基づく。(1) 国内子会社: 2019 年度 (2019 年 4 月 1 日~2020 年 3 月 31 日)、(2) 海外子会社: 2019 年 (2019 年 1 月 1 日~2019 年 12 月 31 日)
² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。
³ スコープ 1 GHG 排出量はエネルギー起源 CO₂ のみを対象とする。
⁴ リンナイ株式会社が国内で販売した給湯機器からの排出を対象とする。
⁵ エネルギー使用量の内訳も保証業務の範囲に含まれる。



- 報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤記載が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取扱い手順書、指示、及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2019 年度の環境データに関する記録および情報の検証を行った。
- COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、瀬戸工場及び晩工場に対して e-mail 及び Microsoft Teams によるリモート検証を行った。

観察事項

会社のデータマネジメントシステムは年々向上しているが、今後、組織が更に環境データの完全性を高めることが望まれる。特に、ステークホルダーの関心をふまえ、スコープ3排出量の対象範囲を拡大することを期待する。

基準、適合性及び独立性

LR は ISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性検証及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部: 要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LR は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LR が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名 2020 年 7 月 22 日

安本 調
 LR 主任検証人
 ロイドレジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド
 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR reference: YKA4005612



表 1. リンナイ株式会社の 2019 年度温室効果ガス排出量の要約

スコープ	tCO ₂ e
エネルギー起源の直接的な GHG 排出量 (Scope 1)	36,723
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (Scope 2、マーケット基準)	66,239
その他の間接的な GHG 排出量 (Scope 3、カテゴリ-11)	10,511,507

表 2. リンナイ株式会社の 2019 年度エネルギー使用量の要約

電気		117,642.1 MWh	423,511.4 GJ
都市ガス	構内設備使用分	10,391.1 千 Nm ³	467,713.4 GJ
	自動車使用分	1.2 千 Nm ³	52.7 GJ
メタンガス		38.7 千 m ³	1,535.8 GJ
LPG	構内設備使用分	2,538.0 t	128,929.6 GJ
	自動車使用分	1.4 t	70.3 GJ
ブタンガス		13.8 t	682.3 GJ
アセチレン		7.7 t	386.6 GJ
エチレン		0.07 t	3.6 GJ
A 重油		0.18 kl	7.0 GJ
灯油		18.5 kl	680.4 GJ
軽油	構内設備使用分	107.2 kl	4,041.0 GJ
	自動車使用分	419.6 kl	15,818.9 GJ
ガソリン	構内設備使用分	5.1 kl	175.9 GJ
	自動車使用分	1,819.3 kl	62,947.8 GJ

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2020. A member of the Lloyd's Register Group.

社外からの評価・認証

CSRに関する国際的評価

代表的なESG(環境、社会、ガバナンス)投資指標である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」において2020年の構成銘柄に選定されています。



第2回エコプロアワード「奨励賞」を受賞

第2回エコプロアワード(主催:一般社団法人産業環境管理協会)において、「各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた『最適な給湯・暖房システム』の展開」が評価され、「奨励賞」を受賞しました。



環境 人づくり企業大賞2019「優秀賞」を受賞

環境 人づくり企業大賞2019(主催:環境省、環境人材育成コンソーシアムEcoLeaD)において、「優秀賞」(大企業区分)を受賞しました(2年連続、2回目の受賞)。



「日本子育て支援大賞2020」を受賞

ガス衣類乾燥機「乾太くん」において、社団法人日本子育て支援協会が選定する「日本子育て支援大賞2020」を受賞しました(大阪ガス株式会社との連名で受賞)。



「名古屋市女性の活躍推進企業」に認定

女性が活躍するための支援として行っている制度充実、業務提供、意識改革の3つの取り組みが評価され、2013年度「名古屋市女性の活躍推進企業」(主催:愛知県名古屋市)の認定を受けています。



「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録

社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業として、2014年3月に「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録されました。



「基準適合一般事業主」に認定

2014年5月に、厚生労働省愛知労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。



「名古屋市子育て支援企業」に認定

子育てにやさしい活動に取り組んでいる企業を認定する2015年度「名古屋市子育て支援企業」(主催:愛知県名古屋市)の認定を受けました。



リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>